Ⅲ　事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

１　作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第４次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和７年度は148の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

２　作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

３　作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

なお、一般会計財務諸表における分析指標は以下のとおりです。

（単位：%）

年度 分析指標	令和6年度	令和7年度
施設老朽化比率	59.6	60.1
施設維持補修費比率	1.0	0.8
経常費用対公共資産比率	36.6	38.0
徴収不能引当率	15.8	18.4
受益者負担比率	1.8	1.8

令和７年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業（148事業）の通し番号です。この番号順で掲載しています。

部局名	事業数	管理事業名
総務部	13	2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、118.防災対策事業、119.自主防災推進事業、141.部落有財産管理事業
行政経営部	4	7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業
税務部	2	7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業
市民部	14	11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、42.戸籍住民登録事業、54.交流活動館事業、72.国民年金事業
都市魅力部	14	28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.ホームタウン関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、39.シティプロモーション事業、95.労働事業、96.勤労者会館事業、98.農業振興事業、100.商工振興事業、142.勤労者福祉共済事業
児童部	15	48.子供の生活支援事業、60.子育て支援事業、61.家庭児童相談事業、62.保育幼稚園管理事業、63.ひとり親家庭等支援事業、64.子育て支援給付事業、65.公立保育所等事業、67.児童会館事業、68.こども発達支援センター事業、69.私立保育所等事業、70.児童福祉サービス給付事業、73.保健推進事業、86.母子保健事業、126.公立幼稚園等事業、148.母子父子寡婦福祉資金貸付事業
福祉部	16	46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、53.地域支援事業、55.総合福祉会館事業、56.障害者支援交流センター事業、57.障害者福祉事業、58.障害者社会参加促進事業、71.生活保護事業、73.保健推進事業、143.介護保険運営事業、144.介護保険（地域支援）事業
健康医療部	18	59.後期高齢者医療事業（一般会計）、73.保健推進事業、74.北大阪健康医療都市推進事業、75.医療・薬事事業、76.医療政策事業、78.公害・原爆関連事業、81.休日急病診療所事業、82.成人保健事業、83.難病支援事業、84.精神保健事業、87.予防接種事業、88.感染症対策事業、89.狂犬病予防・動物愛護事業、91.生活衛生事業、139.国民健康保険事業、140.保健事業（国民健康保険）、145.後期高齢者医療事業、147.病院公債管理事業

環境部	9	77.地域環境衛生事業、79.環境政策事業、80.地域環境保全事業、85.環境汚染対策事業、90.産業廃棄物対策事業、92.資源リサイクル事業、93.ごみ処理事業、94.し尿処理事業、118.防災対策事業
都市計画部	9	8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、33.千里ニュータウン情報館事業、102.建築指導事業、103.開発指導事業、107.まちづくり計画事業、115.市営住宅事業、116.住宅政策事業
土木部	11	101.土木庁舎管理事業、104.道路事業、105.交通対策事業、108.公園緑地事業、109.総合的自転車対策事業、110.緑化推進事業、111.花とみどりの情報センター事業、112.千里山駅周辺整備事業、113.佐井寺西土地区画整理事業、114.上の川周辺整備事業、146.公共用地先行取得事業
下水道部	3	80.地域環境保全事業、99.農地事業、106.水路事業
会計室	1	12.会計事務事業
消防本部	2	117.消防事業、118.防災対策事業
議会事務局	1	1.議会事業
教育委員会学校教育部	12	24.人権事業、65.公立保育所等事業、66.留守家庭児童育成事業、68.こども発達支援センター事業、120.教育総務事業、121.学校教育推進事業、122.学校教育支援事業、123.特別支援教育事業、124.小学校管理事業、125.中学校管理事業、126.公立幼稚園等事業、138.学校保健体育事業
教育委員会地域教育部	12	66.留守家庭児童育成事業、127.地域・青少年教育事業、128.こどもプラザ事業、129.公民館事業、130.図書館事業、131.自然体験交流センター事業、132.青少年クリエイティブセンター事業、133.文化財保護事業、134.博物館事業、135.生涯学習事業、136.青少年活動サポートプラザ事業、137.自然の家事業
選挙管理委員会事務局	1	43.選挙管理委員会事業
公平委員会事務局	1	18.公平委員会事業
監査委員事務局	2	4.法務管理事業、45.監査事業
農業委員会事務局	1	97.農業委員会事業
固定資産評価審査委員会事務局	1	41.固定資産評価審査委員会事業

事業別財務諸表の記載内容

令和7年度（2025年度）

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

管理事業名	議会事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治
						政策 2 市民自治によるまちづくり
						施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 1	議会費	(項) 1	議会費	(目) 1 議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局			

事業の目的と概要

市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の１つとしている。

なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。

この事業の指標について説明しています。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
議会だより発行部数	部	1,151,850	1,158,750	1,170,340	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	20,757	17,699	15,062	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】議会だより発行部数についての評価
・配布部数　1,170,340部（前年度比：11,590部の増）
・配布部数の増は、市の人口増によるものである。

【成果指標２】インターネット放映アクセス件数
・アクセス件数　15,062件（前年度比：2,637件の減）
・令和５年度及び令和６年度と比較してアクセス数は減少しているが、令和５年度については改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的に増加していたと考えられる。令和６年度から令和７年度にかけての減少については、一部の定例会において試行的に一般質問を行わず議案に関する質疑のみを実施したこと、市民生活に大きな影響を与える注目議案が前年度と比べて少なかったことが主な要因であると分析している。一方で、改選前の平年（令和４年度以前）と比較するとアクセス数は増加しており、改選に伴う議員構成の変化や、議員個人によるインターネットやＳＮＳを活用した広報活動の活発化が、全体の放映アクセス数を底上げしているものと考えられる。

・両成果指標ともに議会だよりや本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。また、今年度から新たにＳＮＳ（Instagram等）を利用した情報発信も始めており、市民に市議会を身近に感じ、関心をより一層高めてもらう取組を行っている。

【財務情報に基づいた評価】
総事業費のうち約85%を占める給与関係費（議員報酬・職員人件費）に続き、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。
物件費については、その大部分を議会だよりの発行や本会議放映システムの運用・保守といった市民への情報提供に直結する重要な委託料等が占めており、経常費用の大半が毎年支出が必要な固定的な性質を持つ構造となっている。
ただし、令和７年度においては、本会議放映システム機器等の放映設備の更新を行ったため、物件費が前年度比で一時的に増加する要因となったが、これは円滑な本会議運営等のために必要な経費であり、総じて限られた財源の下で適正に予算を執行している。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

Ⅲ　課題と今後の取組

市民の代表である議員及び議会が市民意見を的確に把握し、それを市政に反映させる議員活動の充実を図るためには、給与関係費（議員報酬等）や政務活動費について、適切な水準を維持することが不可欠である。
また、国や関係機関への要望活動において成果を上げ、他自治体の先進的な動向を的確に把握するため、各種議長会等への加入とそれに伴う負担金の支出は、議会運営上必要な経費である。

このように、経常費用の約９割をこれら削減の余地が極めて乏しい義務的経費（給与関係費）や議会運営上必要不可欠な負担金・補助金等が占める財政構造ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図る必要がある。今後は、コストを抑えつつ高い拡散性が期待できるＳＮＳによる情報発信を継続して行うなど、議会広報事業（議会だより発行、インターネット配信等）をより効果的かつ効率的に展開できるよう、運用の工夫に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	1,083	1,083	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	△0
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,083	1,083	△0

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,977	15,337	2,360
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,977	15,337	2,360
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		110,479	132,356	21,877
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	110,479	132,356	21,877
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		123,456	147,693	24,237
純資産		△122,373	△146,609	△24,237
純資産の部合計		△122,373	△146,609	△24,237
負債及び純資産の部合計		1,083	1,083	△0

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	258	254	215	△39
	府支出金（経常費用充当）	128	128	108	△20
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	333	333	333	-
	経常収入　小計（a）	719	715	656	△59
経常費用	**給与関係費**	**612,617**	**608,070**	**626,050**	**17,980**
	物件費	**53,261**	**27,606**	**39,669**	**12,063**
	維持補修費	36	233	121	△112
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**35,434**	**27,250**	**29,209**	**1,959**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	12,089	12,977	15,337	2,360
	退職手当引当金繰入額	8,451	12,669	27,185	14,516
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	721,888	688,805	737,570	48,765
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	△0	△0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
一般財源充当額		717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△3,733	△4,567	△24,237	△19,670

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	719	715	656	△59
行政サービス活動支出	718,155	684,239	713,333	29,095
行政サービス活動収支差額	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
一般財源充当額	717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	令和７年人事院勧告に伴う、職員人件費の増
【PL】物件費	本会議放映システム機器等更新費 13,087千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	政務活動費　2,139千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト	1,888 円	1,792 円	1,911 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和８年３月末現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり約1,911円のコストとなっている。職員人件費の増や、本会議放映システム機器等の更新費用の支出により、前年度と比較してコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	207,619	7,231	19.88
会計年度任用等	9,536		
特別職非常勤	451,417		
合計	668,572		

分析指標

（単位:%）

年度 / 分析指標	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表に表示される勘定科目のうち、特徴的なものについて説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

令和7年度（2025年度）

管理事業名	議会事業				総合計画の体系		大綱 1	人権・市民自治		
							政策 2	市民自治によるまちづくり		
							施策 1	情報共有の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	1	議会費	(項)	1	議会費	(目)	1	議会費
部局名	議会事務局	予算執行所属	議会事務局							

事業の目的と概要

市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の１つとしている。

なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用などを行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
議会だより発行部数	部	1,151,850	1,158,750	1,170,340	市域の世帯等に配布している議会だよりの発行部数
インターネット放映アクセス件数	件	20,757	17,699	15,062	本会議等のインターネット放映のアクセス件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】議会だより発行部数についての評価
・配布部数　1,170,340部（前年度比：11,590部の増）
・配布部数の増は、市の人口増によるものである。

【成果指標２】インターネット放映アクセス件数
・アクセス件数　15,062件（前年度比：2,637件の減）
・令和５年度及び令和６年度と比較してアクセス数は減少しているが、令和５年度については改選期であったことから、市民の議会への注目度が高まり、一時的に増加していたと考えられる。令和６年度から令和７年度にかけての減少については、一部の定例会において試行的に一般質問を行わず議案に関する質疑のみを実施したこと、市民生活に大きな影響を与える注目議案が前年度と比べて少なかったことが主な要因であると分析している。一方で、改選前の平年（令和４年度以前）と比較するとアクセス数は増加しており、改選に伴う議員構成の変化や、議員個人によるインターネットやＳＮＳを活用した広報活動の活発化が、全体の放映アクセス数を底上げしているものと考えられる。

・両成果指標ともに議会だよりや本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。また、今年度から新たにＳＮＳ（Instagram等）を利用した情報発信も始めており、市民に市議会を身近に感じ、関心をより一層高めてもらう取組を行っている。

【財務情報に基づいた評価】

総事業費のうち約85％を占める給与関係費（議員報酬・職員人件費）に続き、物件費、負担金・補助金・交付金等の順になっている。

物件費については、その大部分を議会だよりの発行や本会議放映システムの運用・保守といった市民への情報提供に直結する重要な委託料等が占めており、経常費用の大半が毎年支出が必要な固定的な性質を持つ構造となっている。

ただし、令和７年度においては、本会議放映システム機器等の放映設備の更新を行ったため、物件費が前年度比で一時的に増加する要因となったが、これは円滑な本会議運営等のために必要な経費であり、総じて限られた財源の下で適正に予算を執行している。

Ⅲ　課題と今後の取組

市民の代表である議員及び議会が市民意見を的確に把握し、それを市政に反映させる議員活動の充実を図るためには、給与関係費（議員報酬等）や政務活動費について、適切な水準を維持することが不可欠である。

また、国や関係機関への要望活動において成果を上げ、他自治体の先進的な動向を的確に把握するため、各種議長会等への加入とそれに伴う負担金の支出は、議会運営上必要な経費である。

このように、経常費用の約９割をこれら削減の余地が極めて乏しい義務的経費（給与関係費）や議会運営上必要不可欠な負担金・補助金等が占める財政構造ではあるが、限られた財源の中で創意工夫を図る必要がある。今後は、コストを抑えつつ高い拡散性が期待できるＳＮＳによる情報発信を継続して行うなど、議会広報事業（議会だより発行、インターネット配信等）をより効果的かつ効率的に展開できるよう、運用の工夫に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	1,083	1,083	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	△0
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,083	1,083	△0

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,977	15,337	2,360
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,977	15,337	2,360
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		110,479	132,356	21,877
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	110,479	132,356	21,877
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		123,456	147,693	24,237
純資産		△122,373	△146,609	△24,237
純資産の部合計		△122,373	△146,609	△24,237
負債及び純資産の部合計		1,083	1,083	△0

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	258	254	215	△39
	府支出金（経常費用充当）	128	128	108	△20
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	333	333	333	-
	経常収入　小計（a）	719	715	656	△59
経常費用	**給与関係費**	**612,617**	**608,070**	**626,050**	**17,980**
	物件費	**53,261**	**27,606**	**39,669**	**12,063**
	維持補修費	36	233	121	△112
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**35,434**	**27,250**	**29,209**	**1,959**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	12,089	12,977	15,337	2,360
	退職手当引当金繰入額	8,451	12,669	27,185	14,516
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	721,888	688,805	737,570	48,765
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	0	0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	△0	△0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△721,170	△688,091	△736,914	△48,824
一般財源充当額		717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△3,733	△4,567	△24,237	△19,670

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	719	715	656	△59
行政サービス活動支出	718,155	684,239	713,333	29,095
行政サービス活動収支差額	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△717,437	△683,524	△712,677	△29,154
一般財源充当額	717,437	683,524	712,677	29,154
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	令和７年人事院勧告に伴う、職員人件費の増
【PL】物件費	本会議放映システム機器等更新費 13,087千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	政務活動費　2,139千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト	1,888 円	1,792 円	1,911 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	令和８年３月末現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり約1,911円のコストとなっている。職員人件費の増や、本会議放映システム機器等の更新費用の支出により、前年度と比較してコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	207,619	7,231	19.88
会計年度任用等	9,536		
特別職非常勤	451,417		
合計	668,572		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項） 1	総務関係費	（目） 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課				

事業の目的と概要

市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義

Ⅱ　活動実績・成果

【活動実績】
・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。
・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施した。

【財務情報に基づいた評価】
事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。
・給与関係費が約79%
・物件費が約4%
　（そのうち33%が特別旅費などの出張旅費、19%が委託料）
・負担金・補助金・交付金等が約2%
　（市長会等の関係団体の負担金）

Ⅲ　課題と今後の取組

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			0	0	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,688	7,836	1,149
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,688	7,836	1,149
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		61,476	66,106	4,630
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	61,476	66,106	4,630
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		68,163	73,942	5,779
純資産		△68,163	△73,942	△5,779
純資産の部合計		△68,163	△73,942	△5,779
負債及び純資産の部合計		0	0	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	13	18	23	5
	経常収入　小計（a）	13	18	23	5
経常費用	**給与関係費**	**77,367**	**81,418**	**83,883**	**2,465**
	物件費	**5,259**	**6,367**	**4,489**	**△1,878**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**2,301**	**2,257**	**2,156**	**△101**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,309	6,688	7,836	1,149
	退職手当引当金繰入額	6,210	5,191	7,281	2,090
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	98,447	101,920	105,646	3,726
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△98,434	△101,903	△105,623	△3,720
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△98,434	△101,903	△105,623	△3,720
一般財源充当額		94,532	102,336	99,844	△2,492
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△3,903	433	△5,779	△6,212

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13	18	23	5
行政サービス活動支出	94,545	102,354	99,867	△2,487
行政サービス活動収支差額	△94,532	△102,336	△99,844	2,492
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△94,532	△102,336	△99,844	2,492
一般財源充当額	94,532	102,336	99,844	△2,492
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	特別職３人（市長、副市長２人） 一般職７人 会計年度任用職員１人
【PL】物件費	出張旅費　1,477千円 委託料　875千円 市交際費　383千円
【PL】負担金・補助金・交付金	全国市長会分担金　1,286千円 大阪府市長会分担金　521千円 近畿市長会分担金　295千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別職一人	コスト	32,815,727 円	33,973,476 円	35,215,338 円
	実績	3 人	3 人	3 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：R5からR6にかけては応接用ソファの購入による備品購入費の増加等により単位あたりコストが増加している。R6からR7にかけては、物件費は減少したが給与関係費等が増加しているため、単位あたりのコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	94,631	969	9.93
会計年度任用等	4,370		
特別職非常勤	-		
合計	99,001		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項） 1	総務管理費	（目） 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室				

事業の目的と概要

【目的】　吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。

【概要】　庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
庁舎電力使用量	kwh	2,301,356	2,316,605	2,459,917	本庁舎における電力使用量 ※ 令和８年度行政評価から指標の定義を変更

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】　庁舎電力使用量

本庁舎改修工事により年度途中（令和６年７月中旬）に供用を開始した本庁舎低層棟（増築部）が、令和７年度は、年間を通じての稼働となったことや近年の気温上昇に伴い、来庁者や職員の健康管理に努める観点から、本庁舎冷暖房運転基準を改正し、冷房運転の始期を１か月早めたことなどから電力使用量が前年度を上回った。

【財務情報に基づいた評価】

・本庁舎改修工事の完了に伴う建設仮勘定の精算により、事業用資産（建物・工作物）及び物件費が前年度と比べて大幅に増加

・経常費用に占める物件費の割合が、9.5ポイント上昇（50.5%→60%）

・本庁舎改修工事の完了に伴い、施設老朽化比率が16.1ポイント低下（69.3%→53.2%）。市保有施設全体の老朽化比率60.1%と比較すると、6.9ポイント下回っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

吹田市役所本庁舎は、昭和39年３月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から60年以上が経過している。平成11年度に低層棟の耐震改修、平成21年度に中層棟の外壁工事、令和５年度から令和７年度にかけて低層棟のバリアフリー化を図るため、低層棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備した。

排水管等の経年劣化や突発的な災害による修繕対応も年々増えている状況において、緊急性・重要性から優先度を判断し、限られた予算の中で効率的に修繕を行っていく必要がある。

併せて、自動販売機の設置使用料の徴収等による歳入の確保や、ESCO事業による積極的な節エネの取組を進めることで歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化にも努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,368,855	4,647,741	278,886
		土地	1,004,532	1,004,532	-
		建物・工作物	**1,755,403**	**3,643,208**	**1,887,806**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	1,608,920	-	△1,608,920
		無形固定資産	539	539	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		265	0	△265
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			4,369,659	4,648,279	278,621

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		25,790	106,751	80,961
	地方債	19,317	100,545	81,228
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,473	6,206	△267
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		1,629,049	1,996,186	367,137
	地方債	1,574,055	1,943,210	369,155
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	54,994	52,976	△2,018
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		1,654,838	2,102,937	448,098
純資産		2,714,821	2,545,343	△169,478
純資産の部合計		2,714,821	2,545,343	△169,478
負債及び純資産の部合計		4,369,659	4,648,279	278,621

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	440	419	△21
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**587,394**	**456,769**	**542,454**	**85,685**
	経常収入　小計（a）	587,394	457,209	542,873	85,664
経常費用	給与関係費	88,472	88,193	85,569	△2,624
	物件費	**262,261**	**256,556**	**501,197**	**244,641**
	維持補修費	22,213	27,117	38,998	11,882
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4,021	3,140	3,091	△49
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	109,981	114,361	184,568	70,208
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,371	6,473	6,206	△267
	退職手当引当金繰入額	△1,598	11,491	107	△11,385
	支払利息	1,004	993	15,684	14,691
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	491,723	508,324	835,421	327,097
経常収支差額（a)-(b)=(c)		95,671	△51,115	△292,548	△241,433
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		95,671	△51,115	△292,548	△241,433
一般財源充当額		128,608	△36,013	123,216	159,229
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		224,278	△87,128	△169,332	△82,204

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	587,394	457,170	542,873	85,703
行政サービス活動支出	386,215	385,845	653,137	267,293
行政サービス活動収支差額	201,179	71,325	△110,264	△181,589
投資活動収入	2,321	420,000	-	△420,000
投資活動支出	331,779	1,805,262	463,335	△1,341,928
投資活動収支差額	△329,458	△1,385,262	△463,335	921,928
財務活動収入	17,700	1,367,300	469,700	△897,600
財務活動支出	18,029	17,350	19,317	1,967
財務活動収支差額	△329	1,349,950	450,383	△899,567
収支差額　合計	△128,608	36,013	△123,216	△159,229
一般財源充当額	128,608	△36,013	123,216	159,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	本庁舎改修工事及び電話交換機更新工事に伴う増　2,072,109千円
【PL】経常収入／その他	ボートレース事業収益配分金の増 83,818千円
【PL】物件費／その他	本庁舎改修工事が完了したことに伴う増 212,338千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1日	コスト	1,343,505 円	1,392,668 円	2,288,824 円
	実績	366 日	365 日	365 日
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	本庁舎改修工事の完了に伴う物件費の増により、１日当たりのコストは、令和６年度と比較して増額となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	32,139	394	7.96
会計年度任用等	59,743		
特別職非常勤	-		
合計	91,882		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	75.0	69.3	53.2	△ 16.1
施設維持補修費比率	0.4	0.5	0.5	0.0
経常費用対公共資産比率	9.6	8.9	10.7	1.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	17.5	△ 1.6	10.8	12.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	法務管理事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 1	一般管理費
部局名	総務部・監査委員事務局	予算執行所属	法制室・監査委員事務局						

事業の目的と概要

・市の業務の適正な執行に資するため、例規の制定改廃及び例規集の整備を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。
・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の職員の能力向上を図る。
・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
例規の制定改廃の件数	件	178	203	149	制定改廃し、例規集を更新した条例、規則等の件数（被制定改廃例規の件数）
庁内法律相談の件数	件	212	173	169	特定任期付職員を含む法制室職員による庁内法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	1(1)	0	1(1)	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数）
行政不服審査会を開催した回数	回	4	0	4	審査庁の諮問を受け、行政不服審査会を開催した回数 ※令和８年度行政評価から指標を追加

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】例規の制定改廃の件数
・条例並びに市長の規則、訓令及び告示(要綱に限る。）の制定改廃を行うとともに、市長以外の機関（行政委員会等）の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行い、例規集の更新を行った。

【成果指標２】庁内法律相談の件数
・弁護士資格を有する特定任期付職員を含む法制室職員による庁内法律相談を行った。

【成果指標３】審査庁として裁決した件数
・行政不服審査法に基づく審査庁としての業務の進行を行った。

【成果指標４】行政不服審査会を開催した回数
・行政不服審査会を開催し、答申を行った。

【その他の取組】
・３者に顧問弁護士を依頼し、顧問弁護士による行政に係る法律相談業務を行った。
・弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、人事室と連携した法務に関する研修を行った。

Ⅲ　課題と今後の取組

職員が直面する問題が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。
これらに対応するため、引き続き、弁護士資格を有する特定任期付職員による法律相談や訴訟対応等の強化を図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,748	6,669	921
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,748	6,669	921
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		48,993	52,110	3,117
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	48,993	52,110	3,117
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		54,741	58,779	4,037
純資産		△54,741	△58,779	△4,037
純資産の部合計		△54,741	△58,779	△4,037
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	1	1
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	1	1
経常費用	給与関係費	69,063	60,887	62,349	1,462
	物件費	**7,031**	**7,504**	**5,685**	**△1,819**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**3,168**	**3,168**	**2,376**	**△792**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,312	5,748	6,669	921
	退職手当引当金繰入額	13,492	△2,794	5,207	8,001
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	99,066	74,512	82,285	7,773
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△99,066	△74,512	△82,285	△7,773
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△99,066	△74,512	△82,285	△7,773
一般財源充当額		87,102	81,857	78,247	△3,609
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△11,964	7,345	△4,037	△11,382

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	1	1
行政サービス活動支出	87,102	81,857	78,248	△3,609
行政サービス活動収支差額	△87,102	△81,857	△78,247	3,609
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△87,102	△81,857	△78,247	3,609
一般財源充当額	87,102	81,857	78,247	△3,609
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	図書追録の終了、例規の制定改廃の件数の減少等に伴う減　△1,819千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	顧問弁護士の減員に伴う減　△792千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
制定改廃した例規の件数	コスト	556,552 円	367,054 円	552,251 円
	実績	178 件	203 件	149 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	前年度に比べ、制定改廃した例規の件数が減少したため、単位当たりのコストが増加することとなった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	73,978	622	7.83
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	246		
合計	74,224		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	0.0	0.0
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	人事管理事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 3 働きやすい職場づくり・人材育成の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	人事室							

事業の目的と概要

人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っている。主な業務内容は次のとおり。
【人事管理】職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行う。
【人材育成】一人ひとりの職員の事務処理能力、市民応対力の向上、意識改革や役職ごとに求められるマネジメント力の強化など職員のスキルアップと組織改革につながる研修・人事評価を実施。
【福利厚生】職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
職員採用試験応募倍率	倍	23.3	24.6	18.9	職員採用試験の応募倍率（総応募者数/総募集人数）
職員研修参加者数	人	16,802	20,418	18,215	職員研修への参加のべ人数
職員定期健康診断受診率	%	93.7	94.9	94.1	定期健康診断の受診率
福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額	円	10,869	10,256	9,528	職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】職員採用試験応募倍率についての評価
・応募倍率18.9（前年比：5.7ポイント減少）
・応募倍率の減少は主に総募集人数の増加によるもの。総応募者数は前年度より増加。年度により募集する職種や人数、試験日程等が異なるため、一律に成果を判断することは難しい。
・引き続き、効果的な情報発信や試験の実施方法について検討する。

【成果指標２】職員研修参加者数についての評価
・参加者数18,215人（前年比2,203人減）
・前年度と比較し必須受講研修の実施件数・参加者数が減少した。
・効果的、効率的な研修とするために、研修内容、受講対象者及び開催回数等について引き続き検討する。

【成果指標３】職員定期健康診断受診率についての評価
・受診率94.1%（前年比：0.8ポイント減少）
・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としている。定期健康診断実施中に１回と、終了後に１回、所属長を通じて未受診勧奨を行っている。

【成果指標４】福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額についての評価
・一人当たり公費負担額（前年度比：728円減少）
・職員会館の空調故障に伴う施設の使用停止により、施設管理経費が減少した。
・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めた。

【財務情報に基づいた評価】
事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分（雇用保険加入者の報酬等支給額の5.5/1000）、職員会館の目的外使用（自販機、組合事務所）に係る光熱水費等。職員会館は、本庁改修工事（建築工事）に伴い有形固定資産が微増したものの、老朽化率は99.9%と非常に高い。
退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも下回っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

本事業では、事業費による分析は難しいが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生の各制度がより有機的に作用し合うよう制度間の関係性を常に整理することが必要。
職員採用試験については、実績の検証や社会情勢の分析などにより、採用情報の広報、試験実施時期、応募しやすい申込方法等、より効果的な試験実施方法を検討する。
人材育成については、総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要。自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を実施し、職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていく。
また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務能率を向上させることが重要である。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等に、引き続き取り組んでいきたい。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	144	144
		土地	-	-	-
		建物・工作物	0	144	144
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	28,239	67,011	38,772
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		990	726	△264
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			29,229	67,881	38,652

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		35,653	36,411	759
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	35,653	36,411	759
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		293,964	318,925	24,961
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	293,964	318,925	24,961
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		329,617	355,336	25,719
純資産		△300,388	△287,455	12,933
純資産の部合計		△300,388	△287,455	12,933
負債及び純資産の部合計		29,229	67,881	38,652

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	1,000	-	△1,000
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	54,988	139,031	83,071	△55,959
	経常収入　小計（a）	54,988	140,031	83,071	△56,959
経常費用	給与関係費	405,676	452,370	501,166	48,796
	物件費	105,505	112,718	127,233	14,515
	維持補修費	28	-	2,813	2,813
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	66,108	83,853	62,798	△21,055
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,362	4,463	6,977	2,514
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	28,178	35,653	36,411	759
	退職手当引当金繰入額	24,847	52,424	37,752	△14,673
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	631,702	741,481	775,149	33,669
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△576,715	△601,450	△692,078	△90,628
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△576,715	△601,450	△692,078	△90,628
一般財源充当額		580,987	578,559	704,865	126,306
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		4,272	△22,891	12,787	35,678

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	51,086	140,031	83,071	△56,959
行政サービス活動支出	618,931	701,039	742,453	41,414
行政サービス活動収支差額	△567,844	△561,008	△659,382	△98,374
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	13,142	17,551	45,483	27,932
投資活動収支差額	△13,142	△17,551	△45,483	△27,932
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△580,987	△578,559	△704,865	△126,306
一般財源充当額	580,987	578,559	704,865	126,306
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】有形固定資産	本庁改修工事（建築工事）による職員会館部分の一部資産の増　145千円 上記資産の減価償却に伴う減　1千円
【BS】無形固定資産	人事給与システムの改修に伴う増 38,795千円 人材マネジメントシステムの構築に伴う増 6,688千円
【PL】給与関係費	給与改定等に伴う常勤・再任用職員の給料・職員手当等増　18,598千円 会計年度任用職員退職手当増　16,910千円
【PL】維持補修費	職員会館外壁補修に伴う増　1,760千円 保健室改修に伴う増　700千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	【負担金】退職手当負担金減　25,031千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	1,652 円	1,929 円	2,008 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	実績は令和8年3月31日付吹田市人口。 システム改修による無形固定資産、給与関係費の増加などにより、市民1人当たりのコストが前年度比79円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	477,105	20,310	47.89
会計年度任用等	92,524		
特別職非常勤	5,699		
合計	575,329		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	100.0	100.0	99.9	△ 0.1
施設維持補修費比率	0.0	-	2.0	2.0
経常費用対公共資産比率	457.6	537.1	560.9	23.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	91.9	80.5	89.5	9.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	契約事業				総合計画の体系	大綱 －	-
						政策 －	-
						施策 －	-

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室							

事業の目的と概要

契約事務を効率化し、入札・契約の公平性、競争性及び透明性並びに契約の適正な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。

主な事業内容は次のとおりである。

・契約事業　工事、コンサルタント（設計監理・地質調査・測量等業務委託）及び物品購入等の契約、電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。

・工事検査事業　工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
契約件数	件	17,910	17,748	17,357	契約締結件数(工事・コンサルタント・物品購入等契約件数)
工事検査数	件	155	192	157	工事検査件数（完成検査、出来高検査及び中間検査）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】契約件数についての評価
・契約件数　17,357件（前年比： 391件の減）
・令和４年度（2022年度）から令和５年度（2023年度）にかけては、新型コロナウイルス対策用品の購入が減少したことなどにより大幅な減となっていたが、令和５年度(2023年度）以降については、年度を通しコロナ禍後の平時対応となったことから、件数に大きな変化はないと認識している。

【成果指標2】工事検査数についての評価
・検査件数(完成検査、出来高検査及び中間検査の合計)
157件（前年比：35件の減）
・平成28年度（2016年度）から令和７年度（2025年度）まで実施していた学校施設の老朽化対策において、令和６年度（2024年度）までに対策がおおむね完了したことから、令和７年度（2025年度）では令和６年度（2024年度）に比べ検査件数が減少した。

【財務情報に基づいた評価】
・契約事業は管理事業であるため、人件費に関する費用が大半を占めており、特筆すべき収入や資産もなく、人件費に関する負債が例年計上されている。

Ⅲ　課題と今後の取組

契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が寄せられており、事業の成果（実績）の指標として表せない相談対応に係る事務を実施している。また、包括外部監査での指摘事項への対応も継続しつつ、他の契約事務上の新たな課題への対応も急務となっている。行政における入札及び契約について、競争性、透明性、公平性及び正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務が適正に執行されるよう、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで引き続き周知徹底を図っていく。

紙の契約書から電子データでの契約書へ段階的に移行を進め、ペーパレスな市役所の実現に寄与し、受注者の契約締結に係る事務手続の負担を軽減するため、自治体DX推進の一環として、令和５年(2023年度）10月から電子契約システムを導入した。あわせて、事業者の負担軽減の観点から、令和６年（2024年度）９月から見積書等への事業者の押印義務付けを廃止し、押印を省略した見積書等について、電子メール等での提出も可能とした。今後も電子契約システムによるペーパレス化を始めとする、事務手続の効率化に取り組んでいく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	10	10	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			10	10	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		10,800	10,555	△245
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	10,800	10,555	△245
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		91,714	91,745	30
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	91,714	91,745	30
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		102,514	102,299	△215
純資産		△102,504	△102,289	215
純資産の部合計		△102,504	△102,289	215
負債及び純資産の部合計		10	10	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**1,529**	**668**	**963**	**295**
	経常収入　小計（a）	1,529	668	963	295
経常費用	**給与関係費**	**111,138**	**123,049**	**121,022**	**△2,027**
	物件費	9,371	7,700	7,793	93
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	9,394	10,800	10,555	△245
	退職手当引当金繰入額	7,931	15,602	3,710	△11,892
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	137,862	157,178	143,108	△14,070
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△136,333	△156,510	△142,145	14,364
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△136,333	△156,510	△142,145	14,364
一般財源充当額		131,994	146,966	142,360	△4,606
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△4,339	△9,544	215	9,759

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,529	668	963	295
行政サービス活動支出	133,523	147,634	143,323	△4,311
行政サービス活動収支差額	△131,994	△146,966	△142,360	4,606
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△131,994	△146,966	△142,360	4,606
一般財源充当額	131,994	146,966	142,360	△4,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常収入/その他	その他（電子入札システム水道部分担金及び雇用保険料本人負担分）の増　295千円
【PL】給与関係費	事業従事人数の減員に伴う減　△2,027千円 ※月平均従事人数 令和６年度（2024年度）14.93人→令和７年度（2025年度）13.78人

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
契約等１件	コスト	6,125 円	6,937 円	6,453 円
	実績	22,509 件	22,659 件	22,176 件
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	給与関係費等の減により経常経費が前年度より減少するとともに、契約等の実績数が減少したことから、１件当たりのコストも減少した。 [実績＝契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数（4月1日時点）+入札等監視委員会審議件数]			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	128,539	4,779	13.78
会計年度任用等	6,747		
特別職非常勤	-		
合計	135,286		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.9	99.5	99.3	△ 0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の体系		大綱 8	行政経営			
							政策 1	行政資源の効果的活用			
							施策 1	効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費	
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所属	企画財政室、債権管理課（債権管理室）								

事業の目的と概要

【目的】　行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。

【概要】・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。）

・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.78	6.72	6.77	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）※令和８年度行政評価から対象年度の翌年度４月1日時点の職員数へ過年度分含めて変更
包括外部監査における指摘への対応率	%	44.5	67.4	82.3	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合 ※令和８年度行政評価から直近の包括外部監査結果に基づく措置対応率の記載へ過年度分含めて変更
市債権の徴収率	%	96.2	96.5	96.7	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率
市債権の収入未済率	%	3.5	3.2	3.0	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）
普通会計職員数：2,616人（住民千人当たり6.77人）
・行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。

【成果指標２】包括外部監査における指摘への対応率
対応済件数（過年度分含む。）：348件
総指摘件数（過年度分含む。）：423件
指摘への対応率　　：82.3%

令和７年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が15件、意見が42件であった。

【成果指標３】市債権の徴収率

【成果指標４】市債権の収入未済率
・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められた。
・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言・指導などの取組を行った。
・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.2ポイント増加し、収入未済率は、前年度比で0.2ポイント減少した。

Ⅲ　課題と今後の取組

定数管理業務について、令和７年３月に策定した「吹田市職員体制方針」に基づき、業務量削減に一層取り組むことで、法改正等に伴う新たな業務の増に関して、増員によらない既存体制での対応を原則として、適正な財政運営及びワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。

包括外部監査業務について、監査における指摘への対応率として年々数値が改善しており、行政の透明性や効率性の向上等に寄与していると考えられる。ただし、長年解消できていない指摘も一部残っており、今後は関係所管と調整の上、課題解消に向けた方向性を示していくなどの対応を進める必要がある。

債権管理業務について、債権管理水準のさらなる向上を図るために、令和６年度の包括外部監査（債権の管理回収について）での意見等に対し、引き続き適切な措置を進めるとともに、統一的な債権管理システムの導入を進めていく。また、債権所管によるノウハウ向上・定着を目指すために、一部の債権所管に対して債権管理室の兼務職員を配置し、連携を強化しながら、債権管理業務を進めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	5,676	5,676
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	5,676	5,676

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,793	12,041	△751
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,793	12,041	△751
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		111,928	112,283	355
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	111,928	112,283	355
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		124,721	124,325	△396
純資産		△124,721	△118,649	6,072
純資産の部合計		△124,721	△118,649	6,072
負債及び純資産の部合計		-	5,676	5,676

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	71	81	111	30
	経常収入　小計（a）	71	81	111	30
経常費用	給与関係費	146,062	158,416	159,570	1,154
	物件費	21,982	20,893	20,858	△34
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	701	706	699	△7
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	12,065	12,793	12,041	△751
	退職手当引当金繰入額	10,620	13,119	4,859	△8,261
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	191,431	205,927	198,027	△7,900
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△191,360	△205,846	△197,916	7,930
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△191,360	△205,846	△197,916	7,930
一般財源充当額		185,482	201,107	203,988	2,881
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,877	△4,739	6,072	10,811

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71	81	111	30
行政サービス活動支出	185,553	201,188	198,423	△2,765
行政サービス活動収支差額	△185,482	△201,107	△198,312	2,795
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	5,676	5,676
投資活動収支差額	-	-	△5,676	△5,676
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△185,482	△201,107	△203,988	△2,881
一般財源充当額	185,482	201,107	203,988	2,881
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	債権管理推進事業にて、債権管理システムの構築（令和９年度稼働予定）に関する令和７年度分支払による建設仮勘定　5,676千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	501 円	536 円	513 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	退職手当引当金繰入額等の減により、市民１人当たりのコストが減少（各年度３月31日現在の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	153,085	1,238	16.86
会計年度任用等	23,385		
特別職非常勤	-		
合計	176,470		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	99.9	△ 0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	財政事務事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行所属	企画財政室、都市計画室							

事業の目的と概要

市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
赤字地方債発行額（臨時財政対策債発行可能額）	億円	4.0 (7.1)	3.0 (3.1)	0.0 (0.0)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第４次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標としている。
経常収支比率	%	96.2	101.0	98.4	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第４次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標としている。

Ⅱ　活動実績・成果

人件費、物件費、扶助費等の経常経費の増加傾向が続く状況にあっても、不登校支援体制の強化策として、校内教育支援教室専任職員（居場所サポーター）の配置校拡大を行ったほか、中学校部活動の外部委託を実施するなど、教員の働き方改革に係る施策を推進した。また、小・中学校の大規模改修や佐井寺西土地区画整理事業などに引き続き取り組むとともに、小・中学校体育館の空調設備などの整備を行った。

【成果指標１】赤字地方債の発行についての評価
・令和７年度発行額　発行なし（地方財政計画において発行なし）

【成果指標２】経常収支比率についての評価
・令和７年度98.4%（前年度比：2.6ポイントの減）
・人事院勧告に基づく給与改定等により人件費等が上昇したが、地方税や譲与税・交付金等の増により経常収支比率の改善となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

不安定な世界情勢や円安等の複合的要因による金利上昇や物価高騰、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。
また、日本全体では人口減少が進む中で、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き、子ども・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。
変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担についても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		**12,931,590**	**11,680,510**	**△1,251,080**
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		4,823,099	4,965,383	142,283
		出資金	1,644,719	1,644,719	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	3,178,380	3,320,664	142,283
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			17,754,689	16,645,893	△1,108,797

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,060,442	858,490	△201,951
	地方債	1,051,734	848,550	△203,185
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,708	9,941	1,233
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		5,315,944	4,475,792	△840,153
	地方債	5,240,327	4,391,778	△848,550
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	75,617	84,014	8,397
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		6,376,386	5,334,282	△1,042,104
純資産		11,378,303	11,311,610	△66,693
純資産の部合計		11,378,303	11,311,610	△66,693
負債及び純資産の部合計		17,754,689	16,645,893	△1,108,797

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**6,854,411**	**4,891,577**	**4,345,417**	**△546,160**
	府支出金（経常費用充当）	2,041,554	1,443,351	1,363,507	△79,844
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	3,000	-	△3,000
	他会計からの繰入金	190,171	1,094,726	963,738	△130,988
	受取利息及び配当金	69	2,229	27,937	25,708
	その他	15,915,885	19,923,127	20,722,824	799,697
	経常収入　小計（a）	25,002,090	27,358,010	27,423,424	65,413
経常費用	給与関係費	95,852	100,016	105,559	5,543
	物件費	2,613	2,447	1,432	△1,015
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	2,826,889	3,161,959	3,265,407	103,448
	特別会計への繰出金	9,833,581	9,579,042	9,716,514	137,472
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,938	8,708	9,941	1,233
	退職手当引当金繰入額	9,549	7,339	11,766	4,427
	支払利息	14,221	13,366	14,377	1,011
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	12,790,643	12,872,876	13,124,996	252,120
経常収支差額（a)-(b)=(c)		12,211,448	14,485,134	14,298,428	△186,706
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	49,853	228,714	178,861
	特別収入　小計（d）	-	49,853	228,714	178,861
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	49,853	228,714	178,861
一般財源調整額（g）		△16,596,959	△21,976,250	△21,994,445	△18,195
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△4,385,512	△7,441,263	△7,467,302	△26,040
一般財源充当額		5,994,011	7,048,957	7,400,610	351,653
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		1,608,500	△392,306	△66,693	325,614

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	**9,205,131**	**7,581,760**	**6,828,979**	**△752,781**
行政サービス活動支出	12,784,484	12,870,920	13,115,366	244,445
行政サービス活動収支差額	△3,579,353	△5,289,160	△6,286,387	△997,227
投資活動収入	-	49,853	228,714	178,861
投資活動支出	743,205	463,866	291,203	△172,662
投資活動収支差額	△743,205	△414,013	△62,489	351,524
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,671,453	1,345,784	1,051,734	△294,050
財務活動収支差額	△1,671,453	△1,345,784	△1,051,734	294,050
収支差額　合計	△5,994,011	△7,048,957	△7,400,610	△351,653
一般財源充当額	5,994,011	7,048,957	7,400,610	351,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】財政調整基金	繰入れ　1,400,000千円 積立て　　148,920千円
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 461,628千円の減
【CF】行政サービス活動収入	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 461,628千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	33,454 円	33,497 円	34,003 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	特別会計への繰出金等の増加に伴い、市民１人あたりのコストが増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	127,266	5,642	12.62
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	127,266		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	39.4	48.0	51.2	3.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属		資産経営室						

事業の目的と概要

高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。
・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う）
・公共施設最適化推進事業（供給・品質・財務の視点から持続可能なまちづくりの実現に向けて公共施設の最適化を図る）
・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳の管理を行う）
・土地開発基金繰出事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す）
・資産経営室庁舎管理事業（資産経営室庁舎の建物や設備の維持管理を行う）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.02	100.19	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの
土地開発基金現金比率	%	51.35	50.68	93.03	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの
ＣＡＤオペレーターの業務時間数	時間	1,581	1,633	1,590	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するＣＡＤオペレーターの業務時間数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】土地開発基金増減率についての評価
土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和７年度の土地開発基金への繰出しは、償還分に対する利子で0.17%の増加となっている。

【成果指標２】土地開発基金現金比率についての評価
土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和７年度は、主に公共用地先行取得特別会計への土地開発基金の貸付けと過去貸付け分の償還があったが、償還額が上回ったため現金比率は増加している。

【成果指標３】ＣＡＤオペレーターの業務時間数についての評価
技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をＣＡＤオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。

【財務情報に基づいた評価】
資産経営室庁舎について、施設老朽化比率は2.8ポイント上昇し、施設の老朽化が進んだが、適切な施設の維持管理を実施した。（72.5%→75.3%）

Ⅲ　課題と今後の取組

市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要があり、ＣＡＤオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。
公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。

土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	130,179	124,219	△5,960
		土地	83,515	83,515	-
		建物・工作物	**42,652**	**38,291**	**△4,361**
		リース資産	4,011	2,413	△1,599
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		1,339,486	1,342,045	2,559
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	1,339,486	1,342,045	2,559
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,469,665	1,466,264	△3,401

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		31,174	32,255	1,081
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	29,577	30,862	1,285
	未払金	-	-	-
	リース債務	1,598	1,393	△205
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		252,297	270,638	18,341
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	249,850	269,584	19,734
	リース債務	2,447	1,054	△1,393
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		283,472	302,893	19,421
純資産		1,186,193	1,163,371	△22,822
純資産の部合計		1,186,193	1,163,371	△22,822
負債及び純資産の部合計		1,469,665	1,466,264	△3,401

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	**2**	**201**	**2,559**	**2,358**
	その他	41	45	48	2
	経常収入　小計（a）	43	246	2,606	2,360
経常費用	給与関係費	320,385	340,948	363,461	22,513
	物件費	7,376	15,914	13,444	△2,470
	維持補修費	-	280	138	△142
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	130	90	122	32
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	4,361	5,960	5,960	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	27,193	29,577	30,862	1,285
	退職手当引当金繰入額	43,836	26,989	30,546	3,557
	支払利息	-	41	30	△11
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	403,282	419,799	444,563	24,764
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△403,238	△419,553	△441,956	△22,404
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△403,238	△419,553	△441,956	△22,404
一般財源充当額		363,877	406,339	419,134	12,795
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△39,361	△13,213	△22,822	△9,609

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	43	246	2,606	2,360
行政サービス活動支出	363,919	404,798	417,584	12,786
行政サービス活動収支差額	△363,875	△404,551	△414,977	△10,426
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2	201	2,559	2,358
投資活動収支差額	△2	△201	△2,559	△2,358
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	1,587	1,598	11
財務活動収支差額	-	△1,587	△1,598	△11
収支差額　合計	△363,877	△406,339	△419,134	△12,795
一般財源充当額	363,877	406,339	419,134	12,795
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	資産経営室庁舎の建物等減価償却による減△4,361千円
【PL】受取利息及び配当金	公共用地先行取得特別会計からの貸付金利子による増2,358千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	1,055 円	1,092 円	1,152 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人あたりのコストは1,152円となり、前年度より60円増加した。令和８年３月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	406,194	11,446	40.48
会計年度任用等	18,675		
特別職非常勤	-		
合計	424,869		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	69.7	72.5	75.3	2.8
施設維持補修費比率	-	0.2	0.1	△ 0.1
経常費用対公共資産比率	260.3	271.0	286.9	15.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	99.9	99.4	△ 0.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 4 ＩＣＴの利活用			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属		デジタル政策室						

事業の目的と概要

【目的】・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。
・吹田市デジタル政策1.0に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「人とつながる、すべての人にやさしいデジタルシティ」の実現を図る。

【概要】・住民情報系システムに関する機器等の運用及び保守管理
・行政事務系システムに関する機器等の運用及び保守管理
・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理
・情報セキュリティ管理に関する組織運営　　・情報化推進に関する組織運営

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
行政事務系システム稼働率	%	100	100	100	行政事務系システムが、機器故障やネットワーク障害等により稼働停止せず、正常に動作した時間の割合（当年度内）
住民情報系システム稼働率	%	99.77	99.91	99.91	住民情報系システムが、機器故障やネットワーク障害等により稼働停止せず、正常に動作した時間の割合（当年度内）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】行政事務系システム稼働率についての評価
・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。

【成果指標２】住民情報系システム稼働率についての評価
・ネットワークの通信障害により住民情報系PCの利用ができなくなったことで、２時間程度市民サービスへの影響があった。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用の主なものは、物件費1,013,386千円(61.7%、昨年度比7.9ポイント減)、減価償却費389,011千円(23.7%、同4.1ポイント増)、給与関係費161,243千円(9.8%、同1.5ポイント増)である。うち、物件費の減少は、庁舎における無線LAN環境構築に要する委託料の減などによるものである。

Ⅲ　課題と今後の取組

多様な働き方の促進やセキュリティリスク対応のため、日々進歩するICT技術の導入や強化が求められる一方で、物価高騰の影響もあり、年々増加するシステムや機器の調達・運用保守に要する費用の抑制を図っていくことが課題となっている。
また、令和６年４月策定の「吹田市デジタル政策（バージョン1.0）」の実現に向けて、外部環境やICT技術の急速な変化・進歩への対応、情報セキュリティの十分な確保、多様化する市民ニーズの把握といった点が今後の課題になると認識している。

今後は、ICTを活用した業務改善による市全体のコスト削減に加え、仕様や調達方法の精査による調達コストの圧縮、国・府補助金の積極的活用などにより、費用の抑制に努めていく。
また、デジタル政策支援事業者を始めとした専門人材による支援、助言を受けながら、先進自治体における先行事例の調査や学習を進め、施策に反映することで、自治体DXの取組を推進し、安心・便利なデジタル行政サービスの実現に向けて取り組んでいく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,019,928	1,108,333	88,405
		土地	-	-	-
		建物・工作物	2,560	2,047	△513
		リース資産	1,017,368	1,106,286	88,918
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**38,146**	**517,165**	**479,019**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,058,074	1,625,498	567,424

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		358,077	413,780	55,703
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,421	13,879	1,458
	未払金	-	-	-
	リース債務	345,656	399,900	54,244
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		763,257	787,637	24,380
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	107,223	122,733	15,510
	リース債務	656,034	664,904	8,870
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		1,121,334	1,201,417	80,083
純資産		△63,259	424,082	487,341
純資産の部合計		△63,259	424,082	487,341
負債及び純資産の部合計		1,058,074	1,625,498	567,424

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**20,547**	**69,915**	**116,242**	**46,328**
	府支出金（経常費用充当）	1,799	599	599	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	12,150	12,249	12,973	724
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	64,984	74,647	162,779	88,132
	経常収入　小計（a）	99,481	157,410	292,594	135,184
経常費用	給与関係費	149,255	148,749	161,243	12,495
	物件費	**677,943**	**1,252,819**	**1,013,386**	**△239,434**
	維持補修費	10,064	8,098	14,070	5,972
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	7,142	15,425	15,971	546
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	364,080	352,752	389,011	36,259
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	12,568	12,421	13,879	1,458
	退職手当引当金繰入額	△5,278	2,820	20,433	17,613
	支払利息	2,254	7,697	13,150	5,453
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,218,028	1,800,781	1,641,142	△159,638
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,118,548	△1,643,371	△1,348,549	294,822
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	216,959	216,959
	特別収入　小計（d）	-	-	216,959	216,959
特別費用	固定資産除売却損	-	-	61	61
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	61	61
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	216,897	216,897
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,118,548	△1,643,371	△1,131,651	511,719
一般財源充当額		1,118,351	1,650,432	1,618,993	△31,439
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△197	7,061	487,341	480,280

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	98,752	158,139	207,454	49,315
行政サービス活動支出	866,536	1,454,080	1,235,163	△218,917
行政サービス活動収支差額	△767,784	△1,295,941	△1,027,710	268,232
投資活動収入	-	-	216,959	216,959
投資活動支出	-	3,988	409,860	405,873
投資活動収支差額	-	△3,988	△192,902	△188,914
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	350,567	350,503	398,382	47,879
財務活動収支差額	△350,567	△350,503	△398,382	△47,879
収支差額　合計	△1,118,351	△1,650,432	△1,618,993	31,439
一般財源充当額	1,118,351	1,650,432	1,618,993	△31,439
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産/無形固定資産	共通基盤システム（新基盤）　495,000千円増
【PL】経常収入/国庫支出金（経常費用充当）	デジタル基盤改革支援補助金　43,155千円増
【PL】物件費	委託料397,399千円減、役務費141,863千円増（うちガバメントクラウド利用料132,106千円増）、使用料及び賃借料13,472千円増ほか

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
システム（※）稼働１時間	コスト	267,405 円	395,081 円	360,057 円
	実績	4,555 時間	4,558 時間	4,558 時間
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：物件費が減少したため、単位当たりコストとして35,024円の減額となった。
（令和４年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働停止時間に含めていない）
（※）行政事務系及び住民情報系システムを指す。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	187,654	6,586	18.43
会計年度任用等	7,902		
特別職非常勤	-		
合計	195,556		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	53.8	61.0	67.7	6.7
施設維持補修費比率	153.5	123.5	221.9	98.4
経常費用対公共資産比率	18579.1	27468.1	25886.0	△ 1582.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	91.9	91.3	79.2	△ 12.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	情報公開事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項） 1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室（市民相談室）						

事業の目的と概要

情報公開条例に基づき、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に則した市政の発展に寄与することを目的とし、市政についての情報の公開に努める。
個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を取り扱う本市の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図るとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益の保護に努める。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
公文書公開決定等件数	件	405	300	286	公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数
保有個人情報開示等決定等件数	件	103	108	149	保有個人情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数
審査請求受付件数	件	19	14	10	実施機関による公文書公開決定等又は保有個人情報開示等決定等に対して不服があるとして受付けた審査請求の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】公文書公開決定等件数の主たる内訳
・都市計画部　79件
・健康医療部　38件
・土木部　38件
・環境部　24件
・学校教育部　23件
・その他　84件

【成果指標２】保有個人情報開示等決定等件数の主たる内訳
・市民部　42件
・福祉部　29件
・税務部　29件
・その他　49件

【成果指標３】審査請求受付件数の内訳
・公文書公開決定等に係る審査請求　10件
・保有個人情報開示等決定等に係る審査請求　0件

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が、その大部分を占めている。

経常費用のうち、人に係るコスト　96.9%
（内訳）
・常勤・再任用職員の人件費　74.3%
・会計年度任用職員の人件費　17.1%
・委員報酬　5.4%

Ⅲ　課題と今後の取組

・情報公開・個人情報保護審査会は、令和７年度において、審査請求６件（併合後５件）を答申することができたが、新たに10件の審査請求を受理した。よって、令和６年度までの受付分残数11件とあわせて21件の審査請求を令和８年度に持ち越すこととなり、業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。
・審査請求に至る前段階において、請求者に対する丁寧かつ十分な説明を行うよう、引き続き実施機関に対し促していく必要がある。

・密接な関連性がある情報公開制度と個人情報保護制度について、双方の視点を持ち、効率的な審議を行うことができる体制の構築を検討していく。
・引き続き個人情報保護法に基づく個人情報の適切な取扱いを図るために、各室課に対し、職員研修等の必要な支援及び適切な監査を行っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,880	2,326	△554
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,880	2,326	△554
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		28,017	19,706	△8,310
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	28,017	19,706	△8,310
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		30,897	22,032	△8,865
純資産		△30,897	△22,032	8,865
純資産の部合計		△30,897	△22,032	8,865
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	40	41	37	△4
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	170	162	121	△42
	経常収入　小計（a）	210	203	158	△46
経常費用	給与関係費	38,971	39,920	29,356	△10,564
	物件費	671	655	751	96
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,355	2,880	2,326	△554
	退職手当引当金繰入額	7,273	1,227	△7,520	△8,747
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	50,298	44,710	24,941	△19,769
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△50,089	△44,507	△24,783	19,724
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△50,089	△44,507	△24,783	19,724
一般財源充当額		43,542	46,034	33,648	△12,386
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△6,546	1,527	8,865	7,338

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	210	203	158	△46
行政サービス活動支出	43,752	46,237	33,806	△12,432
行政サービス活動収支差額	△43,542	△46,034	△33,648	12,386
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△43,542	△46,034	△33,648	12,386
一般財源充当額	43,542	46,034	33,648	△12,386
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	132 円	116 円	65 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人当たりのコストは約65円。
人に係るコストの減少により、市民１人当たりのコストは減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,536	267	2.96
会計年度任用等	4,273		
特別職非常勤	1,352		
合計	24,162		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.1	0.1	0.1	0.0
一般財源充当比率	99.5	99.6	99.5	△ 0.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱	－			
						政策	－			
						施策	－			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行所属	会計室							

事業の目的と概要

法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。
・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務
・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務
・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導
・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
支出命令書等取消割合	%	14.2	16.9	14.0	会計室が１年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人／回	56/3	96/4	99/4	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	8,113	12,837	12,961	会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】支出命令書等取消割合についての評価
・支出命令書等149,162件（前年度から7,110件の増）
・取消件数20,862件（前年度から3,211件の減）
・財務会計システム更新後は取消件数が多かったが、令和７年度においては職員の会計事務の知識及び財務会計システムの操作知識の向上により、取消割合が減少している。今後も更なる定着を図っていく。
（支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることが成果であると考える。）

【指標２】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価
・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。
・財務会計システムの操作については動画配信による研修で、いつでも受講できるようになったことなどにより職員の会計事務の知識向上にもつながっている。

【指標３】セルフ納付機利用件数についての評価
会計室職員の負担軽減及び指定金融機関窓口の派出経費抑制を目的として、令和４年２月及び令和６年８月にセルフ納付機を２台設置しており、利用件数は年々増加している。派出窓口の混雑時や終了時刻以降の利用も多く、利用件数は前年度から124件の増となった。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用全体（331,804千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）である。
・令和６年９月に財務会計システムを更新したことによる減価償却費の増加により経常費用が増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払処理及び収納処理を限られた時間内で正確かつ確実に実施することが求められることから、今後も適正な会計事務を継続できるよう、業務の標準化・効率化を進め、ミスのない処理体制を維持・強化する必要がある。
また、各所管における会計事務の知識向上を図るため、FAQ等の情報の充実に努める。

市民や事業者による支払い手段の多様化や、収納管理事務の省力化を図るため、財務会計システムを改修し、令和８年度中のeLTAX（公金収納のデジタル化）による収納開始を目指す。
公金の保管については、引き続き安全性を確保したうえで、効果的な運用に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		844,653	1,650,612	805,959
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		952,409	931,851	△20,558
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	285,755	237,536	△48,219
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		7,497	5,120	△2,377
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,090,313	2,825,118	734,805

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		963,948	944,013	△19,935
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	11,539	12,162	623
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	952,409	931,851	△20,558
固定負債		98,765	114,263	15,499
	地方債	-	9,300	9,300
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	98,765	104,963	6,199
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		1,062,713	1,058,276	△4,436
純資産		1,027,601	1,766,842	739,242
純資産の部合計		1,027,601	1,766,842	739,242
負債及び純資産の部合計		2,090,313	2,825,118	734,805

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	14,861	15,489	1,538	△13,951
	経常収入　小計（a）	14,861	15,489	1,538	△13,951
経常費用	給与関係費	134,074	141,899	140,797	△1,102
	物件費	66,553	105,103	99,732	△5,371
	維持補修費	-	437	-	△437
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	65	69	69	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	6,985	37,137	68,636	31,499
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	11,400	11,539	12,162	623
	退職手当引当金繰入額	3,018	5,167	10,409	5,241
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	222,096	301,351	331,804	30,453
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△207,235	△285,862	△330,265	△44,403
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		88,363,887	93,742,515	98,552,652	4,810,137
当期収支差額（c)+(f)+(g)		88,156,652	93,456,652	98,222,386	4,765,734
一般財源充当額		△89,923,030	△93,618,179	△97,483,145	△3,864,966
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△1,766,377	△161,527	739,242	900,768

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	87,578,748	91,558,004	97,154,190	5,596,186
行政サービス活動支出	217,394	266,945	256,347	△10,598
行政サービス活動収支差額	87,361,354	91,291,059	96,897,844	5,606,785
投資活動収入	400,000	1,900,000	1,400,000	△500,000
投資活動支出	176,514	143,140	18,040	△125,100
投資活動収支差額	223,486	1,756,860	1,381,960	△374,900
財務活動収入	400,000	300,000	9,300	△290,700
財務活動支出	3,208	1,069	-	△1,069
財務活動収支差額	396,792	298,931	9,300	△289,631
収支差額　合計	87,981,632	93,346,850	98,289,104	4,942,254
一般財源充当額	△89,923,030	△93,618,179	△97,483,145	△3,864,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,057,379	1,115,982	844,653	△271,329

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	財務会計システム 改修による18,040千円の増 減価償却による66,259千円の減
【BS】重要物品	セルフ納付機２台 減価償却による2,377千円の減
【PL】経常収入／その他	下水道事業会計分担金 財務会計システム更新完了に伴う13,965千円の減
【PL】減価償却費	財務会計システム 更新による32,244千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	581 円	784 円	860 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	財務会計システム更新による減価償却費の増加に伴い、市民１人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,083	2,324	15.76
会計年度任用等	13,285		
特別職非常勤	-		
合計	163,367		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	△ 22644.0	△ 22769.6	△ 35527.7	△ 12758.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	2	文書費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室							

事業の目的と概要

市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。

また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
文書発送費用	円	139,554,528	156,444,650	163,730,732	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,438,795	1,441,614	1,341,895	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1・2】文書発送費用についての評価
・文書発送費用　163,731千円（前年比：7,286千円の増）
・文書発送通数　1,342千通（前年比：100千通の減）
・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだが、令和6年10月にあった、郵便料金の約30%の値上げに伴い、文書発送費用が増加した。

【財務情報に基づいた評価】
・経常費用全体（234,221千円）のうち、多くが物件費であり、文書発送費用163,731千円、文書管理システム保守委託料13,268千円、保存文書マイクロフィルム撮影業務委託料1,455千円などの固定的な経費のほか、永年保存文書の劣化対策として、マイクロフィルム複製業務委託料2,750千円を含む。

Ⅲ　課題と今後の取組

・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。そのために必要な事務を郵便物発送室課と法制室双方で行っているため、全庁の郵便事務の効率化を目指して、郵便事務を円滑に行えるような仕組を検討する。
・公印押印を不要とする文書の範囲を拡大することで、文書の電子化を推進し、発送通数削減につなげることができると考えている。

・文書管理事務の適正な執行のため、研修や通知文書の発出により職員への文書管理ルールの定着を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,520	117	△1,403
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	1,520	117	△1,403
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	26,010	16,552	△9,458
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,637	1,134	△504
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			29,168	17,802	△11,365

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,844	1,668	△1,177
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,441	1,551	110
	未払金	-	-	-
	リース債務	**1,403**	**117**	**△1,286**
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		11,867	13,269	1,402
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	11,750	13,269	1,519
	リース債務	117	-	△117
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		14,712	14,936	225
純資産		14,456	2,866	△11,590
純資産の部合計		14,456	2,866	△11,590
負債及び純資産の部合計		29,168	17,802	△11,365

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**-**	**54**	**1,286**	**1,232**
	府支出金（経常費用充当）	-	-	33	33
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**890**	**1,791**	**2,675**	**884**
	経常収入　小計（a）	890	1,845	3,993	2,149
経常費用	**給与関係費**	**26,534**	**25,090**	**30,549**	**5,460**
	物件費	**163,306**	**183,283**	**188,493**	**5,209**
	維持補修費	166	143	152	9
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	46	61	61	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	11,239	11,365	11,365	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,507	1,441	1,551	110
	退職手当引当金繰入額	△95	△3,817	2,051	5,868
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	202,704	217,566	234,221	16,656
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△201,814	△215,721	△230,228	△14,507
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	0	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△0	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△201,814	△215,721	△230,228	△14,507
一般財源充当額		195,874	210,598	218,638	8,040
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,940	△5,123	△11,590	△6,468

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	890	1,845	3,993	2,149
行政サービス活動支出	192,842	211,040	221,228	10,188
行政サービス活動収支差額	△191,952	△209,195	△217,235	△8,040
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,519	-	-	-
投資活動収支差額	△2,519	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,403	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,403	△1,403	△1,403	-
収支差額　合計	△195,874	△210,598	△218,638	△8,040
一般財源充当額	195,874	210,598	218,638	8,040
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース債務	令和8年4月に高速プリンタの賃貸借期間が終了することによる減
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	特定感染症検査等事業費等の補助金の郵便料への充当　1,286千円
【PL】経常収入／その他	機密文書売却代　1,479千円 文書管理システム水道部分担金　511千円 電子申込システム郵送料申請者負担分等の郵便料への充当　685千円
【PL】給与関係費	育休代替に係る会計年度任用職員1名を6か月任用による増 会計年度任用職員の経験加算及び額改定による増
【PL】物件費	郵便料金値上げ等による7,286千円の増 文書管理システム運用保守委託料2,217千円の減 自動紙折機及び収納棚の購入による677千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
郵便発送料	コスト	97 円	109 円	122 円
	実績	1,438,795 通	1,441,614 通	1,341,895 通
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和6年10月にあった郵便料金の約30%の値上げにより、１通当たりのコストが122円（＋13円）に増加している。（文書発送費163,730,732円で計算している。）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,591	177	1.99
会計年度任用等	14,560		
特別職非常勤	-		
合計	34,151		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.5	99.1	98.2	△ 0.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	広報事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	3	広報費
部局名	総務部	予算執行所属		広報課						

事業の目的と概要

広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高める。
主な事業内容は以下のとおり。
・広報紙「市報すいた」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにデイジー版、CD版、点字版を発行。
・ホームページやSNS（X、LINE、Facebook）を活用した情報発信。
・映像コンテンツを制作しYouTubeで配信。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
公式SNSの登録者数	人	91,898	99,234	103,168	吹田市公式X・LINE・Facebookの登録者の合計
公式SNSによる情報発信数	件	959	945	948	吹田市公式X・LINE・Facebookの情報発信数の合計
公式YouTubeの視聴回数	回	414,729	466,014	465,312	吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】公式SNSの登録者数についての評価
市報やホームページで各種SNSを紹介することに加え、LINEの受信設定機能を活用した登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、登録者が増加した。

【成果指標２】公式SNSによる情報発信数についての評価
市公式のLINEやX、Facebookで緊急情報や各種イベント情報などの情報を発信した。

【成果指標３】公式YouTubeの視聴回数
吹ちゅ～ぶでの配信等を継続的に行ったことにより、視聴回数は昨年度と同水準となった。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用のうち物件費が約51%と最も多くを占め、次いで人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）が約49%となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・公式SNSについては、引き続き必要な情報発信と発信内容の充実に努める。
・市ホームページについて、今後のウェブアクセシビリティ規格の改定を見据えながらアクセシビリティ確保・向上を図る。
・公式Youtubeに配信する映像コンテンツについては、市政に関わる情報等を適宜配信するよう取り組む。

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	40	40	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			40	40	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,193	8,204	1,011
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,193	8,204	1,011
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		61,235	71,039	9,804
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	61,235	71,039	9,804
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		68,428	79,243	10,815
純資産		△68,388	△79,203	△10,815
純資産の部合計		△68,388	△79,203	△10,815
負債及び純資産の部合計		40	40	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	1,430	1,742	1,416	△326
	府支出金（経常費用充当）	705	720	616	△104
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	8,114	9,054	8,453	△601
	経常収入　小計（a）	10,249	11,516	10,485	△1,031
経常費用	**給与関係費**	**84,913**	**82,603**	**95,048**	**12,445**
	物件費	123,661	118,722	118,781	59
	維持補修費	6	-	92	92
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	338	521	340	△180
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,046	7,193	8,204	1,011
	退職手当引当金繰入額	4,497	1,022	12,653	11,631
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	220,460	210,061	235,118	25,057
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△210,211	△198,545	△224,634	△26,088
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△210,211	△198,545	△224,634	△26,088
一般財源充当額		209,133	202,359	213,818	11,459
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△1,078	3,814	△10,815	△14,629

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,249	11,516	10,485	△1,031
行政サービス活動支出	219,382	213,875	224,303	10,428
行政サービス活動収支差額	△209,133	△202,359	△213,818	△11,459
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△209,133	△202,359	△213,818	△11,459
一般財源充当額	209,133	202,359	213,818	11,459
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	月平均従事者数が昨年度より増加し、令和６年度より高い金額となった。 ※令和６年度9.97人→令和７年度10.67人

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	576 円	546 円	609 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民一人にかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	108,863	3,357	10.67
会計年度任用等	7,042		
特別職非常勤	-		
合計	115,905		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	95.3	94.6	95.3	0.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	財産管理事業				総合計画の体系		大綱 8 行政経営 政策 1 行政資源の効果的活用 施策 2 公共施設の最適化			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	4	財産管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室							

事業の目的と概要

市が保有する普通財産の管理を行う。

・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
財産活用率	%	109.69	12.71	16.01	経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの
財産売却進捗率	%	158.06	100.20	100.00	売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの
普通財産の面積	㎡	59,266	58,815	57,809	資産経営室で管理している普通財産の面積

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】財産活用率についての評価
財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和７年度は16.01%の財源確保を行った。

【成果指標２】財産売却進捗率についての評価
財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和７年度は競争入札による土地の売却がなかったため、売却予定価格と売却額は一致しており、財産売却進捗率は100%となった。

【成果指標３】普通財産の面積についての評価
普通財産の面積は、売却や所管換え等により昨年度に比べ減少し、57,809㎡となった。

【財務情報に基づいた評価】
資産経営室で管理している普通財産の施設老朽化比率は1.3ポイント上昇し、施設の老朽化が進んだが、普通財産であるため必要最小限の維持管理を実施した。（88.7%→90.0%）

Ⅲ　課題と今後の取組

普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,519,243	8,402,688	△116,554
		土地	8,406,942	8,303,274	△103,668
		建物・工作物	112,300	99,414	△12,886
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		169,872	-	△169,872
		出資金	169,872	-	△169,872
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			8,689,115	8,402,688	△286,427

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		84,863	92,051	7,188
	地方債	80,715	88,165	7,450
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,148	3,886	△262
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		519,752	432,187	△87,564
	地方債	487,055	398,890	△88,165
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	32,696	33,297	601
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		604,615	524,239	△80,376
純資産		8,084,500	7,878,450	△206,050
純資産の部合計		8,084,500	7,878,450	△206,050
負債及び純資産の部合計		8,689,115	8,402,688	△286,427

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	26	32	8	△24
	国庫支出金（経常費用充当）	30,000	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	27,508	27,003	32,630	5,627
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	5,776	5,883	6,132	249
	その他	153,004	829	1,820	991
	経常収入　小計（a）	216,313	33,748	40,590	6,842
経常費用	給与関係費	41,615	40,117	39,693	△424
	物件費	23,832	26,172	29,446	3,274
	維持補修費	89,213	106,936	72	△106,864
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	22	342	20	△321
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	14,566	12,886	12,886	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	3,696	4,148	3,886	△262
	退職手当引当金繰入額	△1,409	1,700	1,936	236
	支払利息	5,124	4,726	5,279	552
	その他	**20,553**	**68,567**	**160,298**	**91,731**
	経常費用　小計（b）	197,213	265,594	253,517	△12,078
経常収支差額（a)-(b)=(c)		19,100	△231,847	△212,927	18,920
特別収入	**固定資産売却益**	**56,197**	**104,192**	**193,242**	**89,051**
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	56,197	104,192	193,242	89,051
特別費用	固定資産除売却損	15,043	144,287	28,177	△116,110
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	15,043	144,287	28,177	△116,110
特別収支差額（d)-(e)=(f)		41,154	△40,095	165,065	205,160
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		60,254	△271,942	△47,862	224,081
一般財源充当額		77,358	△31,544	△131,745	△100,202
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		137,612	△303,486	△179,607	123,879

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	69,123	33,748	40,590	6,842
行政サービス活動支出	165,659	184,650	79,994	△104,656
行政サービス活動収支差額	△96,536	△150,902	△39,404	111,498
投資活動収入	71,182	157,068	251,864	94,796
投資活動支出	5,281	-	-	-
投資活動収支差額	65,901	157,068	251,864	94,796
財務活動収入	32,200	104,300	-	△104,300
財務活動支出	78,923	78,923	80,715	1,793
財務活動収支差額	△46,723	25,377	△80,715	△106,093
収支差額　合計	△77,358	31,544	131,745	100,202
一般財源充当額	77,358	△31,544	△131,745	△100,202
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】経常費用（その他）	株式売却に伴う評価損による増 91,731千円
【PL】特別収入（固定資産売却益）	株式売却による増　89,051千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	516 円	691 円	657 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	普通財産の管理に要した費用を令和８年３月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産（空地等）に係るコストを表している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	45,515	11	5.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	45,515		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	87.4	88.7	90.0	1.3
施設維持補修費比率	9.2	10.8	0.0	△ 10.8
経常費用対公共資産比率	20.4	26.7	25.5	△ 1.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率	31.0	△ 12.0	△ 82.0	△ 70.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	企画政策事業				総合計画の体系		大綱 8	行政経営			
							政策 1	行政資源の効果的活用			
							施策 1	効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	5	企画費	
部局名	行政経営部	予算執行所属	企画財政室								

事業の目的と概要

【目的】市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組みを構築し、推進する。

【概要】・実施計画策定事業
第４次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。
・行政評価実施事業
真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。
・地方版総合戦略推進事業
「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。
・総合教育会議運営事業
市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
実施計画の新規・拡充数	件	122	77	151	実施計画の新規・拡充査定事業数
実施計画の廃止・縮小数	件	23	25	10	実施計画の廃止・縮小査定事業数
行政評価２次評価結果に関する対応率	%（件数）	0%（0/3）	40%（2/5）	33%（1/3）	「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む。）のうち、対応済みの事業の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】実施計画の新規・拡充数
【成果指標２】実施計画の廃止・縮小数
実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。
令和７年度については、「居場所サポーターの配置校拡大」による拡充、「障害者福祉年金等支給事業」の廃止などを行った。

【成果指標３】行政評価２次評価結果に関する対応率
令和７年度成果指標33%（1/3）の内訳については以下のとおり
・令和４年度の２次評価結果
　→令和７年度の照会時点で対応中（1/1）
・令和６年度の２次評価結果
　→令和７年度の照会時点で対応中（0/2）
・令和７年度の２次評価結果
　→「継続」と評価されたため、対象外

【財務情報に基づいた評価】
事業に係るコストの99.9%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。引き続き、行政評価を活用した事業整理の手法について、検討を行っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,431	7,151	△280
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,431	7,151	△280
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		63,283	61,267	△2,016
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	63,283	61,267	△2,016
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		70,714	68,417	△2,297
純資産		△70,714	△68,417	2,297
純資産の部合計		△70,714	△68,417	2,297
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-
	経常収入　小計（a）	1	-	-	-
経常費用	**給与関係費**	**79,066**	**82,887**	**76,675**	**△6,212**
	物件費	9,669	259	-	△259
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	143	84	34	△50
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,918	7,431	7,151	△280
	退職手当引当金繰入額	420	6,421	441	△5,980
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	96,216	97,081	84,300	△12,782
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△96,215	△97,081	△84,300	12,782
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△96,215	△97,081	△84,300	12,782
一般財源充当額		99,161	95,297	86,596	△8,701
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		2,946	△1,784	2,297	4,081

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1	-	-	-
行政サービス活動支出	99,162	95,297	86,596	△8,701
行政サービス活動収支差額	△99,161	△95,297	△86,596	8,701
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△99,161	△95,297	△86,596	8,701
一般財源充当額	99,161	95,297	86,596	△8,701
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	事業従事人数の減少による減　△6,212 （令和６年度10.30人→令和７年度9.20人）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	252 円	253 円	218 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	給与関係費の減少により、市民１人当たりのコストが減少（各年度３月31日現在の吹田市人口で算出）

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	84,266	3,660	9.20
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	84,266		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	消費生活事業				総合計画の体系		大綱 2 防災・防犯 政策 2 犯罪を許さないまちづくり 施策 2 消費者意識の向上			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	6	消費経済対策費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室（市民相談室）							

事業の目的と概要

【事業目的】
消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。

【事業概要】
消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。
計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。
特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
年間相談件数	件	2,649	2,500	2,754	消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数
啓発講座等の実施回数	回	55	27	35	消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標（活動指標）１】消費生活相談件数の評価
・相談件数2,754件（前年比：254件の増）
・スマートフォンの普及や成年年齢の引き下げにより、消費者を取り巻く状況が大きく変化している。その中で、インターネット通販やＳＮＳを悪用した投資詐欺、訪問販売による被害が全世代で急増している。
　相談内容も多種多様となり、悪質商法に関して巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。

・相談者に占める高齢者層は減少傾向に転じず、その予防や解決がより一層困難となっている。国民生活センターや顧問弁護士と連携し解決に向けて助言・あっせん等を行った。

【成果指標（活動指標）２】啓発講座等の実施回数の評価
・令和７年度においては、主催講座については引き続き、オンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど啓発によりトラブルの事前防止に努めた。

・多言語（英語・中国語・韓国語）対応の消費生活センター案内リーフレットを作成し、国際交流協会、市内図書館及び市内の５大学に配布した。

・近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」を設置し、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座にて、被害防止のための啓発活動に努めた。
・特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数
　令和５年度　　２回
　令和６年度　　２回
　令和７年度　　２回

・令和７年度においては、前年度、特殊詐欺被害の増加を受け、緊急対策として実施した防犯機能付電話機等購入事業を引き続き実施することにより、被害防止を図った。

・防犯機能付電話機等購入補助事業　申請件数
　令和５年度　　957件
　令和６年度　　799件
　令和７年度　　498件

Ⅲ　課題と今後の取組

　スマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、ＳＮＳを悪用した副業や投資等のトラブル、訪問販売による被害が全世代で急増している。高齢者の特殊詐欺被害件数が減少傾向にならず、若年層からの相談内容も件数増となっている。
　今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、ＳＮＳを活用して消費者被害の最新事例紹介を迅速に発信するなど啓発内容の充実を図り、吹田警察署や顧問弁護士、庁内関係所管と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。

　また、消費生活センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過し、建物の老朽化（89.6%）が進んでおり市の公共施設最適化計画に則して進める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	12,890	10,814	△2,075
		土地	-	-	-
		建物・工作物	12,890	10,814	△2,075
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	151	151	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			13,041	10,965	△2,075

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,886	3,103	217
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,886	3,103	217
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		24,576	26,621	2,045
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	24,576	26,621	2,045
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		27,462	29,724	2,262
純資産		△14,421	△18,759	△4,338
純資産の部合計		△14,421	△18,759	△4,338
負債及び純資産の部合計		13,041	10,965	△2,075

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**148**	**1,073**	**181**	**△893**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**8,598**	**8,745**	**7,410**	**△1,335**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	134	154	161	7
	経常収入　小計（a）	8,880	9,972	7,751	△2,220
経常費用	給与関係費	55,654	61,938	64,955	3,017
	物件費	**6,375**	**9,746**	**6,049**	**△3,697**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**10,606**	**9,139**	**6,242**	**△2,897**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,075	2,075	2,075	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,678	2,886	3,103	217
	退職手当引当金繰入額	△9,643	2,517	3,113	596
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	67,746	88,301	85,537	△2,763
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△58,865	△78,329	△77,786	543
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△58,865	△78,329	△77,786	543
一般財源充当額		68,869	75,529		△2,081
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		10,004	△2,800	△4,338	△1,538

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,880	9,972	7,751	△2,220
行政サービス活動支出	77,750	85,501	81,200	△4,301
行政サービス活動収支差額	△68,869	△75,529	△73,448	2,081
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△68,869	△75,529	△73,448	2,081
一般財源充当額	68,869	75,529	73,448	△2,081
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	隔年で特定計量器の定期検査を行っているため、令和７年度は手数料収入が減少した。 計量関係検査手数料；893千円の減
【PL】府支出金（経常費用充当）	府補助金対象事業である防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、府支出金収入が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業に対する補助金；1,476千円の減
【PL】物件費	隔年で特定計量器の定期検査（集合検査）を行っているため、令和７年度は委託料が減少した。 計量関係検査等委託料；3,195千円の減
【PL】負担金・補助金・交付金等	防犯機能付電話機等購入補助事業の申請件数が下回ったため、令和７年度は負担金・補助金・交付金が減少した。 防犯機能付電話機等購入補助事業；2,832千円の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	177 円	230 円	222 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人当たりのコストは222円である。 物件費、負担金・補助金・交付金等の減少に伴い、市民1人あたりのコストも減少。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	38,184	238	4.00
会計年度任用等	32,987		
特別職非常勤	-		
合計	71,171		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	85.6	87.6	89.6	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	65.3	85.1	82.4	△ 2.7
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.2	1.2	0.2	△ 1.0
一般財源充当比率	88.6	88.3	90.5	2.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公平委員会事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	7	公平委員会費
部局名	公平委員会事務局	予算執行所属	公平委員会事務局							

事業の目的と概要

【目的】　中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施する。

【概要】　公平委員会運営事業（職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
公平委員会会議の開催日数	日	12	12	12	公平委員会会議の開催日数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標】公平委員会会議の開催日数
　公平委員会会議を原則月１回開催し、審議等を行った。令和７年度においては、年12回、対面による会議を行った。

【財務情報に基づいた評価】
　事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められており、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。

Ⅲ　課題と今後の取組

　令和７年度は、不利益処分に関する審査請求について、前年度からの継続分の審査を１件行った。また、職員からの苦情相談は５件あり、毎年度、相談が寄せられている。
　公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められている。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		577	622	45
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	577	622	45
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		4,915	5,328	412
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	4,915	5,328	412
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		5,492	5,949	457
純資産		△5,492	△5,949	△457
純資産の部合計		△5,492	△5,949	△457
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	10,258	11,560	12,353	793
	物件費	302	340	408	68
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	24	55	77	23
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	538	577	622	45
	退職手当引当金繰入額	419	486	626	140
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	11,541	13,017	14,086	1,069
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△11,541	△13,017	△14,086	△1,069
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△11,541	△13,017	△14,086	△1,069
一般財源充当額		11,350	12,892	13,629	737
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△191	△126	△457	△331

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	11,350	12,892	13,629	737
行政サービス活動収支差額	△11,350	△12,892	△13,629	△737
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△11,350	△12,892	△13,629	△737
一般財源充当額	11,350	12,892	13,629	737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	30 円	34 円	36 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民１人当たり36円のコストがかかっている。
令和８年３月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	7,597	-	0.80
会計年度任用等	4,738		
特別職非常勤	1,266		
合計	13,601		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	車両管理事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 9	車両管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室						

事業の目的と概要

この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付、車両に関する事務を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
事故件数	件	26	19	13	自損事故・加害事故件数（被害事故除く）
衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両数	台	35	51	68	衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両の年度末保有状況

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】事故件数
事故件数：13件（前年比△６件）
加害事故：４件（前年比＋１件）
自損事故：９件（前年比△７件）
　公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間における庁内通知による注意喚起や、安全運転研修動画による運転技術の研修に加え、令和７年度より新たに安全運転実技講習会を実施。

【成果指標２】衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）装置搭載車両数
ＡＥＢ装置搭載車両数：68台（前年比＋17台）

Ⅲ　課題と今後の取組

　共用自動車における自動車運行管理システムの運用においては、テレマティクス（車載端末と連携した動態管理）機能等を活用した車両の保有台数の最適化に取り組む。同システムの分析結果に基づき、利用者の運転傾向から効果的な注意喚起を各個人に行うとともに、安全運転講習会等にて総評及び課題を全体に周知する等、公用車の事故防止に取り組む。
　公用車の更新にあたっては、引き続き衝突被害軽減ブレーキ（ＡＥＢ）が装備されている車両の導入を継続して進める。

　環境負荷軽減の観点から、公用車の脱炭素化に向け、ガソリン車から電気自動車（ＥＶ）への更新を継続して行う。
　今年度から試行的に導入したカーシェアリングについては、引き続き有用性を確認し、検証を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	20,598	36,663	16,065
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	**20,598**	**36,663**	**16,065**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	-	△0
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			20,598	36,663	16,065

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		12,794	13,028	235
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	8,646	6,026	△2,621
	未払金	-	-	-
	リース債務	4,148	7,003	2,855
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		90,138	85,647	△4,490
	地方債	-	3,300	3,300
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	73,687	52,687	△21,000
	リース債務	16,451	29,660	13,209
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		102,932	98,676	△4,256
純資産		△82,333	△62,013	20,321
純資産の部合計		△82,333	△62,013	20,321
負債及び純資産の部合計		20,598	36,663	16,065

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**1,180**	**1,100**	**4,508**	**3,408**
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	4,021	-	△4,021
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	65	241	262	21
	経常収入　小計（a）	1,245	5,362	4,770	△592
経常費用	**給与関係費**	**93,412**	**105,879**	**83,967**	**△21,912**
	物件費	**30,777**	**29,344**	**24,936**	**△4,408**
	維持補修費	4,466	1,203	4,106	2,903
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	571	476	65	△411
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,485	2,622	6,117	3,494
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,720	8,646	6,026	△2,621
	退職手当引当金繰入額	4,179	15,297	△18,887	△34,184
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	142,610	163,467	106,328	△57,139
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△141,364	△158,105	△101,558	56,547
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	0	0	△0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	0	0	△0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△0	△0	0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△141,364	△158,105	△101,558	56,547
一般財源充当額		141,050	146,411	117,999	△28,412
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△314	△11,694	16,441	28,135

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,245	5,362	4,770	△592
行政サービス活動支出	139,811	149,617	123,832	△25,785
行政サービス活動収支差額	△138,565	△144,256	△119,062	25,193
投資活動収入	-	467	3,880	3,413
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	467	3,880	3,413
財務活動収入	-	-	3,300	3,300
財務活動支出	2,485	2,622	6,117	3,494
財務活動収支差額	△2,485	△2,622	△2,817	△194
収支差額　合計	△141,050	△146,411	△117,999	28,412
一般財源充当額	141,050	146,411	117,999	△28,412
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	リース車両の入れ替えによる増
【PL】国庫支出金	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
【PL】給与関係費	職員の配置変更による減
【PL】物件費	電気自動車普及に伴う燃料使用量減少による減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
公用車１台	コスト	1,296,455 円	1,527,729 円	1,012,647 円
	実績	110 台	107 台	105 台
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	公用車１台当たりのコストは、1,012,647円かかっている。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,044	3,978	7.91
会計年度任用等	17,062		
特別職非常勤	-		
合計	71,106		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.1	96.2	90.8	△ 5.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	出張所事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目） 11	出張所費
部局名	市民部	予算執行所属	山田出張所・千里丘出張所・千里出張所						

事業の目的と概要

山田出張所、千里丘出張所及び千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明書の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたＰＦＩ手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
窓口届出・申請受付件数	件	102,824	117,035	121,132	戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価
・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請及び個人番号カードに係る一部手続の受付、戸籍、住民票及び印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納並びに税証明書の交付を実施。
・実績件数　121,132件（前年度比4,097件の増）
・住民異動届は微増であったが、個人番号カード交付数が増加したことによるカードに係る手続きは大きく増加した。
・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。

【財務諸表に基づいた評価】
施設老朽化比率は34.6%であり、千里出張所は31.6%であるが、山田出張所は72.3%、千里丘出張所は79.8%と老朽化が進んでいる。

Ⅲ　課題と今後の取組

出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍など窓口発行の需要は多くある。また、個人番号カードの交付数が増加したことに伴い、これに関連する手続きや問合せは増加しており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せが多くあった。転入転出が多い繁忙期は、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口も混雑することが多い。

山田出張所及び千里丘出張所は、建設からそれぞれ44年、40年が経過しており、経年劣化による維持補修費の増大が見込まれる。吹田市公共施設（一般建築物）個別計画に基づき、適正に維持管理していく必要がある。なお、千里丘出張所は同計画の中で大規模改修の予定がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度からの長期修繕計画に基づき同様に対処する必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,472,352	2,416,535	△55,816
		土地	857,896	857,896	-
		建物・工作物	1,614,456	1,558,639	△55,816
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	384	384	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		3,286	2,709	△576
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			2,476,021	2,419,628	△56,393

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		36,434	37,366	932
	地方債	20	20	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	15,691	16,623	932
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	20,723	20,723	-
固定負債		259,051	241,492	△17,560
	地方債	60	40	△20
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	134,656	137,839	3,183
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	**124,336**	**103,613**	**△20,723**
負債の部合計		295,485	278,858	△16,627
純資産		2,180,536	2,140,771	△39,765
純資産の部合計		2,180,536	2,140,771	△39,765
負債及び純資産の部合計		2,476,021	2,419,628	△56,393

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**22,643**	**26,913**	**25,417**	**△1,496**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	7,650	7,966	8,391	425
	経常収入　小計（a）	30,293	34,879	33,808	△1,072
経常費用	**給与関係費**	**188,802**	**210,070**	**225,711**	**15,641**
	物件費	33,033	35,255	35,821	567
	維持補修費	117	120	560	440
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	114	108	114	6
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	56,393	56,393	56,393	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	13,937	15,691	16,623	932
	退職手当引当金繰入額	5,759	18,989	8,711	△10,278
	支払利息	2,899	2,561	2,230	△330
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	301,054	339,188	346,164	6,976
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△270,761	△304,308	△312,356	△8,048
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△270,761	△304,308	△312,356	△8,048
一般財源充当額		236,149	258,872	272,591	13,719
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△34,612	△45,436	△39,765	5,671

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30,293	34,879	33,808	△1,072
行政サービス活動支出	245,699	273,009	285,656	12,647
行政サービス活動収支差額	△215,406	△238,129	△251,848	△13,719
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	20,743	20,743	20,743	-
財務活動収支差額	△20,743	△20,743	△20,743	-
収支差額　合計	△236,149	△258,872	△272,591	△13,719
一般財源充当額	236,149	258,872	272,591	13,719
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 その他固定負債	PFI返済債務の減　△20,723千円
【PL】 使用料及び手数料	戸籍手数料の増　321千円 住民票写等交付手数料の減　△942千円 印鑑証明手数料の減　△870千円
【PL】 給与関係費	主に会計年度任用職員の給与改定による増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト	787 円	882 円	896 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民一人当たりのコストは、主に給与関係費の増により前年度から14円増の896円になった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	194,276	5,318	20.70
会計年度任用等	56,770		
特別職非常勤	-		
合計	251,046		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	29.9	32.2	34.6	2.4
施設維持補修費比率	0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率	12.6	14.2	14.5	0.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	7.5	7.9	7.3	△ 0.6
一般財源充当比率	88.6	88.1	89.0	0.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	コミュニティ施設事業						総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	12	地区市民ホール費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室								

事業の目的と概要

コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。また、コミュニティセンターの管理を行うコミュニティ協議会に対し、その事業の経費の一部を助成することにより、協議会の事業の円滑な推進を図り、もって、世代を超えた市民の連帯を深め、潤いのある豊かな地域社会の形成に資する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
自主事業の実施件数	件	2,216	2,441	2,005	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	54.3	54.4	53.8	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】自主事業の実施件数について
・実施件数2,005件（前年比：436件の減）
・施設の特性をいかした自主事業・イベント等を実施している。

【成果指標２】利用者満足度について
・利用者満足度53.8%（前年比：0.6ポイントの減）
　利用者アンケートの５段階評価（満足・やや満足・普通・やや不満・不満）のうち一番高い評価である満足のみを抽出し、満足度を算出。
・令和６年度の利用者満足度からおおむね維持している。
　利用者アンケートで抽出された意見については検討し、可能なものについては、速やかに施設の管理運営に反映している。

Ⅲ　課題と今後の取組

利用者アンケートの結果を踏まえ、利用者ニーズに応じた講座等の実施や施設設備の維持補修を行うことにより、利用者満足度を向上させる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,706,934	6,557,963	△148,971
		土地	3,906,919	3,906,919	-
		建物・工作物	2,800,015	2,641,011	△159,003
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	10,033	10,033
		無形固定資産	1,665	1,636	△29
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,316	1,195	△121
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			6,709,915	6,560,794	△149,121

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		77,115	82,655	5,540
	地方債	46,358	54,143	7,786
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,132	3,886	△2,246
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	24,625	24,625	-
固定負債		564,976	481,006	△83,970
	地方債	365,060	322,917	△42,143
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	52,162	34,962	△17,201
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	147,753	123,127	△24,625
負債の部合計		642,091	563,661	△78,430
純資産		6,067,824	5,997,133	△70,691
純資産の部合計		6,067,824	5,997,133	△70,691
負債及び純資産の部合計		6,709,915	6,560,794	△149,121

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**71,959**	**60,830**	**59,428**	**△1,402**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	**156,294**	**144,592**	**314,167**	**169,575**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	13,146	13,660	12,756	△904
	経常収入　小計（a）	241,399	219,082	386,352	167,270
経常費用	給与関係費	68,567	73,550	52,660	△20,889
	物件費	381,416	391,240	390,375	△865
	維持補修費	**24,075**	**169,299**	**31,320**	**△137,979**
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**41,655**	**42,594**	**46,258**	**3,664**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	156,626	157,780	159,154	1,374
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,539	6,132	3,886	△2,246
	退職手当引当金繰入額	9,312	6,247	△15,798	△22,045
	支払利息	5,266	4,704	5,565	861
	その他	-	5,064	-	△5,064
	経常費用　小計（b）	692,455	856,610	673,420	△183,189
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△451,056	△637,528	△287,069	350,459
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△451,056	△637,528	△287,069	350,459
一般財源充当額		364,910	432,732	216,377	△216,355
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△86,146	△204,795	△70,691	134,104

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	241,399	219,082	386,352	167,270
行政サービス活動支出	528,247	691,170	533,713	△157,457
行政サービス活動収支差額	△286,848	△472,088	△147,361	324,727
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	19,510	27,213	10,033	△17,180
投資活動収支差額	△19,510	△27,213	△10,033	17,180
財務活動収入	-	137,400	12,000	△125,400
財務活動支出	58,553	70,832	70,983	152
財務活動収支差額	△58,553	66,568	△58,983	△125,552
収支差額　合計	△364,910	△432,732	△216,377	216,355
一般財源充当額	364,910	432,732	216,377	△216,355
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】使用料及び手数料	施設使用料の減 △1,402千円
【PL】寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附）の増 169,575千円
【PL】維持補修費	大規模な改修工事に係る費用の減 △137,979千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	施設の維持管理に係る費用の増 3,358千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者１人	コスト	1,128 円	1,415 円	988 円
	実績	613,827 人	605,576 人	681,899 人
開館日１日	コスト	110,281 円	136,882 円	107,644 円
	実績	6,279 日	6,258 日	6,256 日
分析内容	従事職員の減少に伴う給与関係費等の減及び維持補修費の減により、利用者１人当たりのコストは前年比427円の減、開館１日当たりのコストは前年比29,238円の減。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,135	1,220	5.25
会計年度任用等	9,445		
特別職非常勤	168		
合計	40,748		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	55.0	57.1	59.6	2.5
施設維持補修費比率	0.4	2.6	0.5	△ 2.1
経常費用対公共資産比率	10.6	13.1	10.3	△ 2.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	10.4	7.1	8.8	1.7
一般財源充当比率	60.2	54.8	35.2	△ 19.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	13	広聴費
部局名	市民部	予算執行所属	市民総務室（市民相談室）							

事業の目的と概要

【目的】

市政全般についての要望や相談等をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。

【概要】

市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市政モニタリング調査（令和7年度該当なし）、市民意識調査（令和7年度該当なし）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
市政相談受付件数	件	4,076	4,432	3,737	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	58,269	63,501	75,075	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】市政相談受付件数の評価

・受付件数　3,737件（前年比:695件減）

電話・来訪による受付の減少（前年比：592件減）

【成果指標２】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価

・案内件数　75,075件（前年比:11,574件増）

マイナンバー更新等に伴う来庁者増加に伴うもの。

【財務情報に基づいた評価】

令和６年度に実施した市政モニタリング調査（４年に一度実施）に係る委託料（2,255千円）が減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

・市民から寄せられる要望や相談等の内容が多種多様化しており、対応は丁寧かつ的確に行う必要があるが、効率性の観点から、最小限の時間で内容のヒアリングを行うことが課題となる。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	447	447	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			447	447	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,998	5,425	1,427
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,998	5,425	1,427
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		38,395	46,477	8,082
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	38,395	46,477	8,082
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		42,393	51,902	9,509
純資産		△41,947	△51,456	△9,509
純資産の部合計		△41,947	△51,456	△9,509
負債及び純資産の部合計		447	447	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	29	36	45	9
	経常収入　小計（a）	29	36	45	9
経常費用	給与関係費	67,466	71,593	82,420	10,827
	物件費	**16,105**	**18,799**	**16,707**	**△2,092**
	維持補修費	-	89	-	△89
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	48	111	67	△44
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,692	3,998	5,425	1,427
	退職手当引当金繰入額	13,315	△2,988	9,946	12,934
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	101,627	91,603	114,565	22,962
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△101,598	△91,567	△114,521	△22,954
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△101,598	△91,567	△114,521	△22,954
一般財源充当額		89,760	98,373	105,012	6,639
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△11,838	6,805	△9,509	△16,314

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29	36	45	9
行政サービス活動支出	89,789	98,409	105,057	6,648
行政サービス活動収支差額	△89,760	△98,373	△105,012	△6,639
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△89,760	△98,373	△105,012	△6,639
一般財源充当額	89,760	98,373	105,012	6,639
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	令和６年度に実施した、４年に一度の市政モニタリング調査分（委託料2,255千円）の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	266 円	238 円	297 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民一人あたりのコストは297円。
給与関係費及び退職手当引当金繰入額等の増加に伴い、
市民一人あたりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	71,212	454	6.98
会計年度任用等	26,579		
特別職非常勤	-		
合計	97,791		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	住居表示整備事業	総合計画の体系	大綱 －	－
			政策 －	－
			施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	14	住居表示整備費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課（市民室）							

事業の目的と概要

住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
住居新築届・付番変更申出受付件数	件	849	796	765	住居新築届・付番変更申出の受付件数
街区表示板整備件数	件	60	42	48	街区表示板の補修件数
町名街区案内板整備件数	件	9	10	1	町名街区案内板の修正件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】住居新築届・付番変更申出受付件数についての評価
・受付件数765件（前年比：31件の減）

【成果指標２】街区表示板整備件数についての評価
・整備件数48件（前年比：6件の増）

【成果指標３】町名街区案内板整備件数についての評価
・整備件数1件（前年比：9件の減）

Ⅲ　課題と今後の取組

引き続き住居表示台帳システムのデータを公開し、市民の利便性向上に努める。また各種届出において、来庁以外の受付方法の実現性を検討し業務の効率化を図るとともに、ホームページでの案内についてもより充実させる等、更なる市民の利便性向上に努める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,804	1,943	140
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,804	1,943	140
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		15,360	16,649	1,289
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	15,360	16,649	1,289
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		17,164	18,592	1,428
純資産		△17,164	△18,592	△1,428
純資産の部合計		△17,164	△18,592	△1,428
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	18,903	19,566	21,072	1,506
	物件費	**1,943**	**1,780**	**10,139**	**8,359**
	維持補修費	408	438	150	△288
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	7,560	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,680	1,804	1,943	140
	退職手当引当金繰入額	1,067	1,519	1,956	437
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	31,561	25,107	35,260	10,153
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△31,561	△25,107	△35,260	△10,153
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△31,561	△25,107	△35,260	△10,153
一般財源充当額		23,727	24,714	33,832	9,118
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△7,833	△393	△1,428	△1,035

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	23,727	24,714	33,832	9,118
行政サービス活動収支差額	△23,727	△24,714	△33,832	△9,118
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△23,727	△24,714	△33,832	△9,118
一般財源充当額	23,727	24,714	33,832	9,118
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	共通基盤システムの入替に伴う住居表示台帳システム調整及び移行業務による業務委託料の増8,206千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	83 円	65 円	91 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	市民１人当たりのコストは91円であり、前年度より26円コストが増加したのは、主に共通基盤システムの入替に伴う住居表示台帳システム調整及び移行業務における業務委託料の増によるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	24,971	1,231	2.50
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	24,971		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	人権事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	16	人権費
部局名	市民部、学校教育部	予算執行所属	人権政策室、教育未来創生室、学校教育室							

事業の目的と概要

【目的】
・基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。
・自分や他者を大切にする態度を身につけ、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。

【概要】
・講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること
・ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
人権に関する啓発事業及び活動の開催数	回	162	181	184	人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数
市内小・中学校の応募作品総取組数	点	11,101	8,908	7,476	市内小・中学校の人権に関する作品 （ポスター、標語、作文、詩）の応募作品総取組数
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数	回	16	23	21	人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】
人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価
・市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が活発に行われたことから前年度より増加。

【成果指標２】人権教育の推進についての評価
・多岐に渡る人権課題に対して、本市の実情に合わせた計画や取組の計画的かつ教科横断的な人権教育の推進
じんけん作品展応募作品総取組数
小学校　6,929点（前年度比：1,588点の減）
中学校　　547点（前年度比：156点の増）

【成果指標３】
人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価
人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、また、小学生・中学生を対象に人権教室を実施。
人権相談　5回（前年度比：4回の減）
人権教室　16回（前年度比：2回の増）

【財務情報に基づいた評価】
人権啓発推進協議会の地区活動回数の増加等により人権啓発推進協議会活動補助金が増加したことから、負担金・補助金・交付金等が257千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

・人権擁護委員は国から委嘱を受け、市民からの人権相談に応じ、小学生・中学生を対象に人権教室を実施しています。事務局として様々な人権擁護活動が推進されるよう、引き続き支援することが必要である。
・人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者の問題をはじめ、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な人権課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。
・一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出捐金の減少が続いている。
・各校が教育課題の現状に応じた取組として、計画的かつ教科横断的な人権教育を推進できたが、人権課題は多岐に渡るため、本市の実情に合わせた計画や取組を検討しなければならないことが課題となっている。
・多様化している人権課題に対応できるよう、各校の人権教育年間計画を見直し、それぞれの課題に即した取組と市の実情に合わせた実践的な研修を実施するなど、今後も人権教育を推進する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		887	604	△283
		出資金	887	604	△283
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			887	604	△283

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,361	4,584	223
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,361	4,584	223
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		36,843	38,763	1,920
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	36,843	38,763	1,920
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		41,204	43,347	2,143
純資産		△40,318	△42,743	△2,425
純資産の部合計		△40,318	△42,743	△2,425
負債及び純資産の部合計		887	604	△283

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	1,375	760	970	210
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	19	33	46	13
	経常収入　小計（a）	1,394	793	1,016	223
経常費用	給与関係費	50,878	52,489	55,855	3,366
	物件費	4,110	4,648	5,517	870
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	8,597	9,982	10,239	257
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,289	4,361	4,584	223
	退職手当引当金繰入額	3,514	1,914	3,475	1,560
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	71,387	73,394	79,670	6,276
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△69,994	△72,601	△78,654	△6,053
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	271	282	283	1
	特別費用　小計（e）	271	282	283	1
特別収支差額（d)-(e)=(f)		△271	△282	△283	△1
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△70,265	△72,883	△78,936	△6,054
一般財源充当額		68,066	73,613	76,511	2,899
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△2,199	730	△2,425	△3,155

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,394	793	1,016	223
行政サービス活動支出	69,460	74,406	77,527	3,122
行政サービス活動収支差額	△68,066	△73,613	△76,511	△2,899
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△68,066	△73,613	△76,511	△2,899
一般財源充当額	68,066	73,613	76,511	2,899
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】出資金	出資先（一般財団法人アジア太平洋人権情報センター）の基本財産について、当該センターの決算処理において出資金を取り崩したことによる減　△283千円
【PL】府支出金	講演会での要約筆記導入経費の計上に伴う人権啓発活動委託金の増　210千円
【PL】給与関係費	会計年度任用職員の任用職種変更等に伴う給与関係費の増　3,366千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	187 円	191 円	206 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	市民1人当たり206円のコストがかかっており、近年において大きな変化は見られない。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,737	543	5.82
会計年度任用等	9,177		
特別職非常勤	-		
合計	63,914		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.0	98.9	98.7	△ 0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	非核平和都市宣言事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 1 非核平和への貢献			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	16	人権費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室							

事業の目的と概要

【目的】

昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。

【概要】

・「市民平和のつどい」開催に関すること。
・非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。
・平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
平和祈念資料館主催事業の参加者数	人	2,193	2,380	5,251	平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数
平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数	件	47	53	47	平和祈念資料館の所蔵資料の貸出件数（図書を除く）
平和祈念資料館所蔵図書の貸出者数	人	243	221	181	平和祈念資料館の所蔵図書の貸出者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】

平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価

・平和映画会の観覧者数は前年度より若干減少したものの、戦後80年事業として実施した講演会、大阪学院大学学生との共同イベント等の拡充実施により、全体の参加者数は増加している。

【成果指標２】

平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価

・学校や幼稚園・保育園等への積極的な利用促進を図るため、広報活動に継続して取り組んでいる。

【成果指標３】

平和祈念資料館所蔵図書の貸出者数についての評価

・「戦争」「平和」に関する書籍・絵本・児童書等を所蔵し、館内での閲覧及び市内在住・在勤・在学の方への貸出を行っている。令和7年度は前年度より若干、貸出者数が減少している。

【財務情報に基づいた評価】

・寄附金については、次年度に平和祈念資料館の展示の充実のため、活用を図る。
・戦後80年事業や官学連携事業等の実施に伴い、物件費が増加しているが、平和祈念資料館主催事業の参加者数の増加に繋がっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・平和祈念資料館の来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準まで回復していないが、平和映画会の参加者数については影響前の水準を上回っている。今後も引き続き来館者数全体の増加へ向けて集客力の高いコンテンツの導入や主催事業の内容の充実を図る等、事業内容や手法を工夫する必要がある。
・戦後80年以上が経過し、人々の戦争への記憶が薄れていく中、平和の尊さや戦争の悲惨さについて様々な世代に訴えかけていく企画等を展開していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	55,199	53,596	△1,603
		土地	-	-	-
		建物・工作物	55,199	53,596	△1,603
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	74	74	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		0	0	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			55,274	53,670	△1,603

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		13,408	13,575	167
	地方債	11	11	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,164	2,332	167
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	11,233	11,233	-
固定負債		85,860	76,163	△9,697
	地方債	32	22	△11
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	18,432	19,978	1,546
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	67,396	56,163	△11,233
負債の部合計		99,267	89,738	△9,530
純資産		△43,994	△36,067	7,926
純資産の部合計		△43,994	△36,067	7,926
負債及び純資産の部合計		55,274	53,670	△1,603

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	**6,000**	**6,000**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	50	74	65	△9
	経常収入　小計（a）	50	74	6,065	5,991
経常費用	給与関係費	31,712	35,044	37,720	2,676
	物件費	**11,105**	**9,928**	**11,905**	**1,977**
	維持補修費	220	220	460	240
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	191	141	232	91
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,603	1,603	1,603	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,016	2,164	2,332	167
	退職手当引当金繰入額	1,571	1,823	2,348	524
	支払利息	1,571	1,388	1,209	△179
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	49,989	52,312	57,808	5,496
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△49,939	△52,238	△51,743	495
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△49,939	△52,238	△51,743	495
一般財源充当額		58,863	61,406	59,669	△1,736
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		8,924	9,168	7,926	△1,242

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	50	74	6,065	5,991
行政サービス活動支出	47,670	50,237	54,491	4,254
行政サービス活動収支差額	△47,620	△50,163	△48,426	1,736
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,243	11,243	11,243	-
財務活動収支差額	△11,243	△11,243	△11,243	-
収支差額　合計	△58,863	△61,406	△59,669	1,736
一般財源充当額	58,863	61,406	59,669	△1,736
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】寄附金	平和祈念資料館の運営に対する指定寄付金の寄贈に伴う増　6,000千円
【PL】物件費	戦後80年事業実施に伴う使用料の増　683千円 物価改定反映に伴う千里ニュータウンプラザ施設管理委託料の増　1,206千円　官学連携事業実施に伴う需用費の増　193千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	131 円	136 円	150 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民1人あたり150円のコストがかかっており、戦後80年の節目にあたり事業を拡充したことによりやや増加したものの、近年において大きな変化は見られない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,251	716	3.00
会計年度任用等	16,148		
特別職非常勤	-		
合計	42,399		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	24.9	27.0	29.1	2.1
施設維持補修費比率	0.3	0.3	0.6	0.3
経常費用対公共資産比率	66.1	69.2	76.4	7.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	90.8	△ 9.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 3 コミュニティ活動への支援				
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室							

事業の目的と概要

コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援する。
連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会施設の整備を行うための「自治会集会施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付している。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
自治会活動補助金交付額	円	12,070,791	14,455,106	14,402,210	連合自治会の事業活動に対する補助金の交付額
自治会集会施設整備等事業補助金交付額	円	4,965,000	4,396,000	4,135,000	自治会の集会施設の整備に対する補助金の交付額
自治会加入促進等活動補助金交付件数	件	11	11	16	自治会加入率の向上を支援する補助金の交付件数 ※令和８年度行政評価から指標を変更

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】自治会活動補助金の交付額について
・概ね小学校区単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としている。
・交付額14,402,210円（前年比：52,896円の減）
・概ね昨年度と同水準の交付額となっている。

【成果指標２】自治会集会施設整備等事業補助金の交付額について
・集会施設の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としている。
・交付額4,135,000円（前年比：261,000円の減）
・交付額の減は昨年度より修繕件数が1件減ったことによるもの。

【成果指標３】自治会加入促進等活動補助金の交付件数について
・自治会への加入促進を行う活動について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。
・交付件数16件（前年比：5件の増）

【財務情報に基づいた評価】
　経常費用については、給与関係費(44.9%)と負担金・補助金・交付金等（34.0%）で、全体の約８割を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・支援の成果として、補助金の効果検証をどのように行うかが課題である。また、自治会だけでなく、地域諸団体やテーマ型の団体等とも連携した地域コミュニティの活性化を図ることが必要である。

・一定規模の開発に伴って市に寄附される自治会集会所が年々増加しており、今後、大規模修繕等も含めた維持管理経費が増大していくと考えられ、対応を検討していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	650,178	646,468	△3,709
		土地	588,241	588,241	-
		建物・工作物	61,937	58,227	△3,709
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			650,178	646,468	△3,709

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,804	2,132	328
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,804	2,132	328
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		17,126	19,379	2,253
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	17,126	19,379	2,253
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		18,930	21,510	2,581
純資産		631,248	624,958	△6,290
純資産の部合計		631,248	624,958	△6,290
負債及び純資産の部合計		650,178	646,468	△3,709

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	0	1	1	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	4	5	5	0
	寄附金	**-**	**-**	**11,201**	**11,201**
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	1,406	1,607	2,425	818
	経常収入　小計（a）	1,411	1,613	13,632	12,019
経常費用	給与関係費	19,273	22,821	24,813	1,992
	物件費	1,819	2,060	2,764	704
	維持補修費	-	231	36	△195
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	17,261	19,035	18,817	△218
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,911	3,524	3,709	185
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,680	1,804	2,132	328
	退職手当引当金繰入額	2,227	3,480	3,030	△450
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	45,171	52,956	55,301	2,346
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△43,760	△51,342	△41,669	9,674
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**132,814**	**36,832**	**-**	**△36,832**
	特別収入　小計（d）	132,814	36,832	-	△36,832
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		132,814	36,832	-	△36,832
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		89,054	△14,510	△41,669	△27,158
一般財源充当額		39,170	45,608	35,379	△10,229
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		128,224	31,098	△6,290	△37,387

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,411	1,613	13,632	12,019
行政サービス活動支出	40,581	47,221	49,011	1,790
行政サービス活動収支差額	△39,170	△45,608	△35,379	10,229
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△39,170	△45,608	△35,379	10,229
一般財源充当額	39,170	45,608	35,379	△10,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】寄附金	ふるさと寄附金による増 11,201千円
【PL】特別収入/その他	集会所敷地及び建物の寄附がなかったことによる減 △36,832千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	118 円	138 円	143 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	コミュニティ活動の支援のため、市民１人につき143円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	28,439	44	2.91
会計年度任用等	1,535		
特別職非常勤	-		
合計	29,974		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	30.1	30.4	34.6	4.2
施設維持補修費比率	-	0.3	0.0	△ 0.3
経常費用対公共資産比率	57.6	59.5	62.1	2.6
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率	96.5	96.6	72.2	△ 24.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	地域自治推進事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室							

事業の目的と概要

市民自治を確立し、市民福祉の向上を図るため、自治基本条例に基づき、情報共有・市民参画・協働という３原則の実効的な運用を図る。

ボランティアやNPO等の市民公益活動が社会的な役割を担い、地域コミュニティの醸成に寄与できるよう支援する。市民公益活動の促進施策として「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や、市民公益活動センター（ラコルタ）での相談業務や主催講座の開催のほか、市民公益活動中の事故に対する保険制度による支援を実施。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数	回数	3	3	3	公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数
市民公益活動団体数	団体	338	326	327	市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計
ラコルタの相談業務における相談件数	件数	292	297	336	ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】政策等の制定改廃にあたって、審議会の関わりがある場合、審議会委員については公募市民の枠の設定を原則とし、選任を求めている。そのため、審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数を成果指標としている。
・啓発回数３回（前年比：増減なし）
・審議会等への公募市民の参画に向けた啓発を行った。市民委員の公募を行っている審議会等の割合は100％であった。

【成果指標２】市民公益活動団体数について
・団体数327団体（前年比：1団体の増）
・市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、活動を支援した。

【成果指標３】ラコルタの相談業務における相談件数について
・相談件数336件（前年比：39件の増）
・ボランティア活動を希望する市民の相談受付及び市民公益活動団体とのマッチング、市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、市民公益活動団体の活動の支援に努めた。

【財務情報に基づいた評価】
経常費用の主なものについては、物件費が最も大きく、48,962千円で支出の43%を占めている。そのほか給与関係費が47,668千円である。
物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの指定管理料30,070千円である。
経常収入の主なものについては、指定寄附金等が68,882千円、ラコルタの使用料が2,606千円、NPO認証に係る府支出金が2,032千円となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

自治基本条例の理念の実現のため、市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議する。
地域コミュニティの充実のためには、市民公益活動の促進・発展が不可欠であり、市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信、相談事業、講座や研修会の開催、イベント等のさらなる充実を図る。また、市民公益活動に対する補助金制度を継続して実施する。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	90,032	87,615	△2,417
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**90,032**	**87,615**	**△2,417**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		45,987	45,372	△616
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	45,987	45,372	△616
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			136,019	132,987	△3,033

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		21,267	22,046	779
	地方債	18	18	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,832	3,610	779
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	18,418	18,418	-
固定負債		134,982	123,412	△11,570
	地方債	53	35	△18
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	24,422	31,288	6,866
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	**110,506**	**92,089**	**△18,418**
負債の部合計		156,248	145,458	△10,791
純資産		△20,229	△12,471	7,758
純資産の部合計		△20,229	△12,471	7,758
負債及び純資産の部合計		136,019	132,987	△3,033

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,598	2,477	2,606	129
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	1,793	1,700	2,032	332
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	63,810	63,004	68,882	5,878
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	0	23	65	41
	その他	17	20	23	3
	経常収入　小計（a）	68,218	67,224	73,607	6,384
経常費用	給与関係費	35,902	38,599	47,668	9,070
	物件費	44,801	44,935	48,962	4,027
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	906	899	1,062	163
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	2,417	2,417	2,417	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,685	2,832	3,610	779
	退職手当引当金繰入額	2,791	2,295	8,121	5,825
	支払利息	2,576	2,276	1,982	△294
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	92,078	94,253	113,823	19,570
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△23,860	△27,029	△40,216	△13,187
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		△518	-	△220	△220
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△24,377	△27,029	△40,435	△13,406
一般財源充当額		37,828	41,944	48,194	6,250
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		13,451	14,915	7,758	△7,156

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,700	67,224	73,388	6,164
行政サービス活動支出	87,688	91,381	103,762	12,381
行政サービス活動収支差額	△19,988	△24,157	△30,374	△6,217
投資活動収入	1,000	960	1,270	310
投資活動支出	405	311	654	343
投資活動収支差額	595	649	616	△33
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,435	18,435	18,435	-
財務活動収支差額	△18,435	△18,435	△18,435	-
収支差額　合計	△37,828	△41,944	△48,194	△6,250
一般財源充当額	37,828	41,944	48,194	6,250
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	市民公益活動センターの減価償却による減△2,417千円
【BS】その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減△18,418千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	241 円	245 円	295 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人あたり295円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,244	154	4.70
会計年度任用等	9,769		
特別職非常勤	386		
合計	59,399		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	76.2	78.0	94.2	16.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	2.8	2.6	2.3	△ 0.3
一般財源充当比率	35.5	38.1	39.2	1.1

令和7年度（2025年度）

管理事業名	文化振興事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	22	文化振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属		文化スポーツ推進室						

事業の目的と概要

【目的】
市民に文化芸術の鑑賞と発表の場を提供するため、幅広い文化事業を実施する。

【概要】
・芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供するとともに市民参加型の公演等を実施する。
・吹田の若い才能を発掘し育成するために若者を対象とした育成型事業を実施する。
・市民の創作意欲・技術の向上のため芸術活動を発表する場を提供する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
市民劇場等入場者数	人	6,407	6,882	6,783	入場者数
市民文化祭入場者数	人	17,263	17,544	16,189	出演者を含む入場者数 ※令和８年度行政評価から指標を変更
ティーンズクラシックフェスティバル入場者数	人	1,113	1,392	1,811	出演者を含む入場者数
南山田市民ギャラリー来館者数	人	3,927	3,336	4,258	来館者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】市民劇場等入場者数
・入場者数　6,783人（前年度実績から99人の減）
・文化芸術性の高い様々なジャンルの催しを市民に安価で提供した。

【成果指標２】市民文化祭入場者数
・入場者数　16,189人（前年度実績から1,355人の減）
・文化芸術に係る市民相互の交流や、伝統文化の継承を促進することを目的として市民文化祭を実施した。

【成果指標３】ティーンズクラシックフェスティバル入場者数
・入場者数　1,811人（前年度実績から419人の増）
・若者を対象とした普及育成型コンクールを実施し、入賞者のコンサートを行った。また、少年少女合唱団による活動やブラスクリニックを実施した。

【成果指標４】南山田市民ギャラリー来館者数
・来館者数　4,258人（前年度実績から922人の増）
・寄贈を受けたマンションの１室を美術作品の展示ギャラリーとして開設し、地域の小学校と連携して児童作品の展示をする等の取組等を行った。

Ⅲ　課題と今後の取組

今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう、また若者も文化に親しめるよう事業展開をしていく必要がある。
市民文化祭の実施に当たっては、さらに幅広い市民に参加してもらえる事業となるよう、内容の見直しについて引き続き検討する。
幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に身近に触れる機会を提供していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,262	6,033	△228
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**6,262**	**6,033**	**△228**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	76	76	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		5,500	5,500	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			11,837	11,609	△228

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,639	1,624	△1,014
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,639	1,624	△1,014
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		25,195	18,674	△6,521
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	25,195	18,674	△6,521
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		27,834	20,299	△7,536
純資産		△15,997	△8,690	7,307
純資産の部合計		△15,997	△8,690	7,307
負債及び純資産の部合計		11,837	11,609	△228

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	196	96	119	23
	国庫支出金（経常費用充当）	533	519	713	193
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	3,080	3,080
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	17,168	17,952	533	△17,419
	経常収入　小計（a）	17,897	18,567	4,445	△14,123
経常費用	給与関係費	29,196	32,670	23,565	△9,105
	物件費	**47,997**	**48,338**	**54,709**	**6,371**
	維持補修費	-	-	1,529	1,529
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	269	1,315	1,289	△26
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	228	228	228	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,674	2,639	1,624	△1,014
	退職手当引当金繰入額	△1,978	4,067	△5,772	△9,839
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	78,387	89,257	77,172	△12,085
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△60,490	△70,690	△72,728	△2,038
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△60,490	△70,690	△72,728	△2,038
一般財源充当額		63,795	68,481	80,035	11,554
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		3,305	△2,209	7,307	9,516

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,897	18,567	4,445	△14,123
行政サービス活動支出	81,692	87,048	84,479	△2,569
行政サービス活動収支差額	△63,795	△68,481	△80,035	△11,554
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△63,795	△68,481	△80,035	△11,554
一般財源充当額	63,795	68,481	80,035	11,554
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	南山田市民ギャラリー（建物）減価償却による228千円の減
【PL】物件費	企業版ふるさと納税を活用したコンサート及びメイシアター開館40周年記念事業の実施等に伴う委託料の増加による6,371千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	205 円	232 円	200 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	給与等の経常費用が減少したため、前年度に比べ市民１人当たりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,266	584	2.80
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	151		
合計	19,417		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	43.2	45.2	47.2	2.0
施設維持補修費比率	-	-	13.4	13.4
経常費用対公共資産比率	686.4	781.6	675.8	△ 105.8
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.3	0.1	0.2	0.1
一般財源充当比率	78.1	78.7	94.7	16.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	男女共同参画事業				総合計画の体系		大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 3 男女共同参画の推進			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	23	男女共同参画費
部局名	市民部	予算執行所属		人権政策室、男女共同参画センター						

事業の目的と概要

男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
主催講座等参加人数	人	4,576	4,054	4,421	男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数
審議会等の女性委員の割合	%	32.2	31.9	31.7	審議会等の女性委員の割合
DVに関する相談件数	件	860	859	975	DV相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】主催講座等参加人数
・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を61講座（前年度から5講座増）、延べ106回（前年度と同数）行った。延受講者数は4,421人で、前年度から367人増加。増加の主な理由は、中学校でのデートDV予防啓発出前授業の実施が13校で、前年度の11校に比べ2校増加したため。講座開催に当たっては、対象者をより具体的に想定して企画をするよう務めた。また、内容によってはオンライン形式も活用した。

【成果指標２】審議会等の女性委員の割合
・令和７年度31.7%（前年度から0.2ポイントの減）
・行政委員会や審議会等における女性の割合について調査を実施し、結果を公表した。併せて、第５次すいた男女共同参画プランの目標値と令和７年度の現状値を庁内に周知し、女性委員の積極的な選任に努めるよう依頼した。

【成果指標３】DVに関する相談件数
・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。
・イベントのブース出展やホームページ、SNSでの情報発信を通じてDV防止に向けた啓発を実施した。

【財務情報に基づいた評価】
・男女共同参画センターは築39年の施設であり、経年劣化により老朽化比率が2.1ポイント上昇（74.6%→76.7%）

Ⅲ　課題と今後の取組

・審議会等の女性委員の割合については、第5次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。
・DV相談件数は年々増加し、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合化・複雑化したケースも増加している。支援内容も多様化していることから、相談体制の見直しが必要である。

・男女共同参画センターは、施設の経年劣化が進んでいることから、令和８年度（2026年度）から令和９年度（2027年度）にかけて大規模改修工事を実施し、施設や設備の更新を行う。また、工事に合わせて対面相談室の設置など機能の強化を図っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		41	14	△28
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	216,522	223,182	6,659
		土地	71,593	71,593	-
		建物・工作物	144,929	132,812	△12,118
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	18,777	18,777
		無形固定資産	550	545	△5
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		3,000	3,000	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		8,793	9,108	315
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	8,793	9,108	315
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			228,907	235,849	6,942

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		7,389	8,928	1,539
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	7,389	8,928	1,539
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		63,442	86,643	23,201
	地方債	-	14,000	14,000
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	63,442	72,643	9,201
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		70,831	95,572	24,741
純資産		158,076	140,277	△17,798
純資産の部合計		158,076	140,277	△17,798
負債及び純資産の部合計		228,907	235,849	6,942

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,596	2,295	1,992	△303
	国庫支出金（経常費用充当）	1,214	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	765	760	721	△38
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	0	2	20	18
	その他	1,136	1,128	1,250	122
	経常収入　小計（a）	5,710	4,184	3,983	△201
経常費用	給与関係費	97,076	106,725	120,327	13,602
	物件費	36,328	46,585	48,054	1,469
	維持補修費	10,409	861	230	△631
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	5,845	5,244	4,889	△355
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	12,118	12,122	12,122	0
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	6,713	7,389	8,928	1,539
	退職手当引当金繰入額	2,214	8,348	12,115	3,767
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	170,702	187,275	206,666	19,391
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△164,992	△183,091	△202,683	△19,592
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△164,992	△183,091	△202,683	△19,592
一般財源充当額		153,508	167,346	184,914	17,568
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△11,484	△15,745	△17,768	△2,024

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,710	4,097	4,011	△86
行政サービス活動支出	159,060	171,291	183,803	12,511
行政サービス活動収支差額	△153,349	△167,195	△179,792	△12,597
投資活動収入	1,024	899	972	73
投資活動支出	1,182	1,050	20,094	19,044
投資活動収支差額	△158	△151	△19,122	△18,971
財務活動収入	-	-	14,000	14,000
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	14,000	14,000
収支差額　合計	△153,508	△167,346	△184,914	△17,568
一般財源充当額	153,508	167,346	184,914	17,568
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	男女共同参画センターの建物減価償却による12,118千円の減
【BS】建設仮勘定	男女共同参画センター大規模改修工事設計業務の実施による18,777千円の増 改修工事工期末は、令和９年６月末。
【PL】給与関係費、退職手当引当金繰入額	男女共同参画センター正職員数の増加による増（６人→７人）
【BS】地方債 【CF】財務活動収入	男女共同参画センター大規模改修工事設計業務に伴う起債による14,000千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	446 円	487 円	535 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	従事職員の増加に伴う給与関係費等の増により、市民1人あたりのコストが前年度より48円増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	109,465	2,276	10.91
会計年度任用等	31,377		
特別職非常勤	529		
合計	141,370		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	72.4	74.6	76.7	2.1
施設維持補修費比率	1.8	0.2	0.0	△ 0.2
経常費用対公共資産比率	30.0	32.9	36.3	3.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.5	1.2	1.0	△ 0.2
一般財源充当比率	95.8	97.1	90.7	△ 6.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	歴史文化まちづくりセンター事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	24	歴史文化まちづくりセンター費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらし、地域社会の発展に寄与することを目的としている。

【概要】

・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営

・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
貸館利用者・見学者数	人	17,355	17,494	18,706	貸館利用者・見学者の合計
催事開催数（市主催・自主事業）・事業参加者数	事業数 実施数 参加者数	40 57 2,918	43 54 2,506	35 63 3,607	市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標1】貸館利用者・見学者数

・貸館利用者・見学者の人数　18,706人（前年比：1,212人の増）

【成果指標2】催事開催数・事業参加者数

・事業数35事業、催事開催数63回、事業参加者数3,607人

委託事業として、古民家という施設の特性をいかして季節の行事等のイベント等を実施した。

・補助金事業として、「古文書入門」をはじめとする学習・教養講座、地域交流事業、芸能・芸術・演奏事業、まちづくり調査研究の事業を実施した。

【財務情報】

・施設老朽化比率が84.0%で前年度と比べて2.2ポイント増加している。

Ⅲ　課題と今後の取組

施設老朽化比率は84.0%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、今後も計画的な維持補修を行う。歴史と文化のまちづくりに係る市民の交流を促進することで地域社会の発展に寄与しており、今後も継続可能な事業の在り方を検討し、指定管理者と連携し、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要である。	季節行事、文化教養講座、伝統古典芸能など様々な事業を行っているが、今後は市内全域の幅広い世代の市民に施設を周知するため、効果的な広報について検討するとともに、歴史と文化に関する事業内容の充実やニーズに合った新しい取組を行っていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	722,182	716,151	△6,031
		土地	673,923	673,923	-
		建物・工作物	**48,259**	**42,229**	**△6,031**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			722,182	716,151	△6,031

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		1,088	1,144	56
	短期債務	367	367	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	721	777	56
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		7,244	7,393	149
	地方債	1,100	733	△367
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	6,144	6,659	515
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		8,332	8,537	205
純資産		713,850	707,615	△6,235
純資産の部合計		713,850	707,615	△6,235
負債及び純資産の部合計		722,182	716,151	△6,031

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	1,043	1,080	1,006	△74
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	44	68	87	19
	経常収入　小計（a）	1,087	1,148	1,093	△56
経常費用	給与関係費	6,778	7,653	8,125	471
	物件費	**25,980**	**25,962**	**27,264**	**1,302**
	維持補修費	485	642	680	37
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	3,001	3,178	2,788	△390
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	6,066	6,066	6,031	△35
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	605	721	777	56
	退職手当引当金繰入額	1,636	1,211	783	△429
	支払利息	0	0	0	△0
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	44,551	45,434	46,447	1,013
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△43,464	△44,286	△45,354	△1,068
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△43,464	△44,286	△45,354	△1,068
一般財源充当額		36,256	37,759	39,119	1,361
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△7,208	△6,527	△6,235	292

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,087	1,148	1,093	△56
行政サービス活動支出	36,976	38,540	39,845	1,305
行政サービス活動収支差額	△35,889	△37,392	△38,752	△1,361
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	367	367	367	-
財務活動収支差額	△367	△367	△367	-
収支差額　合計	△36,256	△37,759	△39,119	△1,361
一般財源充当額	36,256	37,759	39,119	1,361
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	減価償却による6,031千円の減
【PL】 物件費	備品購入費　890千円 蜂駆除及び蜂の巣撤去委託料　418千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者１人	コスト	2,567 円	2,597 円	2,483 円
	実績	17,355 人	17,494 人	18,706 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	利用者増により、利用者１人当たりのコストは前年度から微減した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	9,601	105	1.00
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	84		
合計	9,685		

分析指標　（単位:%）

年度 / 分析指標	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	79.5	81.8	84.0	2.2
施設維持補修費比率	0.2	0.2	0.3	0.1
経常費用対公共資産比率	16.8	17.2	17.6	0.4
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	2.3	2.4	2.2	△ 0.2
一般財源充当比率	97.1	97.0	97.3	0.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	安心安全事業				総合計画の体系		大綱 2 防災・防犯 政策 2 犯罪を許さないまちづくり 施策 1 防犯力の向上			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	25	安心安全費
部局名	総務部	予算執行所属		危機管理室						

事業の目的と概要

市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安全や安心に関わる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【主な事業】

■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や安全安心活動推進員による安心安全のまちづくり推進など

■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施

■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
刑法犯認知件数	件	1,774	2,034	2,141	吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数
青色防犯パトロール活動団体数	団体	13	14	15	地域で活動する青色防犯パトロールの活動団体数（令和5年度までは直営の吹田市青色防犯パトロール隊も含む）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】刑法犯認知件数

市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全に関わる全ての団体・機関との連携により、令和7年の刑法犯罪の認知件数は2,141件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約80%減少した。一方で、特殊詐欺が増加傾向であるため令和6年から107件増加した。

【成果指標２】青色防犯パトロール活動団体数

防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座などの啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させる必要がある。なかでも、青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果が期待できるため、新規結成支援として１地域に青色防犯パトロール車の購入・譲渡を行った。また既存の活動団体に対して補助金の交付を行うとともに、１地域に対して青色防犯パトロール車を更新のため譲渡することにより、地域防犯力の充実・強化に繋げた。

【財務情報に基づいた評価】

防犯カメラの管理運用については、令和３年度から令和５年度にかけて賃貸借期間の満了に伴う機器の更新に加え、新規増設や一部を災害時用としてリアルタイム映像伝送機能付き機器への置換え等を図った。防犯カメラの設置については犯罪抑止効果を期待しているが、副次的に警察捜査においても大いに活用されていることから、地域防犯力の向上に寄与していると考える。

また、地域の青色防犯パトロール活動の新規結成支援等を充実・強化させたことで、地域防犯活動の強化につながったと考えている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・令和３年度から令和５年度までの間に街頭防犯カメラの機器の更新及び増設を実施したものの、刑法犯認知件数については増加傾向にある。機器更新に当たり、吹田警察署や地域の意見を聞きながら、効果的な設置箇所等を検討していく必要がある。

・令和６年度より地域の青色防犯パトロール活動への支援を強化することで活動の促進を進めているが、ドライバーの高齢化や担い手不足の問題があるため、引き続き子ども見守りパトロール隊やわんわんパトロール隊を含めた地域防犯ボランティアに対する支援を進める必要がある。

・市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るため、地域等を対象として開催している「防犯講座」に加えて、多様化する特殊詐欺の被害減少のため、イベントなどを通じで様々な年代に対して幅広く防犯の知識を周知していく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	178,757	116,850	△61,907
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	**178,757**	**116,850**	**△61,907**
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		5,440	5,440	-
		出資金	5,440	5,440	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			184,197	122,290	△61,907

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		64,526	65,267	741
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,525	2,532	7
	未払金	-	-	-
	リース債務	62,001	62,735	734
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		135,442	73,976	△61,466
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	21,417	22,686	1,269
	リース債務	114,025	51,290	△62,735
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		199,968	139,243	△60,725
純資産		△15,772	△16,954	△1,182
純資産の部合計		△15,772	△16,954	△1,182
負債及び純資産の部合計		184,197	122,290	△61,907

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	60	28	36	8
	経常収入　小計（a）	60	28	36	8
経常費用	給与関係費	49,125	38,147	39,626	1,479
	物件費	6,197	5,753	5,881	128
	維持補修費	427	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4,783	5,313	5,408	94
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	49,055	62,484	61,907	△577
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	2,955	2,525	2,532	7
	退職手当引当金繰入額	18,673	△4,058	2,179	6,238
	支払利息	2,285	2,465	1,740	△725
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	133,500	112,628	119,273	6,645
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△133,440	△112,601	△119,237	△6,636
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	4,386	4,508	121
	特別費用　小計（e）	-	4,386	4,508	121
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△4,386	△4,508	△121
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△133,440	△116,987	△123,745	△6,758
一般財源充当額		118,135	122,588	122,563	△25
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△15,305	5,601	△1,182	△6,783

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60	28	36	8
行政サービス活動支出	65,189	56,376	56,090	△286
行政サービス活動収支差額	△65,129	△56,348	△56,054	294
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	4,386	4,508	121
投資活動収支差額	-	△4,386	△4,508	△121
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	53,006	61,854	62,001	147
財務活動収支差額	△53,006	△61,854	△62,001	△147
収支差額　合計	△118,135	△122,588	△122,563	25
一般財源充当額	118,135	122,588	122,563	△25
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 リース資産	116,850千円（61,907千円減） 機器リースによる街頭防犯カメラの減価償却による減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	349 円	293 円	309 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり309円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	34,241	2,363	3.41
会計年度任用等	10,096		
特別職非常勤	-		
合計	44,337		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	都市交流事業						総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	26	都市交流費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室								

事業の目的と概要

【目的】・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。
・フレンドシップ協定を締結した国内の６市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。

【概要】・行政通訳同行業務を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援
・日本語教室を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施
・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施
・国内外の友好都市等との相互交流などを促進

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
多文化共生推進事業利用者数	人	544	849	1,123	行政通訳同行業務及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数
日本語教室への参加人数	人	4,207	4,624	5,605	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数（令和５年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化した。）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】多文化共生推進事業利用者数についての評価
・延べ参加者数　1,123人（前年比：274人の増加）
（内訳）
・行政通訳同行業務延べ利用者数　195人（前年比：80人の増）
・吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数　928人（前年比：194人の増）
　相談人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及び相談センターの周知が進んできたことによるもの。

【成果指標２】日本語教室への参加人数についての評価
・延べ参加者数　5,605人（前年比：981人の増）
・参加人数の増加は、吹田市在住外国人の増加、ボランティアによる日本語交流活動として実施している各クラスの学習者の増加及びさくらカフェを利用した日本語学習支援事業を新たに実施したことによるもの。

Ⅲ　課題と今後の取組

多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和８年４月時点）の人数が令和元年４月と比較して約53%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、令和５年度に策定した「吹田市多文化共生推進アクションプラン」に基づき、引き続き、庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。

都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	45,776	44,547	△1,229
		土地	-	-	-
		建物・工作物	45,776	44,547	△1,229
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		200,000	200,000	-
		出資金	200,000	200,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			245,776	244,547	△1,229

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		10,527	10,613	85
	地方債	9	9	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,154	1,240	85
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	9,364	9,364	-
固定負債		66,022	58,199	△7,823
	地方債	27	18	△9
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	9,810	11,360	1,550
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	56,185	46,821	△9,364
負債の部合計		76,550	68,812	△7,738
純資産		169,226	175,735	6,509
純資産の部合計		169,226	175,735	6,509
負債及び純資産の部合計		245,776	244,547	△1,229

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**7,804**	**8,474**	**6,695**	**△1,779**
	府支出金（経常費用充当）	1,550	2,596	3,091	495
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	788	870	899	29
	経常収入　小計（a）	10,142	11,940	10,685	△1,255
経常費用	給与関係費	19,535	12,230	13,842	1,612
	物件費	**39,392**	**47,480**	**49,627**	**2,147**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1,456	1,392	1,392	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,670	1,154	1,240	85
	退職手当引当金繰入額	4,687	△4,925	2,006	6,930
	支払利息	1,310	1,157	1,008	△149
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	69,278	59,717	70,343	10,626
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△59,136	△47,777	△59,658	△11,881
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△59,136	△47,777	△59,658	△11,881
一般財源充当額		63,016	62,160	66,167	4,007
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		3,880	14,383	6,509	△7,874

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,142	11,940	10,685	△1,255
行政サービス活動支出	63,785	64,727	67,479	2,752
行政サービス活動収支差額	△53,643	△52,787	△56,794	△4,007
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額　合計	△63,016	△62,160	△66,167	△4,007
一般財源充当額	63,016	62,160	66,167	4,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金	「外国人受入環境整備交付金」の交付額減による1,779千円の減
【PL】物件費	行政通訳同行業務委託の同行件数増加による1,218千円の増及びサービス購入料３－２（修繕）の1,006千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	181 円	155 円	182 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	物件費の増加及び国庫補助金の減少により市民１人あたりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	17,087	240	1.71
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	17,087		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	23.5	25.5	27.5	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	112.7	97.2	114.5	17.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.1	83.9	86.1	2.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	千里ニュータウン情報館事業				総合計画の体系		大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	29	千里ニュータウンプラザ費
部局名	都市計画部	予算執行所属		計画調整室						

事業の目的と概要

【目的】

日本で初めて本格的に建設された千里ニュータウンのまちづくり推進に資するものとして、その歴史や生活文化に関する資料の展示及び情報の発信並びに交換を行う。また情報館を核として、地域住民その他関心を持つ多様な主体の相互交流及び連携を促進し、千里ニュータウンにおけるコミュニティの形成を図る。

【概要】

千里ニュータウン情報館展示等事業（資料の収集、展示、情報発信により、地域住民等多様な主体の相互交流、連携を図る。）

千里ニュータウンプラザ管理事業（情報館）（プラザ内の千里ニュータウン情報館の維持管理を行う。）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
入館者数	人	32,336	48,783	58,139	千里ニュータウン情報館の入館者数
企画展示等の開催日数	日	60	59	120	市主催企画展示等の開催日数
ポータルサイトの閲覧者数	人	45,214	47,269	40,107	千里ニュータウン情報館ポータルサイトの閲覧者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】入館者数

・入館者数58,139人（前年度比：9,356人の増）

・積極的な企画展示の開催と内容の工夫をした結果、入館者数の増加につながった。
千里ニュータウンの情報を発信し関心を高め、地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティの形成に寄与した。

【成果指標２】企画展示等の開催日数

・開催日数120日（前年度比：61日の増）

・情報館、千里ニュータウンプラザ大ホール及びエントランスホールでの企画展等の開催日数。

・「千里ニュータウンとEXPO'70～懐かしくて新しい万博の記憶～」等、時勢にあわせた企画を実施し、情報館の活性化に努めた。

【成果指標３】ポータルサイトの閲覧者数

・地域住民のみならず広く千里ニュータウンの情報を発信する手法としてポータルサイトを活用した。このサイトでは千里ニュータウンのまちの成り立ちや情報館及び地域に関するイベントを発信した。

・情報館の企画展示等に関する情報を発信することで、千里ニュータウンへの興味を持つ機会を広め、閲覧者が情報館に来るための動機作りを行い、情報館への入館を促した。

【財務情報に基づいた評価】

・経常費用の主なものについては、給与関係費が最も大きく、25,699千円で支出の約66%を占めている。次いで物件費が9,460千円で支出の約24%を占めている。

Ⅲ　課題と今後の取組

・千里ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替えとともに活用地での分譲マンションの建設により、新たな住民も増加している。
入館者の増加は、千里ニュータウンへの関心を持つ地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティの形成につながるため、今後とも入館者の増加につながる取組の充実に努める。

・ポータルサイトの活用は、千里ニュータウンへ興味を持ち、情報館への入館や地域のイベントへ参加するきっかけとなるため、新しい情報の更新や内容の充実を図る。

・情報館の役割を十分に発揮できるよう、手法や内容を検討し、適正なコストでの運営を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	37,360	36,347	△1,012
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**37,360**	**36,347**	**△1,012**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	38	38	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			37,398	36,385	△1,012

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,214	9,278	63
	地方債	7	7	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	1,569	1,632	63
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	7,638	7,638	-
固定負債		60,114	52,189	△7,925
	地方債	22	15	△7
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	14,264	13,985	△280
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	**45,828**	**38,190**	**△7,638**
負債の部合計		69,329	61,467	△7,862
純資産		△31,931	△25,082	6,849
純資産の部合計		△31,931	△25,082	6,849
負債及び純資産の部合計		37,398	36,385	△1,012

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	9	12	16	4
	経常収入　小計（a）	9	12	16	4
経常費用	給与関係費	22,981	24,609	25,699	1,090
	物件費	**8,028**	**7,304**	**9,460**	**2,156**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4	4	4	-
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,012	1,012	1,012	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,697	1,569	1,632	63
	退職手当引当金繰入額	△15,826	938	281	△657
	支払利息	1,068	944	822	△122
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	18,965	36,381	38,911	2,530
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△18,955	△36,368	△38,895	△2,527
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△18,955	△36,368	△38,895	△2,527
一般財源充当額		43,693	43,351	45,744	2,393
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		24,738	6,983	6,849	△134

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9	12	16	4
行政サービス活動支出	36,057	35,718	38,115	2,397
行政サービス活動収支差額	△36,048	△35,706	△38,099	△2,393
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	**7,645**	**7,645**	**7,645**	-
財務活動収支差額	△7,645	△7,645	△7,645	-
収支差額　合計	△43,693	△43,351	△45,744	△2,393
一般財源充当額	43,693	43,351	45,744	2,393
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	千里ニュータウン情報館の建物等減価償却による減　△1,012千円
【BS】その他固定負債	千里ニュータウン情報館のPFI債務返済よる債務残高の減 △7,638千円
【PL】物件費	ソフトウエアの更新やPFIサービス購入料の増加に伴う増　2,156千円
【CF】財務活動支出	千里ニュータウン情報館に係るPFI債務返済及び公共施設債償還　7,645千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト	50 円	95 円	101 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
入館者一人	コスト	586 円	746 円	669 円
	実績	32,336 人	48,783 人	58,139 人
分析内容	物件費等の増加により市民一人当たりのコストは増加したが、入館者が増加したことにより、入館者一人当たりのコストは減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	19,144	560	2.10
会計年度任用等	8,468		
特別職非常勤	-		
合計	27,613		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	23.7	25.7	27.7	2.0
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	37.7	72.4	77.4	5.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	文化会館事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	30	文化会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

文化会館の管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指す。

【概要】

・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収

・施設及び付属設備等の維持管理

・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係諸設備の操作・設備点検などの舞台管理業務

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
開館日数	日	332	331	331	年度内開館日数 （当年度の日数-（保守点検日+臨時休館日+年末年始休館日）） ※令和８年度行政評価から指標を変更
ホール稼働率 （大・中・小ホール）	%	73.2	74.1	75.0	ホールの午前・午後・夜間の区分毎（以下「コマ」と表記）の年間稼働率（年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計） ※令和８年度行政評価から指標を変更
催事開催数 （市主催・自主事業）	事業数 公演数	65 151	62 167	68 159	市主催事業、自主事業の実施数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】開館日数についての評価

・開館日数　331日（前年度同数）

・令和３年度以降、休館せずに運営できている。

【成果指標２】ホール稼働率についての評価

・稼働率　75.0%（前年度74.1%で0.9ポイントの増）

感染症の影響が緩和された令和４年度以降、稼働率は増加傾向にある。

【成果指標３】催事開催数についての評価

・令和６年度に「SUITA×ART」のオープン記念事業に係る公演を複数回実施したことなどから、令和７年度の公演数は減少したものの、メイシアター開館40周年記念事業等を実施したことなどから事業数は増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

大規模改修は実施したものの、供用開始から40年が経過しており、今後も計画的な維持補修が必要である。

「SUITA×ART」を含む施設を活用し、市民の文化芸術の鑑賞や発表の場として安定的に活用できるよう、効果的な管理運営に取り組む。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,857,857	5,479,801	△378,056
		土地	2,597,020	2,597,020	-
		建物・工作物	3,252,598	2,874,542	△378,056
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	8,239	8,239	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		22,264	21,732	△532
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		200,000	200,000	-
		出資金	200,000	200,000	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			6,080,121	5,701,533	△378,588

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		303,179	303,737	558
	地方債	302,457	302,843	386
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	721	894	172
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		1,756,257	1,455,261	△300,995
	地方債	1,750,113	1,447,270	△302,843
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	6,144	7,991	1,847
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		2,059,435	1,758,998	△300,437
純資産		4,020,686	3,942,535	△78,151
純資産の部合計		4,020,686	3,942,535	△78,151
負債及び純資産の部合計		6,080,121	5,701,533	△378,588

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	71,542	69,733	79,081	9,348
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	3,558	4,035	21,413	17,378
	経常収入　小計（a）	75,101	73,768	100,494	26,726
経常費用	給与関係費	8,102	7,601	9,750	2,149
	物件費	413,973	400,840	413,909	13,069
	維持補修費	16,066	515	10,586	10,072
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	42	421	240	△181
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	379,118	378,589	378,588	△1
	徴収不能引当金繰入額	62	-	-	-
	賞与引当金繰入額	739	721	894	172
	退職手当引当金繰入額	△2,394	59	2,168	2,108
	支払利息	20,343	17,774	15,227	△2,547
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	836,052	806,521	831,362	24,841
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△760,951	△732,753	△730,868	1,884
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△760,951	△732,753	△730,868	1,884
一般財源充当額		687,130	659,171	652,718	△6,454
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△73,821	△73,581	△78,151	△4,570

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,134	73,768	100,494	26,726
行政サービス活動支出	459,899	428,390	450,754	22,364
行政サービス活動収支差額	△384,766	△354,622	△350,260	4,362
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	8,239	-	△8,239
投資活動収支差額	-	△8,239	-	8,239
財務活動収入	-	6,100	-	△6,100
財務活動支出	302,364	302,411	302,457	47
財務活動収支差額	△302,364	△296,311	△302,457	△6,147
収支差額　合計	△687,130	△659,171	△652,718	6,454
一般財源充当額	687,130	659,171	652,718	△6,454
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	減価償却による378,056千円の減
【BS】重要物品	減価償却による532千円の減
【PL】物件費	指定管理委託料の増加による13,082千円の増
【PL】維持補修費	修繕料の増加による10,072千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者１人	コスト	2,827 円	2,922 円	2,989 円
	実績	295,707 人	276,032 人	278,164 人
開館１日	コスト	2,518,229 円	2,436,619 円	2,511,668 円
	実績	332 日	331 日	331 日
分析内容	利用者１人当たりのコストは前年度からほぼ横ばいとなった。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	12,728	110	1.20
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	84		
合計	12,812		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	64.0	67.8	71.5	3.7
施設維持補修費比率	0.2	0.0	0.1	0.1
経常費用対公共資産比率	8.3	8.0	8.2	0.2
徴収不能引当率	100.0	-	-	-
受益者負担比率	8.6	8.6	9.5	0.9
一般財源充当比率	90.1	89.2	86.7	△ 2.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

市民の健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進める。

【概要】

・生涯スポーツ事業（スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進・千里山武道教室等）
・学校体育施設開放事業（学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等）
・スポーツ関係育成事業（地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	517,364	510,466	556,087	生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業（地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く）
地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数	人	72	78	70	地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】スポーツ推進事業参加者等の総数についての評価

参加人数は556,087人（前年比：45,621人の増）となった。

学校体育施設開放事業において、昨年度、空調工事が一段落したことで参加者が45,836人増加した。

一方、地域スポーツ促進事業（全市行事、地区行事）は825人の減少、雨天中止や地区統合のため、地区市民体育祭は6,695人減少した。

【指標２】地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数

地域スポーツ指導者である吹田市社会体育リーダーの認定者数は８人増加した。

一方、競技スポーツ指導者である公認スポーツ指導員の認定者数は６人減、ノルディックウォーキング（吹田スタイル）指導者は10人減少した。

【財務情報に基づいた評価】

中学校運動場ナイター施設開放の利用団体が増加したことからナイター施設使用料収入が373千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

地区行事（地域スポーツ促進事業）については参加者の固定化が課題となっており、広く市民の参加を促すため、市ホームページで、情報を発信し周知に努めていると同時に行事内容の見直しを図る必要がある。

学校体育施設開放や中学校運動場ナイター施設開放は、手続の簡素化を進めているところであり、システムを用いた運用方法の簡略化を図っている。

スポーツ大会やスポーツ行事の運営等を担う地域・競技スポーツ指導者が高齢化しており、市民のスポーツ活動を持続的に支援するために、若い世代のスポーツ指導者を養成・育成することが課題となっている。引き続き、スポーツ指導者養成講座の内容等の見直し、情報発信を行うことで指導者の養成・育成に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	431,690	460,237	28,547
		土地	314,372	314,372	-
		建物・工作物	**117,318**	**145,865**	**28,547**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			431,690	460,237	28,547

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		6,771	6,663	△108
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	6,771	6,663	△108
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		56,571	91,125	34,554
	地方債	-	37,700	37,700
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	56,571	53,425	△3,146
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		63,341	97,788	34,447
純資産		368,348	362,449	△5,900
純資産の部合計		368,348	362,449	△5,900
負債及び純資産の部合計		431,690	460,237	28,547

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**2,258**	**2,702**	**3,075**	**373**
	国庫支出金（経常費用充当）	**233**	**-**	**1,605**	**1,605**
	府支出金（経常費用充当）	116	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	16,073	19,039	112	△18,926
	経常収入　小計（a）	18,680	21,741	4,793	△16,948
経常費用	給与関係費	79,790	94,200	100,105	5,906
	物件費	65,105	68,336	68,515	179
	維持補修費	364	509	44	△465
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**15,770**	**16,719**	**18,047**	**1,328**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	**2,620**	**5,670**	**8,450**	**2,780**
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	5,774	6,771	6,663	△108
	退職手当引当金繰入額	10,165	11,079	△1,003	△12,082
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	179,588	203,283	200,821	△2,462
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△160,908	△181,542	△196,028	△14,486
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△160,908	△181,542	△196,028	△14,486
一般財源充当額		189,466	215,458	192,717	△22,740
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		28,558	33,916	△3,311	△37,226

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,680	19,023	4,793	△14,230
行政サービス活動支出	168,003	190,141	195,625	5,484
行政サービス活動収支差額	△149,323	△171,118	△190,832	△19,713
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	40,144	44,340	39,586	△4,754
投資活動収支差額	△40,144	△44,340	△39,586	4,754
財務活動収入	-	-	37,700	37,700
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	37,700	37,700
収支差額　合計	△189,466	△215,458	△192,717	22,740
一般財源充当額	189,466	215,458	192,717	△22,740
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	山田東中学校運動場ナイター照明設備のLED照明更新工事による41,983千円の増 過去の開放用トイレ８施設を学校管理課に移管したことによる4,401千円の減
【PL】使用料及び手数料	利用団体数の増加による中学校運動場ナイター施設使用料による373千円の増
【PL】国庫支出金	学校施設予約管理システムの構築を交付対象とした新しい地方経済・生活環境創生交付金による1,605千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	スポーツ大会出場奨励金対象者の増加に伴う奨励金の995千円の増
【PL】減価償却費	中学校運動場ナイター照明設備の年次的更新による資産価値上昇による2,780千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者１人	コスト	347 円	398 円	361 円
	実績	517,364 人	510,466 人	556,087 人
	コスト	円	円	円
	実績			
分析内容	スポーツ推進事業の参加者総数が45,621人増加し、経常費用が2,462千円減少したため、参加者１人あたりのコストは37円減少した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	71,791	2,934	8.02
会計年度任用等	30,324		
特別職非常勤	3,650		
合計	105,765		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	30.9	26.0	24.7	△ 1.3
施設維持補修費比率	0.3	0.3	0.0	△ 0.3
経常費用対公共資産比率	163.4	128.1	103.6	△ 24.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.3	1.3	1.5	0.2
一般財源充当比率	91.0	91.9	81.9	△ 10.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	ホームタウン関連事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 2 本市独自の強みを生かしたまちづくり			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	32	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市が率先して応援することにより、市民のホームタウン意識の醸成及び「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図る。

【概要】

小学４年生をスタジアムに招き講話やサッカー体験等を行う市民ふれあい事業、ガンバ大阪コーチが幼稚園・小学校に出向きサッカー等を行う等のキッズフォローアップ事業、保育・幼稚園児をスタジアムに招くピッチ体験事業等を行った。また、ガンバ大阪を応援する団体が実施したパブリックビューイング等に補助金を交付した。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
ホームタウン推進事業参加者数	人	8,607	10,319	11,420	ガンバ大阪と連携し実施している市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業、ピッチ体験事業、スタジアムフェスタなどへの年間参加者数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果の指標】ホームタウン推進事業参加者数の評価

・参加者数　11,420人（前年度実績から1,101人の増）

ピッチ体験事業は前年度比118人増、スタジアムフェスタは1,495人増であった一方、市民ふれあい事業は前年度比181人減、キッズフォローアップ事業は331人減となった。

Ⅲ　課題と今後の取組

参加者総数としては目標達成に向けて順調に進んでいるものの、前年度に比べ減少している事業もあることから、今まで以上にガンバ大阪と連携・協力し、市民ニーズに即した魅力ある事業展開を図る必要がある。

ネーミングライツ料を財源とし実施しているため、今後の財源確保が課題である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		422	350	△72
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	422	350	△72
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		3,640	2,997	△644
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	3,640	2,997	△644
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		4,062	3,346	△716
純資産		△4,062	△3,346	716
純資産の部合計		△4,062	△3,346	716
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	5,375	4,731	3,850	△881
	物件費	491	38	-	△38
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**68,519**	**68,356**	**68,859**	**503**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	470	422	350	△72
	退職手当引当金繰入額	△1,963	△289	△523	△235
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	72,892	73,258	72,535	△723
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△72,892	△73,258	△72,535	723
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△72,892	△73,258	△72,535	723
一般財源充当額		6,303	5,535	4,392	△1,144
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△66,589	△67,723	△68,143	△421

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	75,313	73,891	73,251	△640
行政サービス活動収支差額	△75,313	△73,891	△73,251	640
投資活動収入	69,010	68,356	68,859	503
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	69,010	68,356	68,859	503
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△6,303	△5,535	△4,392	1,144
一般財源充当額	6,303	5,535	4,392	△1,144
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】負担金・補助金・交付金等	ガンバ大阪のあるまち推進事業補助金交付額の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者１人	コスト	8,469 円	7,099 円	6,352 円
	実績	8,607 人	10,319 人	11,420 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：経常費用の微減に加え、ホームタウン推進事業参加者数が増加したため、参加者１人当たりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,676	278	0.45
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	3,676		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	8.4	7.5	6.0	△ 1.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	スポーツ施設事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	34	市民体育館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】　スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。
【概要】　市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目俵）、スポーツグラウンド５か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール２館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、
安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。
　また、市の遊休地２か所（青山台、藤白台）と府からの借用している２か所（新御堂、春日）について、地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。（青山台、藤白台については土地の用途が決定されるまでの間の暫定利用）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
施設利用者数	人	1,141,095	1,193,635	1,167,331	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数
施設使用料収入額	千円	151,687	163,208	198,252	市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額

Ⅱ　活動実績・成果

※指標「施設利用者数」の令和５年度の人数を1,134,328人から1,141,095人、令和６年度の人数を1,186,464人から1,193,635人に修正。

【成果指標1】利用者数についての評価
・利用者数　1,167,331人（前年比：26,304人の減）
　令和２年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により利用者数は減少していたが、令和４年度以降回復傾向にある。
　ただし、ほとんどの施設で以前の水準までには至っていない。

【成果指標2】施設使用料収入額についての評価
・施設使用料収入額　198,252千円（前年比：35,044千円の増）
・令和７年度からスポーツ施設使用料を改定。施設使用料増額に伴い、施設使用料収入も大幅に増加。

【財務情報に基づいた評価】
・令和７年度は、吹田市立中の島スポーツグラウンド野球場ナイター施設LED照明設備更新工事(電気設備工事・建築工事)を実施。
・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で66.2%となり、前年度より1.8ポイント増加した。
・令和７年度からスポーツ施設使用料を改定。利用者数は減少したが、施設使用料増額に伴い受益者負担比率は2.3ポイント上昇（10.8%→13.1%）。
・コスト全体の64.5%を物件費が占め、そのうちの約96.8%を指定管理委託料（943,292千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約30%を占めている。

（開館日を修正したことにより、単位当たりのコスト分析も修正しています）

　市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウを活かした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。

Ⅲ　課題と今後の取組

　スポーツ施設の運用については、今後も効果的、効率的な活用ができるようソフト・ハードの両面から取組を進めていく必要がある。
　また、スポーツ施設の老朽化が進んでおり、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、スポーツ推進計画、スポーツ施設整備方針及びスポーツ施設整備計画など各種計画に基づき、計画的に大規模改修などの施設整備を進めていく必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		92	333	242
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△1	△1	△0
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	23,812,439	23,544,255	△268,184
		土地	16,803,988	16,803,988	-
		建物・工作物	**7,002,184**	**6,707,286**	**△294,898**
		リース資産	6,268	2,849	△3,419
		建設仮勘定	-	30,132	30,132
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		330,941	330,097	△844
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			24,143,471	23,874,684	△268,787

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		123,080	133,592	10,512
	地方債	117,209	127,446	10,237
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,453	3,297	845
	未払金	-	-	-
	リース債務	3,419	2,849	△570
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		765,336	782,957	17,621
	地方債	741,597	751,952	10,354
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	20,890	31,005	10,116
	リース債務	2,849	-	△2,849
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		888,416	916,549	28,133
純資産		23,255,055	22,958,135	△296,920
純資産の部合計		23,255,055	22,958,135	△296,920
負債及び純資産の部合計		24,143,471	23,874,684	△268,787

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	**151,684**	**163,243**	**198,494**	**35,251**
	国庫支出金（経常費用充当）	-	561	464	△97
	府支出金（経常費用充当）	-	282	234	△48
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	500	-	△500
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	36,717	31,379	47,100	15,721
	経常収入　小計（a）	188,401	195,965	246,292	50,327
経常費用	**給与関係費**	**26,092**	**26,013**	**38,676**	**12,663**
	物件費	961,767	963,763	974,051	10,288
	維持補修費	172,139	66,301	23,769	△42,532
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	12	20	8	△12
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	454,987	445,221	452,198	6,976
	徴収不能引当金繰入額	-	1	0	△1
	賞与引当金繰入額	2,402	2,453	3,297	845
	退職手当引当金繰入額	3,559	1,483	11,359	9,876
	支払利息	2,945	4,786	6,334	1,549
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,623,902	1,510,041	1,509,692	△349
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△1,435,501	△1,314,076	△1,263,401	50,676
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	3,012	-	-	-
	特別収入　小計（d）	3,012	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	0	-	△0
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	0	-	△0
特別収支差額（d)-(e)=(f)		3,012	△0	-	0
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△1,432,489	△1,314,076	△1,263,401	50,676
一般財源充当額		1,036,401	945,591	894,615	△50,976
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△396,088	△368,486	△368,786	△300

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	179,219	195,930	246,050	50,120
行政サービス活動支出	1,166,108	1,064,985	1,046,534	△18,451
行政サービス活動収支差額	△986,890	△869,054	△800,484	68,570
投資活動収入	35,096	28,790	71,866	43,076
投資活動支出	223,521	27,814	183,169	155,355
投資活動収支差額	△188,426	976	△111,304	△112,279
財務活動収入	240,400	27,800	137,800	110,000
財務活動支出	101,486	105,312	120,627	15,315
財務活動収支差額	138,914	△77,512	17,173	94,685
収支差額　合計	△1,036,401	△945,591	△894,615	50,976
一般財源充当額	1,036,401	945,591	894,615	△50,976
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	市立中の島スポーツグラウンド野球場ナイター施設LED照明設備更新工事等による157,300千円増及び建物等の減価償却による452,198千円減による差額。
【PL】使用料及び手数料	スポーツ施設使用料の改定に伴う使用料及び手数料収入35,251千円の増
【PL】給与関係費	月平均従事人数増加に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者１人	コスト	1,423 円	1,265 円	1,293 円
	実績	1,141,095 人	1,193,635 人	1,167,331 人
開館１日	コスト	347,507 円	322,176 円	322,308 円
	実績	延べ4,673 日	延べ4,687 日	延べ4,684 日
分析内容	スポーツ施設使用料の改定に伴う使用料及び手数料収入増等により経常収入が増加した一方で、給与関係費や退職手当引当金繰入額等の人件費が増加したため、利用者１人当たり及び開館１日当たりのコストが増加した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	53,056	1,192	4.66
会計年度任用等	277		
特別職非常勤	-		
合計	53,333		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	62.2	64.4	66.2	1.8
施設維持補修費比率	0.9	0.3	0.1	△ 0.2
経常費用対公共資産比率	8.2	7.7	7.6	△ 0.1
徴収不能引当率	2.0	1.3	0.4	△ 0.9
受益者負担比率	9.3	10.8	13.1	2.3
一般財源充当比率	69.5	78.9	66.3	△ 12.6

令和7年度（2025年度）

管理事業名	サッカースタジアム事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 3 地域におけるスポーツの振興			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	38	サッカースタジアム費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室							

事業の目的と概要

【目的】

プロサッカーの試合やその他のスポーツ、催し等に施設を貸出すこと等により、スポーツの推進、青少年の健全育成、並びに市民及び地域の交流を図る。

【概要】

施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう施設の維持管理を行う。施設の将来的な大規模修繕に備え、株式会社ガンバ大阪から大規模修繕費として支払を受け、サッカースタジアム基金へ積立てを行う。ネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、サッカースタジアムの利用促進やスタジアム周辺の環境整備等を行う費用に充当する。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
プロサッカー入場者数	人	494,419	547,766	706,748	プロサッカーの試合（J１リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の入場者数
プロサッカーの試合数	試合	23	23	29	プロサッカーの試合（J１リーグ、ルヴァンカップ、国際試合等）の試合数
その他入場者数	人	69,092	134,356	78,269	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の入場者数
その他の利用件数	件	1,139	1,142	1,107	プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の利用件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果の指標１】プロサッカー入場者数の評価
・入場者数　706,748人（前年度実績から158,982人の増）
　プロサッカーの試合数増加及び平均入場者数が増加したことから前年度比で大幅に増加。

【成果の指標２】プロサッカーの試合数の評価
・試合数　29回（前年度実績から６回の増）
　国際試合（日本代表戦・AFCチャンピオンズリーグ２）の開催により、試合開催数が増加。

【成果の指標３】その他の入場者数の評価
・入場者数　78,269人（前年度実績から56,087人の減）
　新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあったが、前年度コンサート等の開催がなく、その他の入場者数が減少。

【成果の指標４】その他の利用件数の評価
・利用件数　1,107件（前年度実績から35件の減）
　新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向にあった諸室等の利用がプロサッカーの試合開催により減少。

Ⅲ　課題と今後の取組

プロサッカーの試合以外での利用の促進について、市民に幅広く利用してもらえるよう、更なる周知が必要である。
建物や設備の劣化状況に応じて、定期的に大規模修繕計画の見直しが必要である。
今後も、スポーツ推進基金のより有効な活用に取り組むとともに、継続してネーミングライツ料が確保できるよう事業者等へのアプローチが必要である。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,971,515	8,721,106	△250,409
		土地	-	-	-
		建物・工作物	**8,971,515**	**8,721,106**	**△250,409**
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		14,326	18,697	4,371
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		365,858	508,200	142,342
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	**365,858**	**508,200**	**142,342**
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			9,351,699	9,248,003	△103,696

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		433	422	△11
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	433	422	△11
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		3,661	3,624	△37
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	3,661	3,624	△37
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		4,094	4,045	△48
純資産		9,347,605	9,243,957	△103,648
純資産の部合計		9,347,605	9,243,957	△103,648
負債及び純資産の部合計		9,351,699	9,248,003	△103,696

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	1	67	941	874
	その他	464,275	472,480	518,018	45,538
	経常収入　小計（a）	464,275	472,547	518,959	46,412
経常費用	給与関係費	5,356	4,762	4,605	△157
	物件費	**164,429**	**172,682**	**178,219**	**5,537**
	維持補修費	-	4,015	-	△4,015
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	110,680	110,678	110,678	△0
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	448,012	439,396	444,439	5,043
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	465	433	422	△11
	退職手当引当金繰入額	△814	△252	108	360
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	728,128	731,714	738,470	6,756
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△263,853	△259,167	△219,511	39,656
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**489,356**	**89,730**	**198,401**	**108,671**
	特別収入　小計（d）	489,356	89,730	198,401	108,671
特別費用	固定資産除売却損	36,781	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	36,781	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		452,575	89,730	198,401	108,671
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		188,722	△169,436	△21,110	148,327
一般財源充当額		6,327	5,745	5,397	△348
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		195,049	△163,692	△15,713	147,979

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	464,275	472,547	518,959	46,412
行政サービス活動支出	281,263	292,899	294,079	1,180
行政サービス活動収支差額	183,012	179,648	224,880	45,232
投資活動収入	110,661	114,675	110,665	△4,010
投資活動支出	300,001	300,067	340,941	40,874
投資活動収支差額	△189,340	△185,393	△230,277	△44,884
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△6,327	△5,745	△5,397	348
一般財源充当額	6,327	5,745	5,397	△348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】建物・工作物	バックスタンドへのLEDリボンビジョン新設工事等に伴う194,030千円増と減価償却費に伴う444,439千円減の差額
【BS】基金	大規模修繕費の積立て等による142,342千円の増
【PL】物件費	土地賃借料の上昇等による5,537千円の増
【PL】特別収入／その他	バックスタンドへのLEDリボンビジョン新設（87,890千円）等の資産の寄贈

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入場者１人	コスト	1,293 円	1,073 円	941 円
	実績	563,511 人	682,122 人	785,017 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	経常費用は前年度に比べ増加しているものの、入場者数が大幅に増加したことにより、入場者１人当たりコストは減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	5,135	287	0.54
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	-		
合計	5,135		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	28.6	31.8	34.6	2.8
施設維持補修費比率	-	0.0	-	0.0
経常費用対公共資産比率	5.6	5.6	5.5	△ 0.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	1.1	1.0	0.8	△ 0.2

令和7年度（2025年度）

管理事業名	シティプロモーション事業				総合計画の体系		大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 1 魅力の向上と発信			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	1	総務管理費	（目）	40	シティプロモーション費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	シティプロモーション推進室							

事業の目的と概要

【目的】　全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に創造・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施。

【概要】　・都市魅力創造事業（市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施）・都市魅力発信事業（地域の特性を生かした取組の実施、本市ならではの魅力向上に繋がるイベントへの補助金交付等の実施）・大学のあるまちづくり事業（市内５大学等と連携を図り、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設等をまちづくりの各般で生かし、双方の発展に寄与する取組の実施）・すいたフェスタ事業（運営事業補助金の交付、事務局の一部委託）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
SNSによる情報発信回数	回	546	531	484	①すいたんSNS（X（旧Twitter）・Facebook）及び②市公式Instagram発信回数 目標回数：①市役所開庁日毎日発信②週2回（火、金）
SNSの登録者数	人	21,485	22,489	24,429	①すいたんSNS（X（旧Twitter）・Facebook）及び②市公式Instagramの登録者数
すいたフェスタ関係者数	人	2,115	2,010	2,061	運営スタッフ、ステージ出演者、模擬店出店者等の関係者総数 ※令和８年度行政評価から指標を追加

Ⅱ　活動実績・成果

※令和８年度行政評価から指標「情報発信プラザ物販売上げ額」及び「吹田市ファンクラブ会員数」を削除

【成果指標1,2】SNSによる情報発信回数,SNSの登録者数
・SNSの登録者数について、前年度に比べて全てのSNSにおいて増加。（すいたんX（旧Twitter）:919増、すいたんFacebook:66増、市公式Instagram:955増）
・SNSによる情報発信回数について、市公式Instagramは目標回数を達成しているもののすいたんSNSは未達成。（すいたんSNS:339回、市公式Instagram:145回）
・すいたんSNSは、各室課の事業やイベント等の投稿、その他本市の魅力に関する投稿、季節や時流に合わせた投稿を積極的に実施することによりアカウント自体の魅力向上に努め、情報発信回数は目標に達しなかったもののフォロワー数の増加数が前年度より約4倍増えた。
・市公式Instagramは、市民が投稿した本市の魅力的な風景等をリポスト投稿するハッシュタグキャンペーンを実施。令和7年の応募数は1,130件と前年より減少したもののストーリーズ等のInstagramの機能を活用した発信を行いフォロワー数が一定数増加した。

【成果指標3】すいたフェスタ関係者数
・すいたフェスタ事業の活動指標として、市民参画によりイベントを盛り上げてより多くの来場者数を達成できるよう、すいたフェスタ関係者数を計上しており、概ね2,000人程度で推移している。

【その他の取組】
・2025年日本国際博覧会を本市の魅力創造・発信の好機と捉え、様々な取組を実施した。
　本博覧会の会場内では、西奥町だんじりの曳行や山田権六おどりの披露、吹田くわいに関する展示等を行い、約440人の市民が出展（出演）者として参加した。
　会場外では、民間事業者と連携して実施する万博機運醸成事業として「Osaka Flower Carpet 2025」を行い、約150人の市民が展示物（花絵）の制作者として参加した。スイス連邦を相手国とした万博国際交流プログラム事業では、平和シンポジウムや学校交流事業等を行い、約1,000人の市民等が参加した。
　また、本博覧会を契機としたシティプロモーション事業では、行政、市民、企業等の様々な主体により、より一層本市の魅力が創造・発信されるまちとなるよう市全体の機運を醸成する「suitable city躍動プロジェクト」として、市民共有型のロゴ（吹田クロスロゴ）を活用しながら、市民等が主体となったワークショップ（5回）と魅力発信イベントを開催し、約10,000人が来場した。
・各室課の事業が、シティプロモーションの観点からより効果的に実施されるように、発信力強化を目的としたデザイン研修や外部有識者等で構成するシティプロモーションアドバイザー会議において希望室課の案件の意見聴取を行うなどの取組を実施した。
・吹田くわいの普及啓発のため、里親事業（家庭栽培用の種芋等の配付）、吹田くわい料理教室、庁舎敷地内での栽培、市内の郵便局や大学との連携による栽培などを実施した。

【財務情報に基づいた評価】
・主な経常費用は、給与関係費123,268千円、物件費50,227千円である。本事業は、職員による発案・検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めているほか、2025年日本国際博覧会を契機としたシティプロモーション事業等については、業務委託も活用しながら効果的な事業運営を実施した。

Ⅲ　課題と今後の取組

【都市魅力創造・発信】
「吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）」を令和6年10月に閉鎖しており、引き続き、各室課とも連携を図りながら、SNSを中心とした更なる魅力発信の強化を図る。
また、2025年日本国際博覧会が令和7年10月に閉幕したが、本博覧会を契機として実施した「suitable city躍動プロジェクト」やスイス連邦との交流等の取組を継続し、市民のさらなる市への愛着等の醸成を図る。

【大学のあるまちづくり】
大学とのより一層の連携強化に向け、取組の見える化に注力し、庁内向けの周知や、市ホームページでの情報発信に努めている。また、令和8年度よりふるさと納税制度を活用して、大学に対する財政支援を行っている。
【すいたフェスタ】
熱中症対策や、障がいのある方への配慮など、多くの人が楽しめる市の一大イベントとなるよう実行委員会と引き続き連携を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	200	200	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			200	200	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		9,912	8,726	△1,186
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	9,912	8,726	△1,186
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		83,871	87,921	4,050
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	83,871	87,921	4,050
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		93,783	96,647	2,864
純資産		△93,583	△96,447	△2,864
純資産の部合計		△93,583	△96,447	△2,864
負債及び純資産の部合計		200	200	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	**168**	**500**	**665**	**165**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	4,591	3,393	1,133	△2,260
	経常収入　小計（a）	4,759	3,893	1,798	△2,095
経常費用	給与関係費	105,686	116,062	123,268	7,206
	物件費	45,827	55,401	50,227	△5,173
	維持補修費	75	88	50	△39
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	**32,113**	**37,840**	**26,555**	**△11,284**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	1,032	602	-	△602
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,965	9,912	8,726	△1,186
	退職手当引当金繰入額	15,055	14,675	7,577	△7,098
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	207,752	234,580	216,403	△18,177
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△202,993	△230,687	△214,605	16,082
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	1,032	-	△1,032
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	1,032	-	△1,032
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	△1,032	-	1,032
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△202,993	△231,719	△214,605	17,114
一般財源充当額		189,916	220,287	211,741	△8,546
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△13,077	△11,432	△2,864	8,568

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	4,759	3,893	1,798	△2,095
行政サービス活動支出	194,675	224,180	212,962	△11,218
行政サービス活動収支差額	△189,916	△220,287	△211,164	9,123
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△189,916	△220,287	△211,164	9,123
一般財源充当額	189,916	220,287	211,164	△9,123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金（経常費用充当）	2025年日本国際博覧会機運醸成に資する事業実施に係る「大阪府2025年大阪・関西万博地域連携イベント開催支援事業補助金」によるもの。
【PL】負担金・補助金・交付金等	「吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）」の閉鎖（令和6年10月）による減。

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト	544 円	611 円	561 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：「吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）」の閉鎖（令和6年10月）により、市民一人当たりのコストが減少。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	129,133	6,266	13.20
会計年度任用等	10,438		
特別職非常勤	-		
合計	139,571		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	84.2	-	-	-
施設維持補修費比率	0.7	-	-	-
経常費用対公共資産比率	2012.7	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.6	98.3	99.2	0.9

令和7年度（2025年度）

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	2	徴税費	（目）	2	賦課費
部局名	税務部	予算執行所属	市民税課・資産税課・納税課							

事業の目的と概要

【目的】

本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適切かつ公平に課税、徴収する。

【概要】

・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業）・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業）・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業）・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業）・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
市税の調定額	千円	72,490,840	72,439,114	77,289,593	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	99.0	99.1	99.1	市税の調定額に対する収入額の割合

Ⅱ　活動実績・成果

【活動指標１】市税の調定額

市税の調定額の前年比4,850,479千円の増は、主に個人市民税における定額減税の縮小による増（＋約17億円）、分離課税所得の増（＋約13億円）、給与所得及び納税義務者数の増（＋約8.4億円）による。

【成果指標２】市税の収入率

市税の収入率は前年度と同水準を保っている。

納税義務者・課税客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入の確保に努めた。

【本事業におけるその他の取組（令和７年度～）】

●税務システム及び各課個別システムの標準化（※）対応
●個人住民税の電子申告開始
●Ｗｅｂ口座振替受付サービスの開始

※全国の自治体が独自に構築・運用してきた基幹系システムを国が定めた統一仕様（標準準拠システム）に移行し、クラウド上に集約する取組み。

【財務諸表に基づいた評価】

・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が973,854千円で、経常費用の50.4%。
・物件費のうち87.4%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。
・負担金・補助金・交付金等の主なものは償還金で、前年比148,286千円の減。
・一般財源等充当比率は53.7%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。

Ⅲ　課題と今後の取組

【課題】

・当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。
・納税義務者数の増及び税務システム標準化による業務量の増に対応するため、より一層の事務効率化を図っていく必要がある。
・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正なる滞納処分の執行が必要となっている。

【取組】

・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。
・各種申告や申請手続きの電子化を進める。
・税務システム稼働後の円滑な運用を行う。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		**626,643**	**699,470**	**72,828**
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△183,079	△177,549	5,530
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	8,284	5,917	△2,367
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	8,284	5,917	△2,367
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**482,275**	**640,099**	**157,824**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		148	0	△148
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			934,271	1,167,938	233,667

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		80,037	82,272	2,235
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	77,670	79,906	2,235
	未払金	-	-	-
	リース債務	2,367	2,367	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		665,234	680,113	14,880
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	659,317	676,563	17,247
	リース債務	5,917	3,550	△2,367
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		745,271	762,386	17,115
純資産		189,000	405,552	216,552
純資産の部合計		189,000	405,552	216,552
負債及び純資産の部合計		934,271	1,167,938	233,667

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	**地方税**	**71,743,674**	**71,765,983**	**76,653,242**	**4,887,259**
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	20,857	21,025	23,689	2,665
	国庫支出金（経常費用充当）	41,976	14,314	28,343	14,029
	府支出金（経常費用充当）	637,756	666,438	666,845	407
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	103,285	83,789	115,122	31,332
	経常収入　小計（a）	72,547,548	72,551,549	77,487,241	4,935,692
経常費用	給与関係費	889,103	942,566	973,854	31,288
	物件費	**301,654**	**312,419**	**413,072**	**100,653**
	維持補修費	6	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	329,638	474,047	330,020	△144,027
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	17,719	21,532	58,244	36,712
	徴収不能引当金繰入額	22,285	21,888	26,605	4,717
	賞与引当金繰入額	73,788	77,670	79,906	2,235
	退職手当引当金繰入額	93,490	57,786	44,382	△13,405
	支払利息	-	-	-	-
	その他	5,486	10,750	4,370	△6,380
	経常費用　小計（b）	1,733,170	1,918,658	1,930,451	11,793
経常収支差額（a)-(b)=(c)		70,814,378	70,632,891	75,556,790	4,923,899
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**80,317**	**288,989**	**132,192**	**△156,797**
	特別収入　小計（d）	80,317	288,989	132,192	△156,797
特別費用	固定資産除売却損	-	-	17,523	17,523
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	17,523	17,523
特別収支差額（d)-(e)=(f)		80,317	288,989	114,669	△174,320
一般財源調整額（g）		△71,766,410	△71,766,265	△76,557,988	△4,791,723
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△871,715	△844,385	△886,529	△42,143
一般財源充当額		851,671	1,136,722	1,103,081	△33,642
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△20,043	292,337	216,552	△75,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	803,874	785,566	819,921	34,355
行政サービス活動支出	1,620,732	1,856,470	1,821,751	△34,720
行政サービス活動収支差額	△816,858	△1,070,905	△1,001,830	69,075
投資活動収入	**80,317**	**288,989**	**132,192**	**△156,797**
投資活動支出	112,184	352,440	231,076	△121,364
投資活動収支差額	△31,866	△63,451	△98,884	△35,433
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,947	2,367	2,367	-
財務活動収支差額	△2,947	△2,367	△2,367	-
収支差額　合計	△851,671	△1,136,722	△1,103,081	33,642
一般財源充当額	851,671	1,136,722	1,103,081	△33,642
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】未収金	市税未収金の増
【BS】無形固定資産	税務システム再構築・標準化対応によるソフトウェアの増（＋231,076千円）、税務システムの減価償却による減（△44,768千円）ほか
【PL】地方税	市民税の増（＋4,149,444千円）、固定資産税の増（＋598,435千円）、都市計画税の増（＋108,897千円）ほか
【PL】物件費	固定資産評価替えに向けた業務委託料の増（＋37,609千円）、税務システム標準化に関連する業務委託料の増（＋27,037千円）ほか
【PL】特別収入／その他 【CF】投資活動収入	国庫補助金（デジタル基盤改革支援補助金）の減（△156,797千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
１世帯	コスト	9,379 円	10,235 円	10,150 円
	実績	184,802 世帯	187,467 世帯	190,197 世帯
市民１人	コスト	4,533 円	4,993 円	5,001 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
分析内容	主に物件費の増により市民１人あたりのコストが微増した。令和８年３月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき算出した。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	969,569	40,110	101.60
会計年度任用等	128,572		
特別職非常勤	-		
合計	1,098,141		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	30.3	29.2	25.4	△ 3.8
受益者負担比率	1.2	1.1	1.2	0.1
一般財源充当比率	49.1	51.4	53.7	2.3

令和7年度（2025年度）

管理事業名	固定資産評価審査委員会事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項） 2	徴税費	（目） 4 固定資産評価審査委員会費
部局名	固定資産評価審査委員会事務局	予算執行所属	固定資産評価審査委員会事務局				

事業の目的と概要

【目的】適正・公平な審査決定を目指す。
【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受付し、審査決定を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
審査委員会開催回数	回	11	13	12	審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断する。また、審査申出事案の無いときは、固定資産の評価の方法や判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努める。
審査申出件数	件	0	3	0	審査申出のあった件数

Ⅱ　活動実績・成果

【指標１】　審査委員会開催回数への評価
・審査申出事案がないときは、固定資産の評価の方法や判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努めた。
・審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながる。

【指標２】　審査申出件数
・令和７年度は固定資産税評価の基準年度でなかったこともあり、審査申出はなかった。

Ⅲ　課題と今後の取組

固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要である。周期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題である。審査委員会書記と市民税課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努める。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		866	933	67
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	866	933	67
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		7,373	7,991	619
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	7,373	7,991	619
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		8,238	8,924	685
純資産		△8,238	△8,924	△685
純資産の部合計		△8,238	△8,924	△685
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常収入　小計（a）	-	-	-	-
経常費用	給与関係費	9,537	9,803	10,364	560
	物件費	27	47	19	△27
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	1	1	1	△0
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	806	866	933	67
	退職手当引当金繰入額	628	729	939	210
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	11,000	11,445	12,255	810
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△11,000	△11,445	△12,255	△810
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△11,000	△11,445	△12,255	△810
一般財源充当額		10,713	11,257	11,570	313
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△286	△189	△685	△497

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	10,713	11,257	11,570	313
行政サービス活動収支差額	△10,713	△11,257	△11,570	△313
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△10,713	△11,257	△11,570	△313
一般財源充当額	10,713	11,257	11,570	313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税１納税義務者	コスト	94 円	97 円	104 円
	実績	116,935 人	117,480 人	118,180 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	固定資産税納税義務者１人あたり104円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等（千円）	うち時間外手当等（千円）	月平均従事人数（人）
常勤・再任用	11,395	-	1.20
会計年度任用等	-		
特別職非常勤	840		
合計	12,235		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	3	戸籍住民登録費	（目）	1	戸籍住民登録費

部局名	市民部	予算執行所属	市民課（市民室）

事業の目的と概要

①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。
②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。
③パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
住民異動届出件数	件	29,649	29,560	29,859	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	13,365	13,565	18,224	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	170,344	170,894	156,799	市民課における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	111,034	123,137	134,310	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】住民異動届出件数についての評価
・届出件数29,859件（前年比：299件の増）

【成果指標２】戸籍届出処理件数についての評価
・処理件数18,224件（前年比：4,659件の増）
※氏名の振り仮名記載の制度開始に伴い令和７年５月から届出が増加

【成果指標３】各種証明交付取扱件数についての評価
・取扱件数156,799件（前年比：14,095件の減）

【成果指標４】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価
・取扱件数134,310件（前年比：11,173件の増）
・個人番号カードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。

【財務情報に基づく評価】
・経常費用全体（1,527,920千円）のうち、多くが物件費である。主に個人番号カード交付関連業務委託料139,689千円、市民課業務一部委託料131,126千円（令和７年11月から当該委託開始）、住民記録システム運用保守等のシステム関連委託料210,137千円、パスポートセンター窓口業務委託料等23,640千円などであり、委託料が物件費の81%を占める。

Ⅲ　課題と今後の取組

法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。コンビニエンスストア等での証明書交付件数は年々増加しているが、令和６年３月からの戸籍の広域交付開始に伴い、窓口での証明書交付件数が増加したため、窓口での待ち時間の増大につながった。
個人番号カードの取得率向上に伴い、カードの紛失や暗証番号の再設定等の手続きが増大している。また、国のマイナンバーカードに関する施策実施に伴い、受付窓口の混雑が常態化している。書類の事前記入や確認等を行っているが、効率的な運用など、更なる対応が必要である。

今後、書かない窓口やオンライン申請など、窓口DXの推進を図り、市民サービスの向上に努める必要がある。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	69,163	54,947	△14,216
		土地	-	-	-
		建物・工作物	4,550	4,210	△340
		リース資産	64,613	50,737	△13,876
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	**401,828**	**327,522**	**△74,306**
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		3,229	4,860	1,632
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			474,220	387,329	△86,890

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		55,159	55,095	△63
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	41,283	41,211	△73
	未払金	-	-	-
	リース債務	13,875	13,884	9
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		401,761	404,957	3,197
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	350,996	368,077	17,081
	リース債務	50,765	36,880	△13,884
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		456,919	460,053	3,133
純資産		17,300	△72,723	△90,024
純資産の部合計		17,300	△72,723	△90,024
負債及び純資産の部合計		474,220	387,329	△86,890

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	81,399	85,675	82,205	△3,470
	国庫支出金（経常費用充当）	**196,068**	**203,639**	**223,582**	**19,943**
	府支出金（経常費用充当）	9,642	11,096	13,227	2,131
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	**125,787**	**139,686**	**157,558**	**17,872**
	経常収入　小計（a）	412,896	440,096	476,572	36,477
経常費用	給与関係費	561,913	612,005	640,784	28,779
	物件費	**432,834**	**476,262**	**712,302**	**236,040**
	維持補修費	-	403	97	△306
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	6,246	5,653	5,964	312
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	73,268	67,759	95,693	27,934
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	39,285	41,283	41,211	△73
	退職手当引当金繰入額	30,773	30,581	31,844	1,262
	支払利息	39	34	24	△9
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	1,144,359	1,233,980	1,527,920	293,939
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△731,462	△793,885	△1,051,347	△257,463
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	**31,900**	**177,769**	**51,412**	**△126,357**
	特別収入　小計（d）	31,900	177,769	51,412	△126,357
特別費用	固定資産除売却損	-	46,617	57,983	11,365
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	46,617	57,983	11,365
特別収支差額（d)-(e)=(f)		31,900	131,152	△6,570	△137,722
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△699,562	△662,733	△1,057,918	△395,185
一般財源充当額		666,873	853,360	967,894	114,534
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△32,690	190,627	△90,024	△280,651

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	412,896	440,096	476,572	36,477
行政サービス活動支出	1,055,872	1,162,204	1,415,218	253,015
行政サービス活動収支差額	△642,976	△722,108	△938,646	△216,538
投資活動収入	31,900	177,769	51,412	△126,357
投資活動支出	44,842	299,849	66,785	△233,064
投資活動収支差額	△12,942	△122,080	△15,373	106,707
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	10,955	9,172	13,875	4,703
財務活動収支差額	△10,955	△9,172	△13,875	△4,703
収支差額　合計	△666,873	△853,360	△967,894	△114,534
一般財源充当額	666,873	853,360	967,894	114,534
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】無形固定資産	戸籍情報システム更新に伴う増　73,087千円 戸籍システム除却に伴う減　△179,213千円
【PL】国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金の増　22,825千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減　△17,064千円
【PL】経常収入その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増　17,823千円
【PL】物件費	市民課業務一部委託料の増　131,126千円 戸籍への振り仮名記載に係る通知及び届出対応等支援業務委託料の増　39,130千円
【PL】特別収入その他	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通に係る事業）の減　△126,357千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	2,993 円	3,211 円	3,958 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	市民１人当たりのコストは3,958円であり、前年度より747円コストが増加したのは、主に市民課一部業務委託料の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	542,416	29,008	55.27
会計年度任用等	171,423		
特別職非常勤	-		
合計	713,839		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	55.2	32.4	37.4	5.0
施設維持補修費比率	-	6.0	1.4	△ 4.6
経常費用対公共資産比率	997.4	18338.1	22706.4	4368.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	7.1	6.9	5.4	△ 1.5
一般財源充当比率	60.0	58.0	64.7	6.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	選挙管理委員会事業						総合計画の体系	大綱 －	－
								政策 －	－
								施策 －	－
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	4	選挙費	（目） 1	選挙管理委員会費
部局名	選挙管理委員会事務局	予算執行所属	選挙管理委員会事務局						

事業の目的と概要

【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。

【概要】

・選挙管理委員会運営に係る事務　月1回の定例会及び選挙時の臨時会の開催（議案の審議・議決を含む。）に係る事務を行う。

・選挙常時啓発に係る事務　吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。

・選挙の管理執行に係る事務　従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
新有権者メッセージカード送付件数	枚	3,186	3,436	2,737	新有権者メッセージカード送付件数
明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数	点	42	190	43	明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】新有権者メッセージカード送付件数　2,737件

吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している新有権者メッセージカードは、直近で有権者となった方、または、まもなく満18歳となる吹田市民に対し、選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的として送付している。成果指標を投票率等の数値で掲げることは大変困難であるが、新有権者の投票に関する意識の向上につながる取り組みと考えている。

【成果指標２】明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数　43点

明るい選挙啓発ポスターコンクールは、次代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に「明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会」の主催で毎年開催しており、事務局では、市内の小学校及び中学校等に対し、作品募集の呼びかけを行っている。応募数については、令和6年度は増加したものの、近年減少傾向が続いている。

【その他の取組】参議院通常選挙、衆議院総選挙及び府知事選挙の執行

法定受託事務である標記の選挙を執行した。

Ⅲ　課題と今後の取組

経常経費の構成割合では、給与関係費が4割弱、物件費が5割弱となっている。

給与関係費については、自書式投票用紙分類機（OCR）や投票用紙計数機などの機器の活用による選挙事務の効率化に合わせ、事務従事者の人員配置などの事務執行全体を最適化することで、選挙事務に従事する職員の負担軽減を図り、給与関係費の抑制に引き続き取り組むことが必要であると考える。

物件費の増額は、令和6年度と令和7年度に執行した選挙数が異なることが主な要因であるため、単純比較できないものであるが、今後も業務の効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の抑制、計画的な支出となるような事務執行に努めることが重要であると考える。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		1,581	316	△1,265
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			1,581	316	△1,265

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		4,689	15,558	10,869
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	4,689	15,558	10,869
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		49,679	100,202	50,523
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	49,679	100,202	50,523
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		54,369	115,760	61,392
純資産		△52,788	△115,444	△62,656
純資産の部合計		△52,788	△115,444	△62,656
負債及び純資産の部合計		1,581	316	△1,265

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**84**	**151,256**	**170,267**	**19,011**
	府支出金（経常費用充当）	**70,783**	**-**	**51,846**	**51,846**
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	94	56	83	27
	経常収入　小計（a）	70,962	151,313	222,196	70,884
経常費用	**給与関係費**	**143,266**	**112,570**	**209,751**	**97,181**
	物件費	**188,740**	**122,541**	**249,098**	**126,557**
	維持補修費	539	424	190	△233
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	34,301	581	709	128
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	7,549	2,525	1,265	△1,261
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,704	4,689	15,558	10,869
	退職手当引当金繰入額	△21,071	△6,197	54,542	60,739
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	358,028	237,133	531,113	293,980
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△287,066	△85,821	△308,917	△223,097
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△287,066	△85,821	△308,917	△223,097
一般財源充当額		308,578	93,550	246,261	152,711
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		21,513	7,729	△62,656	△70,385

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,962	151,313	222,196	70,884
行政サービス活動支出	379,540	244,862	468,457	223,595
行政サービス活動収支差額	△308,578	△93,550	△246,261	△152,711
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△308,578	△93,550	△246,261	△152,711
一般財源充当額	308,578	93,550	246,261	152,711
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】給与関係費	実施した選挙の違いによる。（令和7年度は参議院・衆議院・府知事、令和6年度は衆議院） 職員人件費 117,596千円（+32,002千円） 会計年度任用職員人件費 79,446千円（+59,772千円）
【PL】物件費	実施した選挙の違いによる。（令和7年度は参議院・衆議院・府知事、令和6年度は衆議院） 委託料 158,645千円（+74,626千円） 役務費　34,014千円（+16,339千円） 使用料及び賃借料 25,898千円（+17,417千円）
【PL】国庫支出金	令和7年度は国政選挙（参議院・衆議院）が執行されたため、国庫支出金が増加しました。 国庫支出金 170,267千円（+19,011千円）
【PL】府支出金	令和7年度は府知事選挙が行われたため、府支出金が増加しました。 府支出金 51,846千円（+51,846千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
選挙人名簿登録数	コスト	1,137 円	751 円	1,671 円
	実績	314,644 人	315,638 人	317,705 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	名簿登録者（9月定時登録時現在）1人当たり1,671円のコストがかかっています。なお、令和6年度に比べ令和7年度は給与関係費・物件費の増額により、1人当たりのコストが増加しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	187,696	2,912	15.05
会計年度任用等	79,446		
特別職非常勤	12,709		
合計	279,851		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	81.3	38.2	52.6	14.4

令和7年度（2025年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	5	統計調査費	（目）	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室							

事業の目的と概要

【目的】正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。
また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。

【概要】・基幹統計調査受託事業（令和7年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、国勢調査、経済センサス－活動調査準備事務、農林業センサス事後事務を実施）
・その他統計調査事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
基幹統計調査数	調査	5	5	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数
登録統計調査員数	人	214	189	221	各年度末時点の登録統計調査員数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】　基幹統計調査についての評価
・基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、５年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査の違いによって支出額は大きく異なる。
＜令和７年度実施調査【５年毎分】＞
・国勢調査
調査地域　3,444調査区
調査対象　190,788世帯
調査員数　1,552名（うち26名は事業所へ委託）
＜前年度参考　令和６年度実施調査【５年毎分】＞
・全国家計構造調査
調査地域　18調査区
（基本調査　９調査区・簡易調査　９調査区）
調査対象　180世帯
調査員数　９名
（基本調査と簡易調査の各１調査区を担当）
・農林業センサス
調査地域　44調査区
調査対象　39経営体
調査員数　17名
・国勢調査調査区設定
設定調査区数　3,433調査区

【成果指標２】　登録統計調査員数についての評価
・統計調査員の募集を市報とホームページで行った。
令和６年度末登録者数　189名
新規登録者数　63名
抹消者数　31名
令和７年度末登録者数　221名

【その他の取組】
・統計書を作成し、ホームページに公表した。閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架した。

【財務情報に基づいた評価】
・経常収入の226,019千円のうち、225,851千円は全額が特定財源（国庫支出金）である。
統計調査事業に係る財源は、職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、そのほとんどが国庫支出金の特定財源となっている。
・コストの86.4%（262,061千円）が給与関係費、6.7%（20,411千円）が物件費である。
実施した調査の違いにより、給与関係費については218,632千円増加、物件費については19,878千円増加した。

Ⅲ　課題と今後の取組

基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。
調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。
また、調査対象者に安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。

統計書については、ペーパーレス化取組の一環として、冊子の作成を終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架する。
円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、また、高齢化が進んでいることから引き続き新規調査員の確保を図る。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	39	39
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	39	39

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,596	4,961	1,364
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	3,596	4,961	1,364
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		30,167	44,113	13,946
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	30,167	44,113	13,946
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		33,763	49,074	15,310
純資産		△33,763	△49,035	△15,272
純資産の部合計		△33,763	△49,035	△15,272
負債及び純資産の部合計		-	39	39

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	12,868	7,177	225,851	218,673
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	4	-	168	168
	経常収入　小計（a）	12,872	7,177	226,019	218,842
経常費用	給与関係費	26,302	43,429	262,061	218,632
	物件費	1,147	533	20,411	19,878
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	562	187	△376
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	1,336	3,596	4,961	1,364
	退職手当引当金繰入額	△435	20,575	15,715	△4,859
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	28,350	68,695	303,335	234,640
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△15,478	△61,517	△77,316	△15,799
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	78	78
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	78	78
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	△78	△78
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△15,478	△61,517	△77,393	△15,876
一般財源充当額		16,974	41,137	62,122	20,985
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		1,496	△20,381	△15,272	5,109

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,872	7,177	225,902	218,725
行政サービス活動支出	29,846	48,314	288,024	239,710
行政サービス活動収支差額	△16,974	△41,137	△62,122	△20,985
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△16,974	△41,137	△62,122	△20,985
一般財源充当額	16,974	41,137	62,122	20,985
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	実施した調査の違いによる増　218,673千円 基幹統計調査に係る交付金額　218,663千円 調査員確保対策に係る委託金　10千円
【PL】給与関係費	実施した調査の違いによる増　218,632千円 調査員・指導員報酬　182,369千円 給与等　36,264千円
【PL】物件費	実施した調査の違いによる増　19,878千円 役務費　3,530千円 委託料　13,178千円 など

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	74 円	179 円	786 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	
	実施した調査の規模の違いにより、給与関係費や物件費が増加し、コストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,984	3,557	6.62
会計年度任用等	19,808		
特別職非常勤	185,944		
合計	282,737		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	56.9	85.1	21.6	△ 63.5

令和7年度（2025年度）

管理事業名	監査事業				総合計画の体系	大綱 －	－
						政策 －	－
						施策 －	－

主な歳出予算科目	一般会計	（款）	2	総務費	（項）	6	監査委員費	（目）	1	監査委員費
部局名	監査委員事務局	予算執行所属	監査委員事務局							

事業の目的と概要

【目的】　市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また、市の経営に係る事務の管理が合理的に行われるよう、監査、審査及び検査を実施する。

【概要】　監査事業（年間監査計画に基づく財務監査及び行政監査（定期監査）、工事監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査・基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の実施及び住民監査請求に基づく監査の実施等）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
定期監査（事前監査）実施件数	室・課	64	77	57	定期監査（事前監査）の実施件数
住民監査請求件数	件	2	0	1	住民監査請求の件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】定期監査（事前監査）実施件数
・実施件数57件（前年比20件の減）
・件数減の要因は、２年間かけて市の対象部局を監査することによる当年度の割当及び市内小中学校に対する監査を４年に１回から８年に１回に見直したことによるもの。
・不適切な事務処理等について、指導、助言等を行うことで改善を促進。

【成果指標２】住民監査請求件数
・請求件数１件（前年比１件の増）（監査結果公表は令和８年度）

【財務情報に基づいた評価】
　事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。年間監査計画に基づき地方自治法に定められた監査を効果的・効率的に実施するためには、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。

Ⅲ　課題と今後の取組

　住民監査請求は毎年請求件数が異なり、また内容によっても調査や監査に必要な業務量が違うため、複数の請求が同時期に集中した場合や、定期監査等の時期と重なった場合に、現在の人数での対応は困難な場合があると考えられる。
　今後も市の行財政運営が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかをチェックし、改善に向けた指摘等を行うとともに、監査結果を市民に公表することで、さらに市政に対する市民の信頼を高めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】　（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		-	-	-
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		-	-	-
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	-	-	-
		徴収不能引当金	-	-	-
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			-	-	-

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		5,192	5,114	△78
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	5,192	5,114	△78
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		44,201	46,055	1,855
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	44,201	46,055	1,855
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		49,393	51,170	1,776
純資産		△49,393	△51,170	△1,776
純資産の部合計		△49,393	△51,170	△1,776
負債及び純資産の部合計		-	-	-

◆行政コスト計算書【ＰＬ】　（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	14	18	19	1
	経常収入　小計（a）	14	18	19	1
経常費用	給与関係費	55,971	60,570	61,703	1,133
	物件費	1,806	1,405	1,767	362
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	4	108	109	1
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	4,564	5,192	5,114	△78
	退職手当引当金繰入額	2,276	6,128	3,702	△2,426
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	64,621	73,404	72,395	△1,008
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△64,607	△73,386	△72,376	1,010
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△64,607	△73,386	△72,376	1,010
一般財源充当額		64,565	70,227	70,600	373
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△43	△3,159	△1,776	1,383

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】　（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	14	18	19	1
行政サービス活動支出	64,579	70,244	70,619	375
行政サービス活動収支差額	△64,565	△70,227	△70,600	△373
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△64,565	△70,227	△70,600	△373
一般財源充当額	64,565	70,227	70,600	373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民１人	コスト	169 円	191 円	188 円
	実績	382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容：市民1人当たり188円のコストがかかっている。
令和８年３月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	64,585	582	6.92
会計年度任用等	3,006		
特別職非常勤	2,928		
合計	70,519		

分析指標　（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0

令和7年度（2025年度）

管理事業名	社会福祉事業				総合計画の体系		大綱 3	福祉・健康		
							政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
							施策 1	地域福祉の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室							

事業の目的と概要

住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行う。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。

・地域福祉活動推進事業（吹田市民生・児童委員協議会や重層的支援体制整備事業、吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動）
・地域福祉施策推進事業（地域福祉計画の策定及び進行管理、吹田市社会福祉審議会の運営、地域福祉施策の推進）
・行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業（行旅死亡人等で葬祭執行者がいない場合に葬祭等を執行）
・戦没者追悼式実施等事業（戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給）
・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業（災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付）

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
小地域ネットワーク活動数	件	1,555	1,702	1,641	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,062	927	1,690	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数 ※令和８年度行政評価から相談件数に含める内容の取り扱いを変更した。
研修等参加人数	人	1,223	1,138	1,166	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数（民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、奉仕団、献血推進協議会）
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	45	49	50	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数（累積件数）（要援護者名簿提供、福祉避難所開設に関する協定等）

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】
小地域ネットワーク活動を通じて、地域における住民のつながりが生まれ、地域福祉活動の実施につながっている。活動数については前年度から61件減少した。

【成果指標２】
コミュニティソーシャルワーカーに相談があった場合、住民による地域活動やボランティア活動、他機関など専門機関と連携・協働して支援を行った。また、すぐに課題を解決できない場合であっても、相談対象者の不安に寄り添い、関係を閉ざさない支援に努めた。なお、コミュニティソーシャルワーカーに対する相談では、高齢者や障がい者からの相談が半数を占めている。

【成果指標３】
地域福祉活動団体の人材育成に係る研修を行うことにより、自己研鑽につながる機会を作ることができた。

【成果指標４】
災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数については、前年度より1件の増加となった。地域の勉強会や会議での説明などを通じて、制度や取組状況の周知を行うことにより、取組を進めることができた。

【その他の取組】
今年度から重層的支援体制整備事業を開始した。複数の支援事業を各分野の制度や縦割りを超えて一体的に実施することで、市の支援機関や地域団体等と連携し、課題を抱える世帯への包括的な支援体制の構築に取り組んだ。

Ⅲ　課題と今後の取組

市の支援機関や地域団体等と連携して課題を抱える世帯に対する支援体制を構築し、地域共生社会の実現を目指していく。

災害時要援護者支援については、対象者・支援者ともに理解を深め顔の見える関係をつくることが非常に重要であり、福祉事業者の協力や関係者の連携などについても強化し、地域ごとの取組を推進していく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		172	-	△172
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		-	-	-
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,706	13,554	△1,152
		土地	-	-	-
		建物・工作物	14,706	13,554	△1,152
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	9,706	10,316	610
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		790,396	796,715	6,320
		出資金	1,950	1,950	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	792,311	803,238	10,927
		徴収不能引当金	△3,865	△8,473	△4,607
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			814,980	820,585	5,606

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		13,395	14,924	1,528
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	12,248	13,776	1,528
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	1,148	1,148	-
固定負債		110,222	125,013	14,791
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	103,337	119,276	15,939
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	6,885	5,738	△1,148
負債の部合計		123,617	139,937	16,320
純資産		691,362	680,648	△10,714
純資産の部合計		691,362	680,648	△10,714
負債及び純資産の部合計		814,980	820,585	5,606

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	201	2,487	32,693	30,206
	府支出金（経常費用充当）	-	403	10,896	10,493
	財産収入	-	-	345	345
	寄附金	100	30	10	△20
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	2,290	2,290
	その他	1,211	917	914	△3
	経常収入　小計（a）	1,512	3,837	47,148	43,311
経常費用	給与関係費	130,685	142,203	161,845	19,642
	物件費	120,104	142,471	152,083	9,611
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	128,152	124,767	140,394	15,627
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	4,387	4,387	4,387	-
	徴収不能引当金繰入額	△351	△4,470	4,607	9,077
	賞与引当金繰入額	10,967	12,248	13,776	1,528
	退職手当引当金繰入額	23,110	12,742	20,723	7,980
	支払利息	161	142	124	△18
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	417,215	434,491	497,939	63,448
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△415,702	△430,654	△450,791	△20,138
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△415,702	△430,654	△450,791	△20,138
一般財源充当額		405,083	436,816	440,077	3,261
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△10,619	6,162	△10,714	△16,876

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,512	3,837	47,148	43,311
行政サービス活動支出	393,247	428,959	471,477	42,519
行政サービス活動収支差額	△391,734	△425,121	△424,329	792
投資活動収入	240	400	172	△228
投資活動支出	12,442	10,947	14,773	3,826
投資活動収支差額	△12,202	△10,547	△14,600	△4,053
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,148	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	△1,148	△1,148	△1,148	-
収支差額　合計	△405,083	△436,816	△440,077	△3,261
一般財源充当額	405,083	436,816	440,077	3,261
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	地域福祉推進費積立金　10,927千円増
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	重層的支援体制整備事業交付金（生活困窮地域づくり事業・多機関協働事業分）による26,000千円の増
【PL】府支出金（経常費用充当）	重層的支援体制整備事業交付金（多機関協働事業分）による10,000千円の増
【PL】給与関係費	給与改定等による19,642千円の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	地域福祉推進活動補助金8,899千円増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
災害見舞金等支給件数1件	コスト	133,440 円	280,367 円	235,980 円
	実績	11 件	6 件	8 件
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容	災害見舞金等の支給に係る経常費用は1,887,840円であり、1件あたり235,980円の費用がかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	183,626	6,823	17.91
会計年度任用等	11,938		
特別職非常勤	781		
合計	196,345		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	65.2	67.7	70.3	2.6
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	915.2	953.1	1092.3	139.2
徴収不能引当率	84.9	41.3	93.1	51.8
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.6	99.0	90.3	△ 8.7

令和7年度（2025年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画の体系		大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	3	民生費	（項）	1	社会福祉費	（目）	1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室、生活福祉室							

事業の目的と概要

生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図ることを目的とする。

Ⅰ　成果指標（活動指標）

指　標　名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指　標　の　定　義
支援世帯数	件	10	10	10	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	646	617	654	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数

Ⅱ　活動実績・成果

【成果指標１】支援世帯数
中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。

【成果指標２】新規相談件数
・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和２年度に１，３３８件と大幅に増加したが、以降は減少傾向となっている。令和７年度は６５４件であり、前年度と比較して増加している。

【財務情報に基づいた評価】
・住居確保給付金について、令和４年度に不正受給による徴収の未収金が発生したことから、チェック体制を強化することにより、引き続き不正受給の未然防止に努めていく。
・令和４年度は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（10/10の国庫補助あり）が実施されたため、収入（国庫支出金）、支出（社会保障扶助費）とも増加したが、事業が終了したことにより、令和５年度以降は減少している。
・令和５年度より、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入のため、窓口職員（委託）１名の増員を行っている。
・令和６年度より、法律問題が付随する相談に対して、弁護士による専門的な知見からの助言等を行うための法律相談（委託）を実施している。

Ⅲ　課題と今後の取組

【中国残留邦人生活支援業】
中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図る。
【生活困窮者自立相談支援事業】
生活困窮者の定義として、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と法律に明記されている中で、効果的な制度周知、アウトリーチ等を行うことにより、必要な支援の実施に努めていく。

Ⅳ　財務情報

◆貸借対照表【ＢＳ】

（単位：千円）

勘定科目			令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		-	-	-
	未収金		538	528	△10
	財政調整基金		-	-	-
	短期貸付金		-	-	-
	徴収不能引当金		△193	△17	176
	その他流動資産		-	-	-
固定資産	事業用資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		リース資産	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
		無形固定資産	-	-	-
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-
		土地	-	-	-
		建物・工作物	-	-	-
		建設仮勘定	-	-	-
	重要物品		-	-	-
	図書館資料		-	-	-
	投資その他の資産		49,479	50,464	984
		出資金	-	-	-
		長期貸付金	-	-	-
		基金	80,000	80,000	-
		徴収不能引当金	△30,521	△29,536	984
		その他債権	-	-	-
資産の部合計			49,825	50,975	1,150

勘定科目		令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,254	1,166	△1,089
	地方債	-	-	-
	短期借入金	-	-	-
	賞与引当金	2,254	1,166	△1,089
	未払金	-	-	-
	リース債務	-	-	-
	その他流動負債	-	-	-
固定負債		22,784	16,649	△6,135
	地方債	-	-	-
	長期借入金	-	-	-
	退職手当引当金	22,784	16,649	△6,135
	リース債務	-	-	-
	その他固定負債	-	-	-
負債の部合計		25,038	17,814	△7,224
純資産		24,787	33,160	8,374
純資産の部合計		24,787	33,160	8,374
負債及び純資産の部合計		49,825	50,975	1,150

◆行政コスト計算書【ＰＬ】

（単位：千円）

勘定科目		令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	-	-	-	-
	国庫支出金（経常費用充当）	**69,208**	**66,889**	**76,550**	**9,661**
	府支出金（経常費用充当）	82	82	-	△82
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	1,661	442	14	△428
	経常収入　小計（a）	70,951	67,414	76,564	9,150
経常費用	給与関係費	32,224	36,496	24,890	△11,607
	物件費	**212,170**	**218,265**	**211,058**	**△7,207**
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	39,744	41,067	43,438	2,371
	負担金・補助金・交付金等	**4,610,234**	**4,099,314**	**1,052,883**	**△3,046,431**
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	57	247	51	△196
	賞与引当金繰入額	2,789	2,254	1,166	△1,089
	退職手当引当金繰入額	7,488	△412	△5,468	△5,056
	支払利息	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	経常費用　小計（b）	4,904,705	4,397,231	1,328,018	△3,069,213
経常収支差額（a)-(b)=(c)		△4,833,754	△4,329,817	△1,251,454	3,078,364
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別収入　小計（d）	-	-	-	-
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	特別費用　小計（e）	-	-	-	-
特別収支差額（d)-(e)=(f)		-	-	-	-
一般財源調整額（g）		-	-	-	-
当期収支差額（c)+(f)+(g)		△4,833,754	△4,329,817	△1,251,454	3,078,364
一般財源充当額		4,828,441	4,332,681	1,259,827	△3,072,853
一般会計からの繰入金		-	-	-	-
一般会計への繰出金		-	-	-	-
再計		△5,313	2,863	8,374	5,510

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【ＣＦ】

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,791	67,404	76,574	9,170
行政サービス活動支出	4,897,632	4,399,784	1,335,190	△3,064,594
行政サービス活動収支差額	△4,826,842	△4,332,381	△1,258,616	3,073,764
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,599	300	1,211	911
投資活動収支差額	△1,599	△300	△1,211	△911
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額　合計	△4,828,441	△4,332,681	△1,259,827	3,072,853
一般財源充当額	4,828,441	4,332,681	1,259,827	△3,072,853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	中国残留邦人生活支援費負担金　30,903千円（2,771千円減） 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 ・住居確保給付金　1,830千円（906千円減）
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	重層的支援体制整備事業交付金 ・自立相談支援事業　1,260千円（24,535千円減） ・自立相談支援事業（重層）　24,748千円（24,748千円増）
【PL】国庫支出金（経常費用充当）	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ・就労準備支援費補助金　5,356千円 ・居住支援費補助金　942千円（1,066千円減） ・家計改善支援事業補助金　681千円（6千円増）
【PL】物件費	生活困窮者自立支援業務委託料 42,552千円（305千円増）
【PL】負担金・補助金・交付金等	生活困窮者住居確保給付金 2,440千円（1,208千円減） 生活困窮者居住支援事業負担金 1,414千円（1,900千円減）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
中国残留邦人世帯数１件	コスト	4,191,910 円	4,186,079 円	4,839,355 円
	実績	10 件	10 件	10 件
新規相談件数１件	コスト	73,592 円	100,634 円	95,475 円
	実績	646 件	617 件	654 件
分析内容	中国残留邦人支援事業の経常経費は48,393,548円であり、1件あたり4,839,355円かかっている。増加の主な理由は、受給者の入院に伴う医療支援給付の増加による。 生活困窮者自立支援事業（重層事業含む）の経常経費は62,440,916円であり、1件あたり95,475円かかっている。減少の主な理由は、新規相談件数の増加による。			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	16,452	94	2.50
会計年度任用等	4,136		
特別職非常勤	-		
合計	20,588		

分析指標

（単位:%）

分析指標＼年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	-	-	-	-
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	92.6	93.7	94.7	1.0
受益者負担比率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.6	98.5	94.3	△ 4.2